

2017年度

FD

活動報告書



中京大学

目次

1. 序言	P.2
2. 中京大学における「FD」と教育推進センター	
(1) 中京大学におけるFDの定義	P.6
(2) 教育推進センターとは	P.6
(3) 教育推進センターのミッション（使命）	P.6
(4) 教育推進センター委員会メンバー（2017年度）	P.7
(5) 組織構成図	P.8
(6) 各専門部会メンバー（2017年度）	P.8
3. 教育推進センターの2017年度の活動	
(1) 教育推進センターの主な活動（概要）	P.10
(2) 2017年度の活動スケジュール	P.12
(3) 専門部会の活動	P.13
(4) イベント・刊行物・ホームページ	P.22
(5) 学生FDスタッフ「SearCH」	P.33
4. 各学部・研究科教育上の取り組み・目標シート	
(1) 文学部・文学研究科	P.36
(2) 国際英語学部・国際英語学研究科	P.38
(3) 国際教養学部	P.40
(4) 心理学部・心理学研究科	P.41
(5) 現代社会学部・社会学研究科	P.43
(6) 法学部・法学研究科	P.45
(7) 総合政策学部・経済学研究科総合政策学専攻	P.47
(8) 経済学部・経済学研究科経済学専攻	P.49
(9) 経営学部・経営学研究科	P.51
(10) 工学部・工学研究科／情報科学研究科	P.53
(11) スポーツ科学部・体育学研究科	P.55
(12) ビジネス・イノベーション研究科	P.57
(13) 法務研究科（法科大学院）	P.58
5. アンケート結果データ	
(1) 授業改善のためのアンケート	P.60
(2) 授業環境・学内環境に関するアンケート	P.111
6. 参考資料	
(1) 中京大学教育推進センター規程	P.116
(2) 2017年度教育推進センター委員会議事録	P.119

FDの定義

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。（中略）単に授業内容・方法の改善のための研修に限らず、広く教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指すものとしてFDの語を用いる場合もある。

* 中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（2012）用語集より

FD義務化の根拠法令（大学設置基準等）

大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

* 大学設置基準（省令）第二十五条の三より

* 大学院については大学院設置基準（省令）第一四条の三、専門職大学院については専門職大学院設置基準（省令）第十一条において、同様に定められている

1. 序言

教育の質向上のための支援活動を目指して

教育推進センター長 井口 弘和

1. はじめに

教育推進センターは発足から3年が経過しました。その使命は、本学の長期計画Next10において示されている教育の目標である「自ら考え、行動するしなやかな知識人を育成する」のために、教育の質の向上を果たすことです。

大学を取り巻く環境は、年々、厳しさが増してきて、大学への期待として、グローバル化の推進、新価値創造のための変革、地方創生等への期待が寄せられる一方で、学生数減少に伴う大学の財政圧迫、景気低迷による家計の逼迫などが交錯した状況の中で、時代の変化や社会の要請に適切に対応した教育研究活動を行うことが求められるようになってきています。中央教育審議会では、2002年に「大学の質保証に係る新たなシステムの構築について」の答申がなされ、これらの内外の課題への対策の指針が示されて来ましたが、

このような状況にあって、各大学においては、教育の質の確保・向上のためのさまざまな取り組みが進められていますが、急速な社会の変化に適切に対応するためには、引き続き教育内容・方法等の改善に積極的に取り組んでいくことが求められています。全国の18歳以下の学生数は、今後ますます減少の一途を辿り、大学が選ばれる時代になってくることから、本学においても適切に教育の質向上を図る必要があります。FD活動の施策がその手段として位置づけられ、競争的環境の中で個性が輝く大学となることが期待されます。ここに、本年度の活動成果を振り返るための材料と次年度への糧となる足跡として本報告書を取りまとめました。活動状況を以下に示し、全体を振り返ってみたいと思います。

2. 組織的FD活動

大学の教育の質を向上するためには、教育内容を変えるための個々の改革の取り組みが必要であることは論を待ちませんが、単年度や個人ベースでの取り組みでは全学的な波及効果は僅少となります。継続的に波及効果が期待できるFD活動なくしては、大学全体の教育の質の向上は実現しないでしょう。本学では、教育推進センター委員会が個々の教員に直結する委員会として、年間活動計画を毎年、作成して実行しています。その活動は、上位組織である学部・研究科の教育上の取り組みに反映され、さらに、自己点検・評価委員会にて、全学的な活動結果の評価点検の実施に繋がっています。教育推進センターにおける活動内容は、過去の委員会にて主要活動項目が設定され、実行の仕組みは出来上がっていますが、活動項目の組織化はまだ十分とは言えません。そこで、本年度は、これまでの個別活動を組織的な取り組みとなるように本年度の活動内容を修飾する試みを行っています。

具体的には、教育推進センター委員会の中に、例年、設置される部会にて全学的な活動テーマを設定していますが、本年度においては、1) 教員・教員組織の教育力及び教育システムの質の向上に資する支援の実施、2) 学生の主体性を伸ばす施策の検討・実施、を重点目標としました。1) については、教育スキルの向上、教育システムの質の向上を目指して、教育力向上推進部会を設置し、2) については、アクティブ・ラーニングの推進を目指して、能動的学修推進部会を設置しました。

教育力向上推進部会は、授業改善のためのアンケートの実施を支援する活動としてアンケート項目の設定と実施科目の登録を主として、これまで実施してきていますが、本年度では、より良いアンケートの在り方などを検討し質問内容を見直して、学生から見た授業の評価のみではなく学生自身の学修状況を回答する項目を検討しました。実施は次年度からとなりますが、学生自身が各授業について見

直すことのできる情報が得られることが期待されます。授業アンケートは、PDCAサイクルにおけるC (Check) に位置付けられますので、授業改革の手掛かりとなる重要な情報が求められます。現行の質問項目は、全学向けの平均的な内容となっていますが、授業改善の効果が見えるように、今後も見直しが必要になります。授業アンケートは、学生が教員の授業を評価することになっていますが、本来は学生個人の学修状況と対照される情報となるべきで、本年度もWEB化などの検討が一部されましたが、年次毎の情報を組織的に活用する体制を築くには、今後、さらに検討する必要があります。

能動的学修推進部会は、教員の授業内容の改革に資する活動が主体で、学部を越えた学生同士の勉強会の実施、アクティブ・ラーニングのシンポジウムを実施して来ました。また、高校と大学の学びを滑らかに接続するために、高大連携事業の検討を行いました。また、アクティブ・ラーニングなどの手法を取り入れて、学内で授業方法を変えた事例は多くはありませんが、今後、新任教員の教育やカリキュラムの改訂に繋がる活動を継続的に実施していく必要があります。

3. 教育の質向上のための活動

部会活動を核として教育の質向上を進めていますが、関連して実施しなければならない活動として、新任教員への教育方法の啓蒙や、現教員への新たな教育手法の体験を行うFDワークショップ、障害者への対応を進めるためのFD講演会、他大学における先行する教育改革事例を学ぶための講演会、学生によるFD活動の支援、授業環境・学内環境に関する学生へのアンケート、シラバスの第三者チェック、FD参観授業、FDニュース発行などのさまざまな活動を教育推進センターの取り組みとして実施しています。

特に、本年度は教育の質向上で注目されている学力の3要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協調性）の教育を充実するにあたり、その評価基準づくりが喫緊の課題となることから、ルーブリック評価法について、全学部から代表教員が参加したワークショップを開催いたしました。その他に多岐にわたる活動が用意されていますが、各教員レベルでの自発的な実行には至っていない状況にあります。学生FD活動については、教育に関わる当事者としての学生の積極的な授業改革への参加は欠かせませんが、まだ、一部の積極的な学生に依存する部分が多く、こちらでも継続的な組織として活動ができる環境を整備する必要性を感じます。

4. 実施状況と課題

授業アンケートの実施は全学的な活動として定着してきていますが、その他のFD活動への参加者数は、まだ不十分です。そこで、次年度の実施に向けて、さまざまなFD活動状況を各教員の活動成果として記録しやすくするための教育改善・FD活動に関するアンケートを授業アンケートの自己点検・評価の入力時に合わせて実施する仕組みを検討してきました。組織的な教育の質向上を目指すためには、学生の学修活動の状況に応じて教員自らが不断の改善努力をすることが必須ですが、その基点となる大学の教育方針（AP、CP、DP）に繋がったシラバスから開始される教育の実施状況を捉えていくことが重要になります。しかし、実施された授業アンケートの結果を確認すると学生はシラバスをあまり参照していない傾向にあることから、本年度からWEB教育支援システム（MaNaBo）を改訂し、シラバスとの連携が整えられました。まだ、試行段階ではありますが、徐々に学生に学修活動を計画的に実施できるようになっていくことが期待されます。授業改革は得てして教職員が実行していくものと考えがちですが、受益者である学生のニーズに基づいて改善施策を打たなければ、満足感を向上させることは困難でしょう。今後も、学生と教員と職員が相互に連携しながら、改善環境を整えることのできる体制を築いて行きたいと存じます。

2. 中京大学における「FD」と 教育推進センター

(1) 中京大学におけるFDの定義

中京大学は、FD（Faculty Development）について、次のように定義しています。

「学部・研究科等が掲げる教学上の目的を達成するために、教育の質と教育力の向上を目指す、組織的かつ継続的な取り組み」

*スローガン（標語）

For Doing our best

— FDは大学のすべての者の《幸せ》のため —

*中京大学におけるFDの在り方、本質について、
安村仁志学長が標語として文章化されたものです。



(2) 教育推進センターとは

本学の教育理念及び目的を実現し、教育活動の質向上を果たすことを目的に、2015年4月に設置された組織です。

*教育推進センター規程（設置・事業）*一部抜粋

（設置）

第1条 中京大学（以下「本学」という。）の教育理念及び目的を実現し、教育活動の質向上を果たすことを目的として、中京大学教育推進センター（以下「センター」という。）を設置する。

（事業）

第2条 センターは、次に掲げる事業を行う。

- (1) 教育施策の企画及び実施
- (2) ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動の支援
- (3) その他センターの目的達成に必要な事業

(3) 教育推進センターのミッション（使命）

「本学が提供する教育を通じて、学生を「自ら考え、行動するしなやかな知識人」へと成長させるため、教育改善に関する組織的活動や教員個々の取り組みを支援するとともに、学びの環境整備（教育コンテンツや施設・設備等）の施策を、中期的な視点で企画・立案する。さらに、学生と教職員の協働により教育・学修の質向上に寄与する。」

*ミッションの根拠

中京大学長期計画NEXT10における「教育」の目標
自ら考え、行動するしなやかな知識人を育成する
(NEXT10骨子I-教育より)

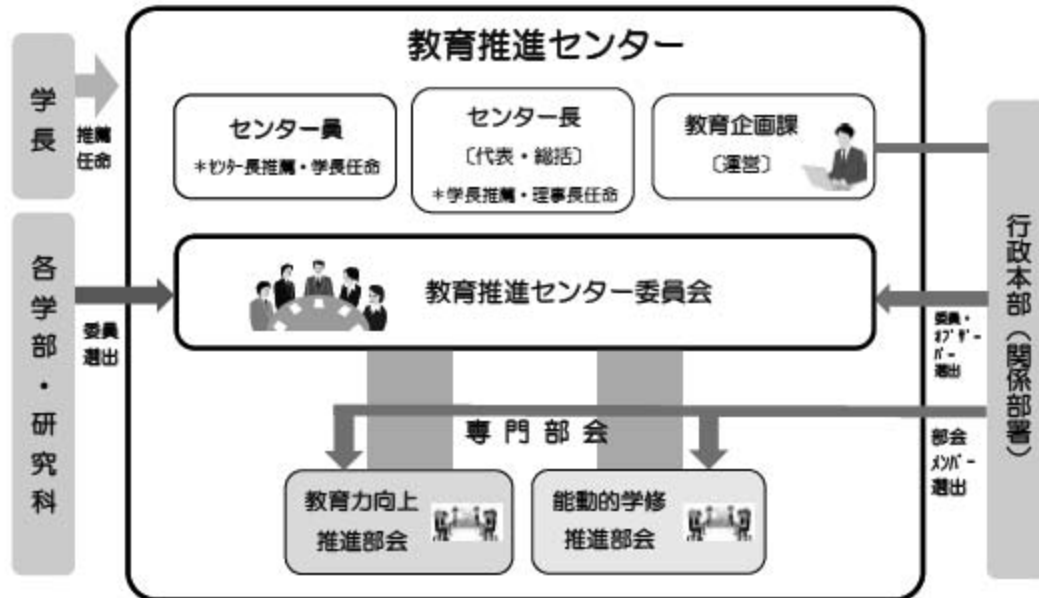


(4) 教育推進センター委員会メンバー (2017年度)

	氏名	所属	備考	
センター長 (委員長・議長)	井口 弘和	工 学 部	センター長 (規程第 3 条) 委員長・議長 (規程第 6 条第 2 項)	
センター員	坂田 隆文	総 合 政 策 学 部	センター員 (規程第 6 条第 1 項第 2 号)	
委 員	宮澤 太聡 (研)	文 学 部	各学部・研究科から選出された専任の教育職員 (規程第 6 条第 1 項第 3 号及び第 4 号) (オブザーバー)	
	甘露 純規 (学)			
	森 有礼 (学/研)	国 際 英 語 学 部		
	鶴田 綾	国 際 教 養 学 部		
	松本 友一郎 (研)	心 理 学 部		
	池田 功毅 (学)			
	亀井 哲也 (学/研)	現 代 社 会 学 部		
	檀上 弘文 (研)	法 学 部		
	今井 良幸 (研)	総 合 政 策 学 部		
	中村 将人 (学)			
	釜田 公良 (研)	経 済 学 部		
	鈴木 崇児 (学)			
	山崎 喜代宏 (学/研)	経 営 学 部		
	山田 雅之 (研)	工 学 部		
	石原 彰人 (学)			
	荒牧 勇 (研)	ス ポ ー ツ 科 学 部		(第 3 回まで)
	大家 利之 (研)			(第 4 回から)
	小磯 透 (学)			
	川端 勇樹	ビジネス・イノベーション研究科		(経営学部)
	石堂 典秀	法 務 研 究 科		
山田 高資	教 学 部 長	教学部長及び教育企画課長 (規程第 6 条第 1 項第 5 号)		
渡辺 正夫	教 育 企 画 課 長	(第 3 回まで)		
小山 達也	教 育 企 画 課 長	(第 4 回から)		
オブザーバー	中村 雅章	学長補佐 (教育担当)	委員以外の者 (規程第 6 条第 6 項)	
	高橋 朋行	教務課豊田オフィス		
	別当 大輔	教 務 課		
	金澤 龍生	教 育 企 画 課	書記	
	清川 英樹		(第 3 回まで)	

(5) 組織構成図

教育推進センター規程に基づき、教育推進センターにセンター長、センター員、委員会を置き、教育活動の質向上に資する事業を行っています。また、委員会のもとに2つの専門部会を置き、それぞれのアジェンダ（行動計画）に基づく事業の企画・運営を行います。センターの運営及び委員会の業務は、教学部教育企画課が担当します。



(6) 各専門部会メンバー（2017年度）

教育力向上推進部会		能動的学修推進部会	
氏名	所属	氏名	所属
檀上 弘文（※1）	法学部	坂田 隆文（※1）	（総合政策学部）
甘露 純規	文学部	宮澤 太聡	文学部
森 有礼	国際英語学部	松本 友一郎	心理学部
鶴田 綾	国際教養学部	今井 良幸	総合政策学部
池田 功毅	心理学部	山田 雅之	工学部
亀井 哲也	現代社会学部	小磯 透	スポーツ科学部
中村 将人	総合政策学部	川端 勇樹	B.I. 研究科
釜田 公良	経済学部	石堂 典秀	法務研究科
鈴木 崇児	経済学部	小山 達也（※2）	教育企画課（第3回から）
山崎 喜代宏	経営学部	金澤 龍生	教育企画課
石原 彰人	工学部	清川 英樹（※2）	教育企画課（第2回まで）
荒牧 勇	スポーツ科学部（第1回まで）	村井 恵	教職支援課
大家 利之	スポーツ科学部（第2回から）	大津 正知	情報システム課
渡辺 正夫（※2）	教育企画課	山路 智也	教務課
小山 達也（※2）	教育企画課（第3回から）	倉家 かな子（※3）	広報課
金澤 龍生	教育企画課		
高橋 朋行	教務課豊田オフィス		
別当 大輔	教務課		
棚橋 猛	情報システム課（第2回まで）		
近藤 理恵	学生支援課（第2回まで）		
村瀬 達哉（※3）	教務課豊田オフィス		

※1 は部会長、※2 は事務責任者、※3 は書記

3. 教育推進センターの 2017年度の活動

(1) 教育推進センターの主な活動（概要）

① 学内会議

名称	開催日程
教育推進センター委員会 * 委員（オブザーバー含む）27名 （教員22名、職員5名）	第1回：2017年4月26日（水） 第2回：2017年5月10日（水） 第3回：2017年5月31日（水） 第4回：2017年7月5日（水） 第5回：2017年9月27日（水） 第6回：2017年11月29日（水） 第7回：2018年2月22日（木）
〔専門部会1〕教育力向上推進部会 * 構成員18名 （教員12名、職員6名）	キックオフミーティング：2017年5月10日（水） 第1回：2017年5月24日（水） 第2回：2017年6月28日（水） 第3回：2017年7月26日（水） 第4回：2017年10月26日（木） 第5回：2017年12月15日（金） 第6回：2018年2月16日（金）
〔専門部会2〕能動的学修推進部会 * 構成員14名 （教員8名、職員6名）	キックオフミーティング：2017年5月10日（水） 第1回：2017年5月24日（水） 第2回：2017年6月21日（水） 第3回：2017年9月6日（水） 第4回：2017年10月18日（水） 第5回：2017年12月6日（水） 第6回：2018年2月13日（火）

* 委員・構成員数は、2018年3月末時点の人数

② アンケート調査

名称	
授業改善のためのアンケート （教員対象）	<ul style="list-style-type: none"> ○各セメスターの13週目または14週目の授業時間中に実施する、教員対象のアンケート。教員が自らの授業を振り返り、授業改善に資することを目的とする。教員1人につき1科目（授業）以上の実施を原則とする。 ○教員個人別のアンケートの結果データと、教員による振り返りのコメントを、WEB上（学内LAN上）で公開している。 ○実施期間：〔春学期〕2017年7月3日～14日 〔秋学期〕2017年12月19日～2018年1月15日
授業環境・学内環境に関するアンケート （学生対象）	<ul style="list-style-type: none"> ○授業環境や学内環境に対する学生の満足度を図るためのアンケート。ALBOを活用。回答結果や本学の取り組み計画等を関連部署間（管財課、教務課、情報システム課、教育企画課）で取りまとめ、ALBOを通じて学生にフィードバックを行う。 ○学生向けの文書（PDFデータ）をWEB上で公開している。 ○実施期間：〔春学期〕2017年7月10日～24日 〔秋学期〕2018年1月9日～22日

③ FD参観（授業公開）

名称	概要
FD参観（授業公開）	<ul style="list-style-type: none"> ○全ての学部の授業が原則公開（参観）の対象となる制度に基づく、FDの観点による授業参観。教育企画課への申請と、授業担当者の許可により参観が可能。 ○実施期間：各セメスターの2～14週目 ○2017年度の実施件数：1件

④ 研修・セミナー等

開催日	セミナー・イベント名	主催機関	参加人数
2017年6月3日	2017年度全国私立大学FD連携フォーラム 総会・パネルディスカッション	全国私立大学FD連携フォーラム	2名
2017年6月17日	平成29年度FD推進ワークショップ「新たな時代にふさわしい高大接続の実現－学習意欲・学力向上の視点から－」	日本私立大学連盟	2名
2017年8月31日～9月1日	学生FDサミット2017夏	金沢星陵大学	11名
2017年10月2日	三重大学全学FD「アクティブラーニングの効果とその検証」	三重大学	1名
2017年10月28日	AP事業シンポジウム「卒業時における質保証の取組の強化」	高知大学	1名
2017年11月15日	第1回教育ITソリューションEXPO	リード エグジビションジャパン株式会社	1名
2017年11月17日	第1回大学教育再生加速プログラム(AP) シンポジウム「改めて、社会に通用する学修成果とその評価を考える」	東京都市大学	1名
2017年12月7日	第88回客員教授セミナー「アクティブラーニングの質の向上－認知学習論の視点から－」	名古屋大学高等教育研究センター	1名
2018年2月26日	AP合同フォーラム「第3期認証評価に向けて：学生の成長に寄与する内部質保証システムの構築」	大阪府立大学・大阪市立大学・関西大学	2名
2018年3月2日	中部大学FD講演会「学修成果の可視化に向けて－今、問われる学修成果のかたち－」	中部大学	1名
2018年3月8日～9日	学生FDサミット2018春	法政大学	7名
2018年3月20日～21日	大学教育研究フォーラム	京都大学	1名

⑤ その他

名称	
全国私立大学FD連携フォーラム (JPFF) 関連	<ul style="list-style-type: none"> ○2016年5月にJPFFに加盟。 ○JPFF オンデマンド講義 大学教員に求められる教育力量と職能の育成、高等教育に関する知識・知見を高めるための、JPFFが提供するeラーニング。教育企画課を通じてJPFF事務局に申請することで、約40の高等教育に関連するオンデマンド動画が視聴可能。 ○2017年度における学内のアカウント申請数：35件 ○JPFF主催の総会等に参加。

(2) 2017年度の活動スケジュール

年	月	活動内容
2017年	4月	<ul style="list-style-type: none"> 『FD NEWS No.13』発行・WEB公開 (4/1) 春学期FD参観(授業公開)期間開始(4/13~7/14) 中京大学FDワークショップI(基礎編)開催(4/22)
	5月	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度「教育上の取組み・目標」公開〔学内〕
	6月	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度中京大学FD・SD講演会「教育現場における著作権」開催(6/30、本学名古屋キャンパス1号館清明ホール) * 当日の様子→https://www.chukyo-u.ac.jp/news/2017/07/011879.html
	7月	<ul style="list-style-type: none"> 春学期「授業改善のためのアンケート」実施(7/3~14) 春学期「授業環境・学内環境に関するアンケート」実施(7/10~24) 『2016年度FD活動報告書』発行(7/25) 『2016年度FD活動報告書』WEB公開(7/26)
	8月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回学部間交流ワークショップ「学部の垣根を越えてプレゼンテーション技術を学ぶ」開催(8/23、本学名古屋キャンパス1号館172教室) * 当日の様子→https://www.chukyo-u.ac.jp/achievement/news/2017/08/011947.html 学生FDサミット2017夏に参加(8/31~9/1、金沢星稜大学)
	9月	<ul style="list-style-type: none"> 秋学期FD参観(授業公開)期間開始(9/28~1/15)
	10月	<ul style="list-style-type: none"> 『「授業環境・学内環境に関するアンケート」結果と振り返り(2017春学期)』WEB公開(10/4) 『授業改善のためのアンケート自己点検・評価報告書(春学期)』WEB公開〔学内〕(10/6)
	11月	<ul style="list-style-type: none"> 『FD NEWS No.14』発行・WEB公開(11/2)
	12月	<ul style="list-style-type: none"> FDワークショップII「試してみよう!ループリック評価」開催(12/16、本学名古屋キャンパス0号館ヤマテホール) 秋学期「授業改善のためのアンケート」実施(12/19~1/15) 秋学期「授業環境・学内環境に関するアンケート」実施(1/9~1/22)
2018年	1月	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度中京大学「アクティブ・ラーニングとは何か -理論と事例から学ぶ-」開催(1/22、本学名古屋キャンパス1号館清明ホール) * 当日の様子→https://www.chukyo-u.ac.jp/news/2018/01/012391.html
	2月	
	3月	<ul style="list-style-type: none"> 『教育力向上推進部会活動報告書』・『能動的学修推進部会活動報告書』公開〔学内〕(3/7) 『「授業環境・学内環境に関するアンケート」結果と振り返り(2017秋学期)』WEB公開(3/9) 『「授業改善のためのアンケート」に関する主な質問の紹介と回答』WEB公開(3/9) 『授業改善のためのアンケート自己点検・評価報告書(秋学期)』WEB公開〔学内〕(3/16)

(3) 専門部会の活動

①-1 2017年度教育力向上推進部会 全体報告

教育力向上推進部会長
檀上 弘文

1. 教育力向上推進部会における主要な取り組み

当部会は、本年度、以下の(1)及び(2)をアジェンダとした。(3)については、アジェンダ以外の当部会の取り組みとして実施した。

- (1) より良い「授業改善のためのアンケート」の在り方・内容・方法等の検討
- (2) 本学における初年次教育のあり方に関する検討（※実施せず）
- (3) その他の取り組み（アジェンダ以外）
 - ①FDワークショップⅡ（スキルアップ編）
 - ②外国語による教授法に関するFD

2. 本年度の活動内容と成果

(1) より良い「授業改善のためのアンケート」の在り方・内容・方法等の検討

当検討項目については、①教員個人の授業改善、学部教育・カリキュラム等の改善に資するものであること、②大学基準（認証評価）に対応したものであること、③効果的・効率的な運用ができるものであることをねらいとして検討を行った。

具体的には、現状のアンケートについて、各設問自体及び設問の関連を検討し、設問の加除を行った。また、アンケート結果の提示内容、さらには、実施方法・実施時期についても検討を行った。

加えて、今回の「授業改善のためのアンケート」の見直しに当たっては、2018年度からの実施に向けて、「新」授業アンケートを試行（プレ実施）し、学生からの意見を可能な限り収集した。その上で、本部会において、プレ実施結果の検討を行い、後記活動報告書の内容を確認した。

(2) 本学における初年次教育のあり方に関する検討

当検討項目については、2016年度教育構想会議にて提案された初年次教育科目「アカデミック・スキルズ」「情報スキルズ」の運用に向けて、「授業目標」・「シラバス」・「運営体制」・「授業運用手引き」を作成することをそのねらいとしていた。本件は、2017年度上半期において、まずは教務委員会が導入実施にあたっての具体的検討を行い、その上で教育推進センター及び本部会が各課題・項目等について検討することとなっていたが、本年度は教務委員会における検討のみで完了したことから、本部会における検討・取り組みについては実施されなかった。

(3) その他の取り組み（アジェンダ以外）

当該取り組みの詳細については、後記の報告に委ねるが、以下に実施担当部会の部会長として若干の所感を述べておく。

①FDワークショップⅡ（スキルアップ編）

当該ワークショップのテーマとして、本年度は「ルーブリック評価」を選んだ。参加した各学部教員からは、ルーブリックに対する理解が深まったといった意見やルーブリックの活用について授業・レポート・卒業論文への活用が期待できるといった意見など、概ね好意的な回答を得た。

他方で、実際に活用するには教員の習熟も求められることから、今後如何にしてより多くの教員が理解を深めていけるか、またそのための機会を増やしていくことができるかが課題となっていく

であろうと思われる。

②外国語による教授法に関するFD

当該取り組みについては、英語を軸とした外国語による教授法に関するFD活動として、その実施に向けた検討や実施されたものを活用すべく検討を行った。その課題としては、外国語による授業が展開されているにも拘わらず、その教授法に対するFD活動が実施されていないことが浮かび上がった。今後は、その取り組みをどのように実現していくかが検討されるべきであろう。

3. 申し送り事項及び次年度以降の検討課題

本年度の申し送り事項及び次年度以降の検討課題は、以下のように授業改善のためのアンケートに関連したものを本部会において確認した。

- (1) アンケート用紙の見直し
- (2) アンケート設問の調整と修正
- (3) アンケート結果及び教員コメントに関する周知方法の更なる検討
- (4) アンケート実施のウェブ化に向けた検討
- (5) 回答率を上げるための仕組み・運用の検討

上記(1)、(2)については、アンケートを実施していく限りは常に検討せざるを得ないものであると思われるが、(3)については、学生に対して、アンケート結果がどのようなものであり、その結果に対して教員はどのように考えているかを理解してもらうためにも必要なことであろうと思われる。アンケートがどのように活かされているかをアンケートの回答者である学生に周知することは、学生がアンケートにより積極的に回答するインセンティブともなり得るものであると思われる。

(4)については、実施に向けて多岐にわたる検討事項があると思われるが、本年度においては論点整理及び課題の確認に留まっている。ウェブ化に当たっては、次年度以降、本格的な検討を期待したい。

(5)については、現行の実施方法においても検討される必要があるが、ウェブ化に際しては、より一層の慎重な議論・検討が必須であると思われる。

最後に、本年度の「授業アンケートの見直し」には課題も残ったが、「改善」という意味では一定の妥当な成果も残せたのではないと思われる。本年度本部会に参加して頂いた部会メンバーの、「授業アンケートの見直し」に対する真摯な取り組みは、部会長の不出来を補うに余りあるものであり、彼らの尽力無くして有意義な「アンケート見直し」の実現はあり得なかった。部会メンバーへの感謝の意を示して本部会の全体報告を終了することとしたい。

①-2 教育力向上推進部会 活動報告書

2017年度 活動報告書 目次

1. 主要な取り組み・成果（アジェンダ）

- (1) より良い「授業改善のためのアンケート」の在り方・内容・方法等の検討
- (2) 本学における初年次教育のあり方に関する検討 ※実施せず

2. その他の取り組み・成果（アジェンダ以外）

- (1) FDワークショップⅡ（スキルアップ編）
- (2) 外国語による教授法に関するFD

3. 申し送り事項・検討課題

4. 備考（会議日・部会メンバー）

1. 主要な取り組み・成果（アジェンダ）

(1) より良い「授業改善のためのアンケート」の在り方・内容・方法等の検討

■ ねらい

以下の3点を考慮したアンケート（項目・運用）とする

- ① 教員個人の授業改善、学部教育・カリキュラム等の改善に資するものであること
- ② 大学基準（認証評価）に対応したものであること
- ③ 効果的・効率的な運用ができるものであること

■ ゴール

- ① 項目数・項目内容・評価段階の改正案を完成させる
- ② 実施方法（紙媒体 or WEBなど）の改正案を完成させる
（次年度のシステム改修が必要な場合には、予算申請の準備がきている）
- ③ 実施科目数・選定方法・結果分析の検証と改正案を完成させる
（上記3点について、9/27または（遅くとも）11/29の教育推進センター委員会にて報告）

2018.2.22
教育推進センター委員会
教育力向上推進部会

中京大学教育推進センター委員会
教育力向上推進部会 活動報告書

2017年度

1. 主要な取り組み・成果（アジェンダ）

(1) より良い「授業改善のためのアンケート」の在り方・内容・方法等の検討

■ 振り返り（結果・成果）

- ・ 認証評価等に対応するため、既存設問の整理を含め、新たな項目を設定し追加した（設問数7→11）。
- ・ 設問全体を「学生自身に関する設問」と「授業内容・教授方法等に関する設問」の2種類にカテゴライズした。
- ・ 回答分布の偏りの改善に向けて、回答項目の内容を修正し、評価段階を5段階とした。
- ・ 集計データをよりわかりやすい表示内容と表示方法へ修正した（設問ごとに回答分布を棒グラフで表示、HTML形式）。
- ・ 2018年度からの実施に向け、「新」授業アンケートの試行調査を実施した結果、全体的に評価が下がり、回答の分布が中央に寄ったことを確認した。
- ・ 2018年度授業アンケートの実施期間、対象科目（選定ルール含む）、実施科目数は従来どおり運用することとし、紙媒体（マークシート）、無記名式で実施することを確認した。
- ・ アンケート実施前および点検・評価入力開始時、なびに点検・評価未入力教員に対してリマインダーを送付すること、またアンケートの実施結果（教員のアンケート実施&点検・評価入力状況に係る資料）を当該学部の学部長ならびに教育推進センター委員へ送付することを確認した。
- ・ 授業アンケートのシステム化に向け検討として、他大学の調査結果を確認するとともに、課題と論点を整理した。

■ 課題等

- ・ アンケート用紙の見直し（学部マーク箇所の要否、学部を記述タイプへ変更、学年のマーク箇所の設定など）
- ・ フレ施の結果から確認できた事項に関する課題
- ・ 学生に設問の意味を正しく理解してもらったための調整
- ・ アンケートの実施時間を短縮させるための運用の検討
- ・ 学修到達目標やシラバスに対する意識の低さの顕在化および事前事後学習時間が少ないことへの懸念
- ・ アンケート実施のWEB化・記名式に向けた検討（回答率の低下、WEB化の目的・メリットの明確化、システム構築と運用、セキュリティや個人情報情報の取り扱い等）

1. 主要な取り組み・成果（アジェンダ）

(2) 本学における初年次教育のあり方に関する検討 ※実施せず

■ ねらい

2016年度教育構想会議にて提案された初年次教育科目「アカデミック・スキルズ」「情報スキルズ」の運用に向けて、「授業目標」・「シラバス」・「運営体制」・「授業運用手引き」を作成すること



■ ゴール

本件は、2017年度上半期において、まずは教務委員会が導入実施にあたる具体的な検討を行い、その上で教育推進センターおよび本学会が各課題・項目等について検討することになっていたが、教務委員会の検討のみで完了したことから、本学会における当該取り組みは実施されなかった。

2. その他の取り組み・成果（アジェンダ以外）

(2) 外国語による教授法に関するFD

■ 取り組みの概要

- ・文部科学省の補助金制度である私立大学等改革総合支援事業に関係する取り組みの一環、また本学の教育・学修面において喫緊の課題とされる英語を軸とした外国語による教授法に関するFD活動として、外国語の授業を設置する部会メンバーを中心に、実施に向けた検討も活用していくべく検討を進めた。
- ・検討の結果、毎年度、国際英語学部国際英語学科学科英語圏文化専攻で実施している「カリキュラム・レビュー」に、それに該当する取り組みの対象として選定した。
- ・この「カリキュラム・レビュー」では、2年次英語基礎科目群や講義・演習科目群等の科目における授業目標や評価の振り返りを行うことで、教授法に関する情報共有、課題や問題の討議、学生の到達度に関するFD活動案の作成、シラバスの精査・改訂を行った。

■ 振り返り（結果・成果）、課題等

- ・2017年度2月に実施された「カリキュラム・レビュー」の資料および議事録をエビデンスとし、平成29年度私立大学等改革総合支援事業（タイプ4：グローバル化への対応）における実践的語学力の習得に関する活動のひとつとして申請した。
- ・複数の学部や研究科において外国語で授業が展開される中、学内における外国語による教授法に関するFD活動の実施が見られないことが課題である。

2. その他の取り組み・成果（アジェンダ以外）

(1) FDワークショップⅡ（スキルアップ編）

■ 取り組みの概要

- ・教育の質保証の学内基盤整備に向けた実務スキルの習得ならびに基盤の構築整備を実践することを目的に、専任教員の教育スキル向上に資する体験型講座としてFDワークショップⅡ（スキルアップ編）を企画した。
- ・本学における喫緊の課題のひとつである「学修成果の可視化」に鑑み、「ルーブリック評価」をテーマとして設定した。
- ・関西大学教育推進部 岩崎千晶准教授をお招きし、教育推進センター委員会委員などを中心に各学部より選出された教員を対象として12月に実施した。

■ 振り返り（結果・成果）、課題等

- ・当日は、24名の専任教員と8名の行政職員が参加し、ルーブリックの意義や活用事例を学ぶとともに、実際にルーブリックを活用した評価ならびにルーブリックの作成を行った。
- ・実施後のアンケートでは、9割を超える参加者より、ルーブリックに関する理解がとて深まったとの回答を得た。
- ・また、7割近い参加者より、「ルーブリックは今後の授業展開に活用できる」との回答を得た。具体的には、「卒業論文」や「レポート」に活用できるとの意見がある。
- ・一方で、ルーブリックを今後の授業展開に活用することに対し、「授業形態による」や「授業の軸が形式面の評価に比重が偏る可能性がある」など、一定の課題があることを確認した。
- ・また、ルーブリックの開発にかかる問題点やそれに対する改善点、またルーブリックの活用における実際の好事例など、実務に直結するポイントの提示の必要性が課題として挙げられる。

3. 申し送り事項・検討課題

(1) 授業改善のためのアンケート関連

- アンケート用紙を見直すことの検討
- ・学部マーク箇所の要否
- ・学部を記述タイプへ変更
- ・学年のマークもしくは記述箇所の設定の検討
- 設問の調整と修正
- ・設問をよりわかりやすい表現とするためのさらなる調整と修正
- ・設問評価に対応するため設定した設問から得られる情報や状況への対応
- アンケート結果および教員コメントに関する周知方法のさらなる検討
- アンケート実施のウェーブ化に向けた検討
- ・実施方法（使用するシステムの選定や記名式とするかなど）
- ・実施端末（学生の個人端末を使用可とするかなど）
- ・実施科目（すべての科目を対象とするかなど）
- ・実施時期（学明途中での実施を可とするかなど）
- 回答率を上げるための仕組み・運用の検討

4. 備考 (会議日・部会メンバー)

■会議日

- ・キックオフ・ミーティング： 2017年5月10日 (水)
- ・第1回： 2017年5月24日 (水)
- ・第2回： 2017年6月28日 (水)
- ・第3回： 2017年7月26日 (水)
- ・第4回： 2017年10月26日 (木)
- ・第5回： 2017年12月15日 (金)
- ・第6回： 2018年2月16日 (金)

4. 備考 (会議日・部会メンバー)

■部会メンバー (敬称略)

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| ・法学部 檀上 弘文 (部会長) | ・教育企画課 渡辺 正夫 |
| ・文学部 甘露 純規 | ・教育企画課 小山 達也 (第3回から) |
| ・国際英語学部 森 有礼 | ・教育企画課 金澤 龍生 |
| ・国際教養学部 鶴田 綾 | ・教務課豊田オフィス 高橋 朋行 |
| ・心理学部 池田 功毅 | ・教務課 別当 大輔 |
| ・現代社会学部 亀井 哲也 | ・情報システム課 棚橋 猛 (第2回まで) |
| ・総合政策学部 中村 将人 | ・学生支援課 近藤 理絵 (第2回まで) |
| ・経済学部 釜田 公良 | ・教務課豊田オフィス 村瀬 達哉 (書記) |
| ・経済学部 鈴木 崇児 | |
| ・経営学部 山崎 喜代宏 | |
| ・工学部 石原 彰人 | |
| ・スポーツ科学部 荒牧 勇 (第2回まで) | |
| ・スポーツ科学部 大冢 利之 (第3回から) | |

②-1 2017年度能動的学修推進部会 全体報告

能動的学修推進部会長
坂田 隆文

1. 能動的学修推進部会の主な活動

能動的学修推進部会（以下、本部会、部会）は、学生の主体的学びを促す教育施策の提案を行うことをミッションとして掲げ、このミッションを果たすべく、以下の2つの活動を行ってきた。

(1) 学部を超えた勉強会の開催

(2) 学内におけるアクティブラーニングの醸成のためのイベント開催

また、本学が推進している能動的学修を近隣の高校に対して周知・啓蒙するために何ができるのかを検討すべく、以下の活動を行ってきた。

(3) 中京大学が提供できる高大連携事業のあり方に関する検討

以下、それぞれに関して、報告を行う。

2. 本年度の活動と成果

(1) 学部を超えた勉強会の開催

本年度は、学部を超えた勉強会を3回開催した。特に、昨年度からの申し送り事項であって豊田キャンパスでの開催も行うことができた。それぞれの回において複数学部より20~30名ほどの学生が参加した。勉強会の後に回収したアンケートでも一定の満足が得られていることが確認でき、学部を超えた人脈形成の一助となったと思われる。また、昨年度の反省を活かし、アンケートを会場で回収したことにより、より正確なフィードバックを得ることができた。

(2) 学内におけるアクティブラーニングの醸成のためのイベント開催

招聘講師1名、学生4名・指導教員2名の協力を得て、2018年1月22日（月）に名古屋キャンパス清明ホールで、中京大学FDシンポジウム「アクティブ・ラーニングとは何かー理論と実践から学ぶー」を実施した。1月下旬という時期の開催にも関わらず100名を越える参加者があったことで、開催の意義について一定の評価ができる。また、本年度は外部招聘講師にアクティブラーニングの第一人者を招聘し理論を発表いただき、そのうえで2組の事例発表を実施したことで理論と実践のバランスの取れた構成となった。シンポジウム後にアクティブラーニングに対する理解や今後の取組み意欲、シンポジウムの継続についてアンケートを実施したが、全体的に良い結果を得ることができた。

(3) 中京大学が提供できる高大連携事業のあり方

高大連携を活性化するために高校に配布するための本学の「教員リスト」を作成した。本リストには入試センターからの情報提供にもとづいて、高校生に対する模擬講義の経験が豊富な7学部8名の教員を掲載することができた。今後は、入試センターの協力のもと、上記リストを志願者の多い高校へ配布する予定である。

3. 次年度以降の課題・申し送り事項

(1) 学部を超えた勉強会を今後も継続して開催していきたい。特に、学部横断的に興味・関心をもってもらえるテーマを都度設定し、年に1度程度は豊田キャンパスでの開催も検討していただきたい。その際、(i) アナウンスにALBOを用いたが、見てもいない学生が多数存在した、(ii) 曜日・

時間帯によっては講義や部活等の関係で参加できない学生がおり、開催日の工夫が必要、(iii) 勉強会後の学生間の交流を促す工夫があると一層良かったという今年度の反省点を活かした企画・運営が求められる。

(2) FDシンポジウムを継続的・計画的・多角的に実施するために、全学的な教員の能動的な関わりが求められる。特に今年のシンポジウムは学生・教職員および外部関係者にオープンにしたにも関わらず、参加者の割合において(定期試験前にも関わらず)学生が多く参加しているのに対し、教員の参加が少なかった。次年度以降は、教員のより多い参加を促すための対応が必要である。

(3) 上記「教員リスト」は対高校生講義の経験がある人を中心にリストを作成したため、学部によって偏りが生じた。今後、その範囲を拡大していくかどうかを検討するにあたり、リスト配布による高校側の反応について確認・検証する必要がある。

②-2 能動的学修推進部会 活動報告書

2017年度 活動報告書 目次

1. 主要な取り組み・成果(アジェンダ)

(1) 学部を越えた勉強会の開催
 (2) 学内におけるアクティブラーニングの醸成のためのイベント開催
 (3) 中京大学が提供できる高大連携事業のあり方

2. 申し送り事項・検討課題

3. 備考(会議日・部会メンバー)

中京大学教育推進センター委員会
 能動的学修推進部会 活動報告書

2017年度

2018.2.22
 教育推進センター委員会
 能動的学修推進部会

1. 主要な取り組み・成果(アジェンダ)

(2) 学内におけるアクティブラーニングの醸成のためのイベント開催

FDシンポジウムワーキンググループ メンバー:川端勇樹(リーダー)、山田雅之、石堂典秀、大津正知、倉家かな子

■ねらい

①学内におけるアクティブラーニングに関する情報共有とともに、醸成を促す
 (2月の教育推進センター委員会にて報告)

■ゴール

①学内におけるアクティブラーニングの醸成につながるシンポジウムおよび情報をシェアするための交流会を実施する
 (2月の教育推進センター委員会にて報告)

■振り返り(結果・成果)、課題等

○招聘講師1名、学生4名・指導教員2名の協力を得て、2018年1月22日(月)に名古屋キャンパス清明ホールで、中京大学FDシンポジウム「アクティブラーニングとは何かー理論と実践から学ぶー」を実施した。
 ○1月下旬という時期の開催で、100名を越える参加者があったことで開催の意義について一定の評価ができる。
 ○本年度は外部招聘講師にアクティブラーニングの第一人者を招聘し理論を発表いただき、そのうえで2組の事例発表を実施したことで理論と実践のバランスの取れた構成となった。
 ○アクティブラーニングの理解や(今後の)取組み意欲、シンポジウムの継続についてアンケートを実施したが、全体的に良い結果を得た。
 ●シンポジウムは学生・教職員および外部関係者にオープンしているが、参加者の割合において(定朝試験前に七回わらず)学生が多く参加しているのに対し、教員の参加が少なかった。次年度以降は、教員のより多い参加を促すための対応が必要である。

1. 主要な取り組み・成果(アジェンダ)

(1) 学部を越えた勉強会の開催

学部間交流ワーキンググループ メンバー:松本友一郎(リーダー)、宮澤太聡、小磯透、村井恵

■ねらい

①学部を越えた勉強会を開催し、学生同士の主体的な交流を促す
 (2月の教育推進センター委員会にて報告)

■ゴール

①学部を越えた勉強会を3回開催する
 (2月の教育推進センター委員会にて報告)

■振り返り(結果・成果)、課題等

○昨年度からの申し送り事項であった豊田での開催を含む計3回の勉強会を実施した。
 ○昨年度の反省を生かし、会場で意見・感想等のアンケートに回答してもらって正確なフィードバックを得られた。
 ○意見・感想等のアンケート結果から、いずれの回も参加者の満足度は高かったといえる。
 ●昨年度の反省から土曜日開催としたが、昨年度より参加者が少なかった。
 ●予約したにもかかわらず、当日に無断欠席をする学生が多かった。
 ●アンケートの要望欄より、テーマや時間の長さ等、学生の要望に応えきれない点があったと考えられる。

1. 主要な取り組み・成果(アジェンダ)

(3) 中京大学が提供できる高大連携事業のあり方

高大連携ワーキンググループ メンバー:坂田隆文(リーダー)、今井良幸、山路智也

■ねらい

① 本学が高校に対して提供できる学修内容について精査・検討する

■ゴール

① 中京大学における高大接続に関する提言あるいは実施
(2月の教育推進センター委員会にて報告)

■振り返り(結果・成果)、課題等

- 高大連携を活性化するために高校に配布するための本学の「教員リスト」を作成した
- 入試センターの協力のもと、上記リストを志願者の多い高校へ配布する予定である
- 対高校生講義の経験がある人を中心にリストを作成したため、学部によって幅が生じた
- 上記リストを配布することによる高校側の反応については、今後検証する必要がある

2. 申し送り事項・検討課題

(1) 学部を越えた勉強会の開催

- ・土曜日開催にしたところ参加者が減ったため、開催日時はさらに検討が必要である。
- ・無断欠席が多かったため、リマインダ等の工夫が必要と考えられる。
- ・今年度開催時のアンケートに寄せられた要望を次年度開催時に反映させる。

(2) 学内におけるアクティブラーニングの醸成のためのイベント開催

- ・学生の参加数に比して教員の参加数が少なく、アクティブラーニングに対する教員の意識を高めるためにどうすれば良いのかを検討する必要がある。

(3) 中京大学が提供できる高大連携事業のあり方

- ・今年度作成した冊子の効果(高校側からの引き合い件数)を確認し、このような冊子が最適な方法であったと言えるかどうかを検証する必要がある。

(4) その他

- ・今年度は上記3つのワーキンググループによる活動を行ったが、これら3つ以外にも学生の能動的学修を推進する取り組みができるのではないかと確認・検討する必要がある。

3. 備考(会議日・部会メンバー)

■会議日

- ・キックオフミーティング:2017年5月10日(水)
- ・第1回:2017年5月24日(水)
- ・第2回:2017年6月21日(水)
- ・第3回:2017年9月6日(水)
- ・第4回:2017年10月18日(水)
- ・第5回:2017年12月6日(水)
- ・第6回:2018年2月13日(火)

■部会メンバー(敬称略)

- ・総合政策学部 坂田 隆文(部会長)
- ・文学部 宮澤 太聡
- ・心理学部 松本 友一郎
- ・総合政策学部 今井 良幸
- ・経営学部 川端 勇樹
- ・工学部 山田 雅之
- ・スポーツ科学部 小磯 透
- ・法務研究科 石堂 典秀
- ・教職支援課 村井 恵
- ・情報システム課 大津 正知
- ・教務課 山路 智也
- ・広報課 倉家 かな子(書記)
- ・教育企画課 小山 達也(第3回から)
- ・教育企画課 金澤 龍生
- ・教育企画課 清川 英樹(第2回まで)

(4) イベント・刊行物・ホームページ

① イベント

1. FD・SD講演会 ～教育現場における著作権～

大学における教育・研究活動や学生生活に焦点を当て、著作権を学び、考えるきっかけを提供することで、教育現場における著作権を正しく理解し、著作権制度の知識や意識を醸成することを目的に実施した。

実施日：2017年 6 月 30日



2. FDシンポジウム ～アクティブラーニングとは何か～

高等教育に関する動向の把握や本学におけるアクティブ・ラーニングのグッド・プラクティスについての情報共有を図り、各学部、各授業における教育・学生指導の改善・充実を目的に実施した。

実施日：2018年 1 月 22日



3. FDワークショップI ～新任教員がアクティブラーニングを学ぶ～

アクティブラーニングに関する基礎知識を習得するだけではなく、実際にアクティブラーニングを取り入れた模擬講義の体験、グループディスカッションやその後の振り返りを通じて、大学での指導・教授法、クラス運営に関する基礎的スキルの定着を目的に実施した。

実施日：2017年 4 月 22日



4. FDワークショップII ～ルーブリック評価～

専任教職員を対象として、ルーブリックの導入・活用に向けた契機とするため、①ルーブリックの理解、②ルーブリックを活用した課題評価、③ルーブリックの作成について、ワークショップ形式で実施した。

実施日：2017年12月16日



② 刊行物

1. FD活動報告書（冊子・WEB掲載）

本学におけるFD活動を年度ごとにまとめた冊子です。

発行時期：該当年度の翌年度の6月頃

主な内容：当センター・委員会の組織構成、今年度の活動
各学部・研究科のFD活動報告
授業改善のためのアンケート結果データ 等



2. FD NEWS（冊子・WEB掲載）

本学が行うさまざまなFD活動について、学生や保護者、教職員が情報共有することを目的として発行している冊子です。

発行日：【第13号】4月1日

【第14号】11月1日



③ ホームページ

URL <https://www.chukyo-u.ac.jp/information/fd/>

教育推進センターで行う取り組みやイベント、刊行物等について情報発信しています。

■項目

- ・更新情報・お知らせ
- ・センター長挨拶
- ・概要・規程
- ・活動・取り組み
- ・授業改善のためのアンケート
- ・刊行物



更新情報・お知らせ

- ▶ 2018/03/09 秋学期「授業環境・学習環境」に関するアンケートの結果と振り返りを掲載しました。
- ▶ 2018/01/26 中京大学FDシンポジウム「アクティブ・ラーニングとは何か-理論と事例から学ぶ-」(1/22)を開催しました。
- ▶ 2017/12/18 FDワークショップ「試してみよう! ルーブリック評価」(12/16)を実施しました。

① イベント

1. FD・SD講演会

教育現場における著作権

2017年度 中京大学
FD・SD講演会

2017年6月30日(金)
17:00 ~ 18:30

中京大学 名古屋キャンパス
1号館3階 清明ホール

著作権制度の概説、現行著作権法における教育に係る権利制度、ICT教育に関係する著作権法改正の動向を含め、本学の教職員・学生を対象とした内容の講演会です。

プログラム

- 挨拶 中京大学 副学長 種田 行男
中京大学教育推進センター長 井口 弘和
- 趣旨説明
- 講演会
【第1部】 文化庁長官官房著作権課 課長補佐 秋山 卓也 氏
【第2部】 法学部学生 (小嶋ゼミ) による模擬ディベート

《お問い合わせ先》 中京大学教育推進センター (教育学部教育企画課 (名古屋キャンパス))
[e-mail] fd-office@mng.chukyo-u.ac.jp [tel] 内線 (名古屋) 6804・6805 (金澤・清川)

2. FDシンポジウム

For Doing our best!!
— FUTURE DEVELOPMENT FOR —

アクティブラーニングとは何か
— 理論と事例から学ぶ —

2017年度 中京大学FDシンポジウム

中京大学 名古屋キャンパス図書・学術棟 (1号館) 3F 清明ホール
定員 200名 (事前申し込み不要 / 入場無料)

2018年1月22日(月)
[授業] 16:00~18:15 [交流会] 18:30~19:10

1 開会挨拶 中京大学 副学長 種田 行男
中京大学教育推進センター長 井口 弘和

2 趣旨説明 中京大学 工学部 教授 中井 俊樹

3 基調講演及び事例報告

基調講演
「アクティブラーニングとは何か〜実践方法と課題」
講師 愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室 教授 中井 俊樹

事例報告①
「学外連携プロジェクトへの参画を通じた研究エンジニアになるための学び」
田口 皓一 (中京大学大学院工学研究科修士課程1年)
橋本 学 (中京大学工学部 教授)

事例報告②
「経営米ゼミにおける産学連携プロジェクト」
伊藤あやの (中京大学経営学部3年)
谷川 咲月 (中京大学経営学部3年)
月東 麗 (中京大学経営学部2年)
中村 雅章 (中京大学経営学部 教授)

4 閉会挨拶 中京大学 学長 安村 仁志

5 交流会 名古屋キャンパス図書・学術棟 (1号館) 2F フードコート・レオナー

問い合わせ先
中京大学 教育学部教育企画課
〒466-8666
中京大学名古屋キャンパス図書・学術棟3F
八事本町 101-2
TEL 052-835-9659 (内線)
E-mail fd-office@mng.chukyo-u.ac.jp
http://www.chukyo-u.ac.jp/information/fd/

CHUKYO UNIVERSITY

① イベント

3. FDワークショップI

2017年度採用の専任教員の皆様

2017年度 中京大学 FD ワークショップ I

新任教員の基礎的スキル（教授法） の定着を目指して

【ご案内】

* 大学での指導・教授法、クラス運営等に関する基礎的スキルの定着を目的としたワークショップです。

日時：2017年4月22日（土）9:30～14:00
場所：名古屋キャンパス 5号館522教室（昼食あり）
主催：教育推進センター（教育企画課）

内容 * 内容が変更となることがあります。

- 挨拶
- プログラムの説明
- アクティブラーニングを取り入れた授業実践に向けての講義
- 模擬講義（総合政策学部・坂田隆文教授）
- 受動的学習と能動的学習の違いについてのまとめ
- グループディスカッション、振り返り
- グループ毎の発表とまとめ
- 全体の振り返り



* ワークショップでは、アクティブラーニングに関する基礎知識（有用性、技法等）を習得するだけでなく、実際にアクティブラーニングを取り入れた模擬講義の体験、グループディスカッションやその後の振り返りを通じて、自らの授業の見直しや改善等を図る契機としていただきたいと思います。

2017年4月5日
教育推進センター

4. FDワークショップII

For Doing our best!

2017年度FDワークショップII

「試してみよう！ルーブリック評価」

- 実施日時：2017年12月16日（土）13:00～15:30（終了予定）
- 会場：ヤマテホール（名古屋キャンパスセンタービル2階）
- ねらい：レポートの採点にかかる時間が短縮できたらいいなどと思いませんか。一枚目のレポートと最後のレポートの採点基準が若干ずれたと気になったことはありませんか。ルーブリックは、レポート・パフォーマンス評価の徹底・効率化や、種数人数で担当する教科における評価の質を保つために有効なツールだと言われています。また、学生自身が学習活動の方向性や到達点を理解し、授業目標を達成できたのか否かを判断することにも有効です。
本ワークショップに参加して、ルーブリックを理解するところから始めてみましょう。まずは手を動かして、体験してみてください！
- テーマ：ルーブリック評価について
- 講師：岩崎 千晶 先生（関西大学 教育推進部 准教授）
- 内容：①ルーブリックって何？（講義）
②ルーブリックを使って評価してみよう（ワーク）
③ルーブリックを作ってみよう（ワーク）
- 主催：教育推進センター
- 対象：本学の教職員30名程度
※教育構想会議、教育推進センター委員会、教務委員会の委員などを中心に、各学部2名の出席をお願いします。
- 申込方法：各学部単位で参加者氏名を10月31日（火）までにEメールまたは参加者連絡用紙（別紙）にて教育企画課へご連絡ください。
E-mail: fd-office@mngchukyo-u.ac.jp
- 備考：持参物は筆記用具のみ。



教育推進センター

② 刊行物

1. FD NEWS No.13

FD NEWS

2017.4.1

NO.13

「大学の授業について知ろう！」

みんな気になるあの科目!

特集 「大学の授業について知ろう！」

今回は、全学共通科目で履修者数が多い科目の中で、教育推進センターが毎年実施している「授業改善のためのアンケート」において、満足度が高かった2科目の先生にご自分の科目のオススメポイントについてお話ししていただきました。

科目名: ジェンダー論 **担当者:** 風間 孝先生

受講生の満足度や理解度を高めるために授業で工夫している点はありますか?

授業にあたって、できるだけ学生が能動的になれる機会を作ろうと意識しています。たとえば、配布資料に質問を置いておいて、その問題について考える時間を授業中にとっています。そして、学生に手を挙げて発表してもらっています。挙がらないときは、面白い答えを書いている学生にマイクを渡し、発表してもらいます。



それで学生は話しますか?

話しますよ。質問の出し方も何通りかありますが、ある問いに対して、自分は賛成・反対・その他のどれか、その理由を考えてもらっています。学生にとっては、同じ授業を受けている、多様な意見に触れる機会にもなっています。

発表してもらった際に注意していることはありますか?

学生の意見を極力否定しないということでしょうか。教員とは違う意見であっても否定されないということがあって、多様な意見が出てくると嬉しいです。

シラバスをみると、グループワークもやっているんですね?

2種類のグループワークをしています。1つは、相対時間のグループワークです。もう1つは、1セメスターに2回、セメスターの中間と最後に90分間グループディスカッションの回を設けています。

この「ジェンダー論」という授業を通じて、受講生に伝えたいことは何かありますか?

学生のみならず、友達から聞いたり、メディアで見たりして、性についての知識はかぶり持っていると思うんです。でも、その知識は正しくないものも多分に含まれています。そして、恋愛のこととか性的なことって軽いおしゃべりばかりですけど、きちんと現状とか正確な知識を踏まえて考える機会が少ない。性がタブー視されているために、真剣に考える機会を持つことが難しいんです。だから、この授業では、性の問題について能動的かつ深く考える機会を提供したいと思っています。そのときに、同じ授業を受けている学生がどういう考えを持っているのかを知ることが、考える幅を広げることになるし、これまでの自分の考えを相対化するきっかけになると思います。授業をとおして、自分なりの性についての価値観を築いていって欲しいですね。

2 For Doing our best!

FD NEWS

CHUKYO UNIVERSITY

2017.4.1

NO.13

「大学の授業について知ろう！」

みんな気になるあの科目!

特集 「大学の授業について知ろう！」

「授業改善のためのアンケート」で満足度が高かった全学共通科目を紹介!

「新入生向けの企画」大学の授業の仕組みを大公開! 他



履修登録・修正前の学生必見!

「あの科目」を徹底解剖!

Let's CHECK!

本冊子の主なコンテンツ

FDとは、授業内容・方法や広く大学に係る活動を改善し向上させるための組織的な取り組み (Faculty Development) のことを意味します。中京大学では、FDを「大学のすべての者の幸せのため」と位置づけ、それを目標として学生・教職員がベストを尽くすもの (For Doing our best) ととらえています。

「大学の授業について知ろう!」

- 1. みんな気になるあの科目
- 2. みんな気になるあの科目
- 3. 新設自校教育科目「中京大学を知る」
- 4. 授業の履修にはシラバスを活用しよう!
- 5. 学修支援部署
- 6. 学生FDスタッフSearCH
- 7. 大学の授業ってどうなっているの?
- 8. 大学の授業ってどうなっているの?

26 For Doing our best!!
FDは大学のすべての者の《幸せ》のため

FD NEWS

授業の履修にはシラバスを活用しよう！

～シラバスの見方や活用法を解説～

シラバスとは？

授業科目について、授業概要や授業方法、評価基準などが記載されているものです。履修登録をする際にどの授業を履修するかを決める重要な資料となります。

シラバスの概要

(Webシラバス版)

① 履修科目
② 履修科目の概要
③ 履修科目の履修方法
④ 履修科目の履修条件
⑤ 履修科目の履修期間
⑥ 履修科目の履修回数
⑦ 履修科目の履修単位
⑧ 履修科目の履修料
⑨ 履修科目の履修料の請求方法
⑩ 履修科目の履修料の請求期限
⑪ 履修科目の履修料の請求方法
⑫ 履修科目の履修料の請求期限

学修到達目標

この授業を履修すると、どのようなことが身につくかが確認できるよ。

成績評価方法・基準

どのように成績評価をつけるのか、課題・試験の成績への反映比率などがわかるよ。

質問への対応

授業に関する質問を、いつ、どこで、どのように受け付けるのかをここで確認しよう。

事前事後学習

授業の予習や復習に關することが書いてあるよ。

授業方法

どのように授業を展開するか書いてあるよ。講義形式などを確認しよう。

授業計画

授業の各回で何を学修するかあらかじめわかるよ。予習する手がかりにしよう。

履修者へのコメント


授業を履修する上で注意事項やアドバイスが書いてあるよ。

教務課職員からのアドバイス

シラバスは授業の概要だけでなく、卒業要件や自分の興味・関心に基づいて科目を選択し、しっかりと内容を精査して、時間を踏まえて履修する上で非常に大切な資料です。履修登録では、履修料も受け付けますよ！

なお、シラバスは以下より閲覧可能です。→ 履修登録前には必ずCHECKしましょう。

中央大学HP - 「在学生」 - 「在学生専用」の「シラバス(学級)」
<https://syllabus.chukyo-u.ac.jp/syllabus/login.php> QRコードはコチラ→



6 For Doing our best!

CHUKYO UNIVERSITY

大学の履修ってどうなの？

大学の授業の仕組み

毎日ALBOをチェック

大学の履修って高校の授業とどう違うのかな？

大学の履修は基本的に自分だけで4年間の履修計画を立てて、授業料を支払うか決めるんだよ。

POINT1

履修する科目は、必ず履修料を払う必要があります。授業料を支払う必要はありません。

POINT2

科目に興味や将来や関係あるものを見つけよう！

POINT3

履修料を払って履修しよう！

履修料

① カリキュラム(履修計画) 履修料を支払って履修した4年間の履修計画に基づいて履修料を支払うことになる。履修料の内訳は以下の通り。

② 必修科目 履修料を支払って履修しない科目は、履修料を支払う必要はない。

③ ボンステーク 1年生の必修科目と履修計画に分けて履修料を支払うことになる。

履修料

① カリキュラム(履修計画) 履修料を支払って履修した4年間の履修計画に基づいて履修料を支払うことになる。履修料の内訳は以下の通り。

② 必修科目 履修料を支払って履修しない科目は、履修料を支払う必要はない。

③ ボンステーク 1年生の必修科目と履修計画に分けて履修料を支払うことになる。

教務課職員を上手に誘おう！

教務課職員からのメッセージ



5 For Doing our best!

学修支援部署

情報センター

ICTで充実した学修生活を送ろう!

中央大学では、情報センターを中心として以下のシステムを構築し、ICTによる学修・学生支援を行っています。

- MaNaBo ■
ウェブ上からレポート提出や、授業計画の参照、
履修登録や、修得単位集計などの基幹事務システム
- ALBO ■
教材のダウンロードなどができる教育支援システム
- m.mail ■
インターネット回線につながることで、
授業変更のお知らせ、補講案内などの情報提供システム

校内内外問わずWEB電子メールが使用できるメールシステム

(キャンパスネットワーク)

教室、図書館、研究室、キャリア支援課など、キャンパス内の各施設は安全なネットワークで結ばれています。
教室やオーアンスベースでは無線LAN環境が整備されており、ノートPCをはじめ、モバイル端末でのインターネット接続が可能です。
2016年12月現在名古屋・豊田の両キャンパス合わせて約1,100台のパソコンを設置しており、授業、課題の作成、自主学習などの用途で利用できます。
さらにOffice 365を学生に無償で提供するなど充実したサービスによって、学修生活をサポートしています。



コンピュータ自習室の利用風景

図書館

アクティブラーニングの拠点(ベース)へと進化する図書館

名古屋キャンパスには図書館とライブラリーサービスセンターがあります。法学部棟にも法学文献センターが置かれ、豊田キャンパスの図書館を含めた4か所で102万冊以上の蔵書を持っています。国立国会図書館や他大学の図書館、研究機関から資料を借り受けることもできます。また、学生が書店の店頭で購入した図書を通じた「読書ツアー」を毎年2回開催するなど、学生の目標を取り入れた蔵書の充実にも努めています。

電子ジャーナルや電子書籍などのデジタル資料は図書館のホームページから読むことができます。新聞記事や辞書、法令や統計などの様々なデータベースを使った調べものもできます。又、館管理やデータベースなど、学生に使用してほしいソフトや学術プラットフォームの講習会やガイダンスを数多く開催し、イベントとしてデジタル展示板や図書館のフェイスブックでお知らせしています。

イベントの開催場所は図書館の中にある「ラーニングスクエア」です。普段は学生に開放されていて、自由に使えるホワイトボードやプロジェクターを備え、無線LAN(WiFi)の環境も整えられています。レポート課題やプレゼン用スライド作成のためにグループで話し合いながらスペースを使うことができます。また、ラーニングスクエアには大学院生のラーニングアドバイザーがいて、資料の作成や研究発表のお手伝いを行っています。



図書館のfacebookはこちら

当てはまるものにCHECK

★ 充実した学びの場を作るために...

★ 教職員の方と関わりたい

★ 中央での学びを幅広く伝えたい

★ 他大学の人と交流したい

★ 授業(学び)を改善したい

1つでも当てはまる人!!!

NAGOYA

TOYOTA

学生FDスタッフ Search

- 主な活動紹介
- 意見箱の設置
- 「中京一受けたい授業」の調査
- 他大学の学生との交流
- 学生FDサミットへの参加



スタッフ



スタッフ大募集中!!!



発行：中央大学 教育推進センター 〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2
Email: fd-office@nmng.chukyo-u.ac.jp URL: <http://www.chukyo-u.ac.jp/information/fd/index.html>

For Doing our best!

② 刊行物

2. FD NEWS No.14

教育の基本方針

自ら考え、行動するしなやかな知識人を育成する

中京大学は、建学の精神の4大綱「ルールを守る、ベストを尽くす、チームワークをつくる、相手に敬意を持つ」を教育の根本とし、自ら考え、行動することのできるしなやかな知識人を育てる教育を実践する。

FDワークショップ！～新任教員がアクティブラーニングを学ぶ！～

■ テーマ「新任教員の基礎的スキル(教授法)の定着を目指して」 2017.4.22

新任教員(若手教員)が就任当初に直面する大学での指導・教授法、クラス運営に関する基礎的スキルの定着を目的に実施。本ワークショップにおいて、①授業運営の工夫(授業方法・授業参加の促進)、②問題発見・解決能力を向上させる工夫について、重点的に行った。



①部50のコメント

国際教育学部 講師 千葉 洋平
主な担当科目：English Studies II

当ワークショップは、一方向の知識の伝達という教育モデルを脱し、学生自身が知識を応用・発展させるための教授法の利点と注意点を知らねばならない。参加者は新任教員でしたが、ほとんどの教師が非常勤講師などの教授経験があったため、坂田教授の模擬授業を活かすかたちで、それぞれの創意工夫を再発見し、共有できたと思います。大きい授業形態を想定したワークショップで、学生の能動性を喚起させるような授業内外での活動について話し合ったことは、今後の授業運営に有意義となりました。以前まで私は、講義で話す内容を配布物に書く間に空欄を取るかたちで、学生個人の考えを聞く機会を設けてきました。また大教室であっても授業内容の議論をペアからグループへと発展させてきました。ワークネットを使った意見交換の場を増やしてきました。ワークショップではさらに、学生が発言しやすいように質問設定を細密にすることや、議論後に議論自体について学生に反省を促すことの重要性を学びました。今学期の授業では、質問の内容を精査し学生の反応を多角的に想定した上で、議論の展開に動くようにしました。



②部50のコメント

国際英語学部 (国際学専攻) 講師 尾和 潤美
主な担当科目：国際関係史

2017年4月22日にFDワークショップを受講させて頂きましたが、新任教員として、アクティブラーニングを中心とした教授方法を学ぶことができた貴重な経験でした。前任教では、このようなワークショップを受講する機会がなかったため、今回のワークショップ開催のタイミングがよかったと思います。大変有意義で有益なものであったと思います。教員としてまだ経験が浅いため、今後の授業運営に具体的に役立たせることができるアドバイスを頂いたことも大変貴重でした。本ワークショップから学んだこととして、私の中では授業にすぐに導入できること(ディスカッションの方法や学生の関心・動機を高めるヒントなど)、できないこと(学生に考えさせる授業構成や話しやすい雰囲気づくり)がございました。今後の秋学期の授業においては、春学期で取り組むことができなかった点を踏まえて、少しずつではございますが授業方法の技術を含め、学生自身が学びを深めることができる授業を展開したいと思っています。

中京大学 CHUKYO UNIVERSITY

ニュースレター

2017年度上半期 教育改善活動の取り組み紹介

CONTENTS

- ▶ FDワークショップ
- ▶ 経済学部FD研修会
- ▶ FD・SD講演会
- ▶ 学生アンケート
- ▶ ゼミ活動Pick Up!
- ▶ 学生の活動レポート



No.14
2017.11.1

中京大学のFDとは

FDとは、授業内容・方法や広く大学に係る活動を改善し向上させるための組織的な取り組み (Faculty Development) のことを意味します。中京大学では、FDを「大学のすべての者の幸せのため」と位置づけ、それを旨として学生・教職員がベストを尽くすもの (For Doing our best) とらえています。

CHUKYO UNIVERSITY

教育推進センター長挨拶

中京大学教育推進センター長 井口 弘和 (工学部、教授)



知恵と協力を結ぶことができる人間力の醸成が重要です。教育の内容や方法等の改善を実行していくことはもちろんのこと、教育ツールの充実など学修環境の整備とともに、教職員の能力向上を図り、より一層学生と対話のできる信頼関係を構築していくことなど、多面的な改革を進めて参ります。みなさまのご理解とご協力をお願いいたします。

学生アンケート実施 ～学生の声を教育改善に活かす！～

授業改善アンケートについて

授業改善アンケートとは

授業改善アンケートは、授業に対する学生の満足度を測るとともに、学生の声を聴くことで得た結果をもとに、科担当教員、学部、および関連部署の三者が振り返り、授業改善に取り組むことで、学生が本学で培った学びを社会に果たすよう努めることを目的として、春学期・秋学期の年間2回実施しています。主な項目として、授業内容が学習到達目標に対して適切であるか、この授業に満足したか、等があり、過年度のアンケートの経年変化分析したところ、徐々に満足度が高まっているという結果が得られています。

授業改善アンケート結果の活用方法

国際教養学部 副学 植田 直
主な担当科目：英語セミナー



アンケート結果は、特に自由記述欄の回答が授業運営に役立ってきました。例えば、1年目は授業準備・運営で反響が大きい点も多かったのですが、アンケートの「改善すべき点」について、授業を行っていきながらコメントをもらい、修正を心がけてきたため、以前よりもスムーズに授業を行えているように思います。また、「授業のよくなった点」で肯定的な回答がある点、次学期への助言になります。また、任意質問も積極的に活用し、「大学の英語教育に対する要望」を尋ねるなどして、英語の授業に対する学生の意見をできる限り取り入れることに努めています。また、英語の授業に活用方法を探求して、より効果的な活用方法を模索できればと思います。このように、自由記述欄は授業改善のための貴重なフィードバックなので、是非積極的に回答してほしいです。

授業環境・学内環境について

授業環境・学内環境アンケートとは

授業環境・学内環境アンケートは、授業環境や学内環境に対する学生の満足度を測り、自由な意見を汲み取るため、全学部長を対象に実施しています。このアンケートは、ウェブを通じた回答方法で、春学期・秋学期の年間2回実施しており、2011年から開始して、今年で7年目になります。主な質問項目は、授業改善アンケートの実施方法、内容、照明・空調・机・椅子・視覚覚醒機器・通信環境・雑音等、授業環境のほか、学習・休憩スペース、食堂、売店等であり、より豊かで快適な環境整備を目指して、半期ごとに項目の見直しを行っています。

結果のフィードバック

アンケートの回答内容に基づき、関係部署において、授業環境・学内環境の改善に向けた貴重な意見として受け止め、環境整備や計画策定の参考にしています。

また、アンケートで寄せられた主なコメントを設問ごとに紹介するとともに、関連する今後の取り組み・計画等に情報提供のほか、授業環境・学内環境に関する大学全体としての取り組みや計画も含めて、学内掲示版やホームページ等を通じて、学生へフィードバックしています。



FD・SD講演会 ～広範な職務知識を持つ教員・職員になるために～

2017.6.30



「教育現場における著作権」の講演録

6月30日、文化庁著作権課課長補佐の秋山先生をお迎えし、本学の教職員・学生を対象としたFD・SD講演会を開催しました。秋山先生からは具体例も交え、多岐にわたって興味深いお話しをいただきましたが、その中から述べられた主なポイントを抜粋して以下に記します。

著作権とは

著作権とは、小説等の著作物を創った人が、その作品について、無断で使ったり、条件をつけて使用を許可したりすることができない権利です。著作物は形の無い「情報財産」です。デジタル社会のいまは、そのコピーや転載が非常に容易であることから、著作権が著作者にとっての権利が知らず知らずのうちに侵害され、著作権者が苦勞して作ったものが知らず知らずのうちに使われてしまう危険性を孕んでおり、とても厳格な存在であると言えます。質の高い創作には手間的・精神的に報われるような形にしなければ、次の創作活動へとつながっていきません。逆にこれをいっしょに守っていかなくては、日本文化全体が危うくなっていくわけなのです。著作権法は、このような考えのもとで制定されているのです。

大学と著作権

著作権法では「権利制限規定」と呼ばれるいくつかの例外を設けており、権利者からの許諾が無くても著作権者を利用できる場合があります。たとえば、学校の授業で使用する目的の複製を認めることなどがそれにあたります。また、法律上は権利が要件が定められていて、

心理学部 准教授 松本 友一郎

主な担当科目：組織心理学



私自身はこの講演を主催する教育推進センター委員会教養・学務課副部長の藤田先生と小嶋先生が講師を務めてくださったことにたいへん感謝を申し上げます。この講演会には、著作権をテーマに選ぶことは珍しいのではないかと感じています。しかし、「より良い教育の実現のために何ができて、何ができないか」という点から考えると、著作権の重要性はますます高まっています。著作権の重要性は、教育の現場において、その運用は実質であると感じました。一方、それについて教職員も学生も無自覚であるかもしれません。著作権以外にも著作権と関係が深い分野は多くあります。著作権法は、教育現場以外での協力もあって成立しているという点も興味深い点です。

まず非営利目的の教育機関であること、授業を担当する教員や授業を受ける児童・生徒がコピーすること(事務職員がコピーする程度は可と考えられている)、本人が行う授業のみで使用することなどが決められています。

著作権制度の見直しに向けた政府の動向について

教育現場では、著作権処理がなかなか円滑に行えない、権利処理の要否が判断できないといった現状があり、著作権処理手続きや費用の面から、ICT活用教育を進めていく上で今後を思えば、次のような検討を進めています。

- ワンストップの窓口に対して、一定の補償金を支払えば、他者の著作物を授業で公衆送信可能とする
 - 集中管理をすすめて、より簡便に許諾を得ることができるとする
 - 教育現場における普及・啓発活動、ガイドラインの策定等を行う
- こうした取り組みをすすめていくことにより、教育の質向上や著作権による新たな質の高い創作が行われ、我が国の文化・社会経済の発展につなげていきたいと考えております。

ゼミ活動Pick Up!

「限界のない学びを」

総合政策学部 教授 坂田 隆文
主な担当科目：マーケティング論、実習論

私がゼミを運営するにあたって心掛けていることは、学生の学びや成長に限界を設けたくないということです。大学での学びは高校までとは違い、学習指導要領で「これを学べば終わり」というものが決められています。ですから、私は学生たちに対して「自分の成長に限界を設けな」と伝え続けています。ゼミでは「明確なのは学生の責任、頑張り甲斐のある場を用意するのは教員の責任」と決めています。現在でも学生たちは私が用意した井村屋、NTT西日本、富士通といった企業との産学連携に取り組んでいます。

学びに限界を設けないというのは大変なことです。例えば、以前ゼミ生があるコンテストで経済産業省に大賞を受賞した際にも、産学連携活動の一環として中日ドラゴンズや麒麟、井村屋、サールKなどに提案した企画が商品化を果たした際にも、「もっとできることはなかったか?」と問いかけ続けました。そうすることで学生たちが次の機会にももっと高い結果を出せると思っていたからです。

大学でのような経験が豊富な学生たちは、中大入学という神にも大學生という神にも敗れることなく、様々な結果を出しています。限4年生の内定先を見て、トヨタ自動車、アイン鋼機、中日新聞など、そうそうたる企業が進んでいます。そういう企業に就職した卒業生に対しては「今でも成長しているか?」と問う、それが私の基本スタンスだと思っています。

▷坂田ゼミ生の声



総合政策学部 4年 大竹 杏葉

ゼミでは全ての活動に対して「自分自身で考える」という癖を身に付けることができました。また、企画一つ一つにおいても、何作業も覚える考え、チームで話し合い、順にぶつかる経験も乗り越えていくことで、何事にもめげず前に進んでいく強さを覚えました。また、ゼミ生中に100人を超える社会人の方を先生にご紹介頂きましたが、社会人の方に私自身が及ぼすであろうと必死に努力し、ゼミ中にもある「学び、楽しみ、楽しませる」を体現することで、相手のためにどうすべきかを常に考えられる力身に付いたと思います。

坂田ゼミで学ぶ期間には、順にぶつかる経験を何度も重ねました。しかし、乗り越えた後の達成感や学んだことは経験しなればわからない大きな財産になりました。ただな人となく、過ごす学生生活よりも、向上心をもって一歩踏み出す学生生活を選ぶことで、誰よりも自信が持てるようになりました。

学生の活動レポート

法学部 3年 若田 正平

全国の国公私立大から80校300名を超える教職員が参加したSPODフォーラム(四国地区大教職員能力開発ネットワーク)で「学生による情報センターサービス向上のための啓蒙活動」というテーマで、中大が学生に提供する「office365」の利便性について取り上げられ、成果をまとめた発表し、最優秀という名譽ある賞を頂くことができました。

他校でも中大と同じく「office365」を学生に提供しているものの、利用率が低いという課題を抱えているように、私の発表したポスターをメカメカで撮影する人や「今度自分の大学でも真似してみよう」という声も聞きました。さらに、文科系高等教育局大学振興課の多田様をはじめ、全国の高等教員に携わる方々と交流は、とても意義ある時間で見聞を広めることができました。

SPODフォーラムに参加する多くの教職員の方が私たちに学生のために、懸命に取り組んでいらっしゃる姿にたいへん刺激を受けました。そうした方々のなかで、発表ができたことを誇りに思い、学んだことを他のTAにも共有していきたいと思っています。

FD NEWS No.14

発行日：2017(平成29)年11月1日
発行：中大教育推進センター
〒466-8666 名古屋昭和区八事本町101-2
Email: fd-office@mmg.chukyo-u.ac.jp

「FD活動」ホームページのご案内
<http://www.chukyo-u.ac.jp/information/fd/>
※これまでのFD NEWSや活動はこちらよりご覧ください

経済学部FD研修会 ～学部独自の教育改善に向けた取り組み～

オンデマンド講義を活用した組織的FDの在り方



本学が加盟するJPFF(全国私立大FD連携フォーラム)は、FD分野における私立大学間連携の取り組みとして、実践的FDプログラム(教員向けのオンデマンド講義)を提供しています。本学の教職員であれば、教育推進センターで所定の手続きをとれば、誰でもオンデマンド講義を視聴できるようになっています。

本学部では、3月の教授会・研究科専攻委員会と歓迎会の間に時節のニーズに応じて学部内から講師を募り、FD研修会を企画してきました。今回は、初の試みとしてオンデマンド講義を全員が視聴し、グループディスカッションを行うという企画を実施しました。学部内のFD委員会を中心に、立命館大学の木野及教授が担当されている教育方法論Ⅱ「高等教育における授業技術」を視聴講義として選択しました。講義内容は従来の知識伝達型から学生の主体的な学びを促す双方向型授業への転換に関するものであり、アクティブ・ラーニングを実現する代表的な手法として知られています。

参加教員からは、オンデマンド講義特有の臨場感の少なさが講義を退屈なものにしてしまうこと、この研修形態では個々の教員が強く、より深く差別化された興味に対応できる質も少ないことなど、の意見もあがりました。



2017.3.15

経済学部 教授 教育推進センター委員 鈴木 崇児
主な担当科目：文書経済学



主催者としては、実施前からある程度分かっていたことですが、高等教育に促進する大学教員の教育技能が多様な認識と能力に基づいて形成されていて、その技能に対する標準化については教員自身はあまり興味を持っていないことが再認識されました。オンデマンド講義は、それぞれのニーズに応じて好きな時間に好きな場所で視聴できるメリットはあるものの、双方向型ではない従来の知識伝達型の教授法です。主体的な学びや知識に対するモチベーション無くしては教育効果が得られにくいことが、図らずもグループディスカッションで話題になっていました。

ややネガティブな内容に陥ってしまいましたが、本学部ではFD研修会を継続していく予定であり、様々なニーズがある以上、学部内の講師だけではなく有効な研修を成立させられないことも想定されます。引き続き、ニーズに応じたオンデマンド講義の活用を検討したいと考えています。

教育支援システム「CHUKYO MaNaBoJ」を刷新!

「CHUKYO MaNaBoJ」が2017年秋季学期よりリニューアルしました。新しい「CHUKYO MaNaBoJ」は、シラバスシステムと連動した学習管理ができる教育支援システムとなっていることが特徴です。

中大大学のスクールカラーを取り入れたデザインの内ターフューエースは、誰にでも使いやすい仕様となっています。機能面では、動画や音声を用いた教材提示ができるようになったことなど、授業の事前学習・事後学習ができるようになり、これにより、学生の理解のさらなる定着が期待できます。また、授業計画の内容が利用画面に反映される仕組みもあり、学生は事前の学習到達目標を細かく確認しながら学習を進めることができます。パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレットからの利用が可能になりました。中大大学は、新しい「CHUKYO MaNaBoJ」の活用で学生の学習支援をさらに推し進めています。



(5) 学生FDスタッフ「SearCH」

① SearCH

学生が教職員と連携しながら、主体的に授業改善などの“学び”について考え、全学的なFD活動に貢献することを目的に活動する大学公認の組織です。名古屋と豊田の両キャンパスにそれぞれ団体を置き、活動しています。「SearCH」とは、学生（Student）の声に耳（ear）を傾ける中京大学（Chukyo University）を目指すことから、その主要な文字を抽出して命名されました。

② 2017年度の体制

2017年度は、教育推進センターを中心に学生FDスタッフの活動をサポートしました。

SearCH名古屋： 11名

SearCH豊田： 9名

③ 2017年度のねらい

- ・大学を構成する学生、教員、職員が協働し、学生の立場から教育・学修を考える。
- ・学生参加型FD活動を通して、スタッフの主体性・自立性を醸成する。

④ 2017年度の主な活動

SearCH名古屋

- 新規メンバー勧誘に向けた説明会の開催（年2回）
- 七夕イベント（短冊を使用して在学生の大学に対する意見を集約）
- 大学教育改革フォーラム in 東海2018にてポスターセッション参加

SearCH豊田

- 新規メンバーの勧誘活動
- 在学生アンケート実施による学内生活環境改善提案
- スポーツ科学部の1、2年を対象としたゼミ募集に係る事前説明会
- 学生FDサミット2017夏への参加（金沢星稜大学）
- 学生FDサミット2018春への参加（法政大学）

4. 各学部・研究科 教育上の取り組み・目標シート

(1) 文学部・文学研究科

文学部

期首 (2017年3月から4月に記述)		期末 (2018年3月から4月に記述)	
No.	①取り組み・目標	②新規/継続	③内容
1	歴史文化学科「古文書読解入門」での読解力獲得のための自主的学習	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2014)年度からの継続	史料読解力育成のため、1年次からくくらずし字で書かれた古文書の読解を行なう授業を必修科目として実施している。目標は、文書読解能力を身につけるようにし、自らも積極的に古文書史料への関心を高めることである。そのため①毎回くくらずし字の古文書を全員に読ませ、宿題文書も配布して文書読解を促進させる。②自主的学習ができるように、テキスト以外の自主教材史料の配布。 ③古文書室所蔵の史料にふれたり、名古屋博物館所蔵文書の見学を行なって、古文書への関心を高める。以上の取り組みを行う。
2	歴史文化学科「踏査基礎演習Ⅰ・Ⅱ」での実証的・体験型学習の取り組み	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2015)年度からの継続	「踏査基礎演習Ⅰ・Ⅱ」は、歴史文化学科の2年生の必修科目で、専任教員全員で同じ目標で取り組んでいる。この授業の目標は、特定の地域を対象として学生自身グループで踏査をしつつ、当該地域の歴史文化に関する情報を集めて論理的考察に基づいて報告することにある。調査した内容は、合同発表会で全員が報告する。この授業で、文獻調査能力・計画能力・現地調査能力・プレゼンテーション能力が身につくようにする。
3	日本文学「カリキュラム改定による学科教育の充実」	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	日本文学では、卒業予定の4年生を対象とする「卒業時自己成長評価アンケート」を2016年度に実施した。その回答には、隣接学科である言語表現学科の授業を履修できることを好意的に評価する意見が複数あった。この結果を受け、言語表現学科で予定しているカリキュラム改定に合わせ、同学科と相談・調整の上、日本文学でもカリキュラム改定を行う。
4	言語表現学科「カリキュラム改定による学科教育の充実」	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	言語表現学科では、卒業予定の4年生を対象とする「卒業時自己成長評価アンケート」を複数年度にわたり実施した。その回答には、「学科での学習内容が多岐にわたり、学科での学びが総括しづらい」という意見が複数あった。この結果を受け、言語表現学科では、2017年度に学習内容の軸を整理しなおすための抜本的なカリキュラム改定の準備にとりかかることにした。この改定は上記のとおり、隣接する日本文学科と相談・調整の上、行う予定である。
			④結果 (エビデンス含む)・振り返り 授業では、①～④の取り組みを実施し、一定程度の効果も上げた。学生の古文書への関心を高めたもの、個人差もあり、②の自主教材を配布しても、「自らも積極的に」取り組みをすすめる学生は必ずしも多いとはいえないかった。そのため、試験問題がやさしかったにもかかわらず、成績の上下の差が開くなどの結果となった。
			⑤改善策・次年度以降の展望等 基本的に大きな改善は要しないが、できるだけ個人の力量をつけるため、来年度はTAを配置することによって、学生一人ひとりの指導を強化する。
			踏査の成果は12月1・8・15日の合同発表会で報告された。各班での成果の差はあるが、全班十分な報告で、文獻調査能力・計画能力・現地調査能力・プレゼンテーション能力が身についたものと思われる。ただ、授業がⅠ・Ⅱで分かれるため、継続的な取り組みがしにくく、また学生も中だるみがある。取り組みが散漫になる傾向にあった。
			2016年度に議論したカリキュラム改定を2018年度から実施するために、カリキュラムの見直しを行なった。(エビデンス:2017年度9月13日・10月11日・11月8日文学部教授会議事録)
			2016年度に議論したカリキュラム改定を2018年度から実施するために、カリキュラムの新設・変更等を行なった(エビデンス:2017年度9月13日・10月11日・11月8日文学部教授会議事録)。

■文学研究科

期首 (2017年3月から4月に記述)		期末 (2018年3月から4月に記述)	
No.	①取り組み・目標	②新規/継続	③内容
1	歴史文化専攻の設置準備	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2015)年度からの継続	2017年4月に歴史文化専攻の届出書類を文科省に提出した。これにより2018年度開設への大きな山は越したといってお入試や学則改正、履修届と時間割の作成、便覧原稿の作成、英文科目名称などの細かい作業が残っている。暇隙のないよう念入りに準備し、新専攻がよいスタートがきれるよう努める。
2	授業担当教員の補充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	①専任教員が不在で、非常勤講師等に委嘱している科目がある。②女性教員が少ない。③博士後期課程担当者は、5名以上が必須である。現在は6名いるものの、内2名が2017年度で定年を迎える予定である。——以上の3点について、教員を適切に配し、補充するよう努める。
3	授業内容等の改善	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	院生の修了時に授業評価アンケートを実施し、授業の改善に役立ててきた。2017年度からはこれに加え、院生とのミーティングを実施して授業への意見や要望を聴きとることとした。そこで聴きとった意見や要望は、このFD委員会の議をへて文学研究科委員会にも報告して、授業の改善に役立ててゆく予定である。
4	海外の大学との交流	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	本学とヴェネツィア大学との学術協力交流協定にともない、文学研究科所属の教員もこれに積極的に参画している。2017年3月には2名の教員がヴェネツィア大学を訪問して講演するなど、学術交流をおこなってきた。これからもひきつぎ交流を深めてゆきたい。
5	三つの方針の改定	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	DP、CP、APの三つの方針はすでに定めており、それにとつて教育研究活動を実践してきている。ただ時間の経過とともに、現状と齟齬するところも発生してきている。そのため2017年度中に三つの方針を見直し、より現状にマッチしたものに改定したい。
	④結果 (エビデンス含む)・振り返り	慎重に設置準備を進めた。結果として、各種の文書作成も順調にはかどおり、専修免許の教職課程(中学の社会と高校の地理)も無事に認定された。また入学予定者は、二回の入試をおこなった結果、3名(うち1名は他大学より)が合格となり、定員(3名)を充足することができた。	
	⑤改善策・次年度以降の展望等	教育研究に努めて魅力を高め、引き続き安定的に入学者を確保してゆく。	
		①は現状のまま。②は1名増やすことができた。③は2名が退職し、1名を補充して(2017年度第1回及び第2回文学研究科博士後期課程委員会議事録4月12日、5月17日)、合計5名のギリギリである。	
		①は教員の定員を増加させない限り、抜本的な解決は困難である。③は次年度にあと1名を補充するようにしたい。	
		引き続き実行し、授業の改善に役立ててゆく。	
		引き続き交流を深めてゆく。	
		当面は新方針に依拠して運営してゆく予定だが、現状にそぐわぬ点が発生すれば、躊躇なく見直しを行う予定である。	

(2) 国際英語学部・国際英語学研究所

No.	期 首 (2017年3月から4月に記述)		期 末 (2018年3月から4月に記述)	
	①取り組み・目標	②新規/継続	③内容	④結果(エビデンス含む)・振り返り
1	英語キャリア教育の拡充と強化(国際英語キャリア専攻)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2014)年度からの継続	国際英語キャリア専攻においては、専攻が志向する社会的実践能力育成の一環として、実務翻訳者育成を掲げ、そのための科目を設置している。関連する資格試験の合格者も増加してきており、成果も対外的に認知されつつある。今年度もさらなる合格者の増加を目指すため、教育効果を維持しつつ、当該科目の履修人数制限を緩和するなど、具体的な施策を行う。	⑤改善策・次年度以降の展望等 履修者制限を緩和したため、一部に意欲の十分でない学生が見られた。履修の意義を周知徹底するとともに、履修者制限については柔軟に判断していく必要がある。また、担当教員が交代したため、授業運営のサポートを充実させる必要がある。
2	海外研修の拡充と強化(国際英語キャリア専攻)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	国際英語キャリア専攻は在学中に2回の海外研修を必修とし、そのため独自に海外研修プログラムを実施しているが、2017年度は、従来の海外研修の充実とともに、不開講となっていたハワイ研修を内容も一新して復活させる。これと「ツーリズム論」などの関連科目との連携を深化させ、海外研修の効果の強化を図る。	ハワイ研修については、その意義や特色についてさらに周知を図る必要がある。セメスター留学は今後も多くの参加者が予想され、大変好評のうちに終了した。専攻が主催する従来の海外研修はほぼ例年通りの人数で開催されたが、ハワイ研修は履修者数が最低催行人数に届かず、不開講となった。セメスター留学への参加者は大幅に増加した。ツーリズム関連の就職を果たす学生も少なからず見られた。
3	カリキュラム・レビュアーに基づく語学関連科目の拡充(英語圏文化専攻)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2014)年度からの継続	英語圏文化専攻では、国際化に即した多様な有能な人材を輩出すべく、専門科目の内容充実を目指してカリキュラム・レビュアーとそのアドバイザーバックを継続する。具体的には、毎年度末に専任・非常勤教員が合同でその年度のカリキュラム運営についての検討会を実施し、それに基づいて特に語学関連科目の内容を充実させるべく、適宜科目内容や指導方法等を改善する。	システムとして改善すべき点はないが、次年度への申し送り事項として、学部固有施設の機器更新や、個人情報保護等についての申し合わせ確認を行う等の情報共有の重要な機会であるため、継続して実施する。
4	海外留学推進のための特別クラス編成(英語圏文化専攻)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	英語圏文化専攻では、2017年度1年生から新たに語学試験対策班編成を実施し、各種留学プログラムへの積極的な参加を支援する。具体的には、TOEFL及びIELTSの受験準備を念頭に置いて、海外交換留学希望者を中心とした選抜学生群に対して、語学資格試験対策、及び海外での学術科目履修に特化した事前指導を進める。	学生の指導体制として有益かつ効果的なシステム変更であることが確認できたため、2018年度も継続的に実施するとともに、より効率的な学修効果を目指して新たに学部で目習用ソフトウェアの更新購入を実施する。
5	国際系・ビジネス系科目運営の拡充(国際学専攻)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2014)年度からの継続	国際学専攻では、国際系科目やビジネス系科目のカリキュラム上の位置づけは現状維持しつつ、より効果的な教育方法を模索してゆくことを確認する。	国際系科目もビジネス系科目もうまく機能している一方で特に改善点はない
6	英語科目カリキュラム運営の拡充と他科目との連携推進(国際学専攻)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	国際学専攻の英語科目については、必修科目を増やすことで少人数科目解消、低位層の底上げを、英語科目だけでなく国際系科目とビジネス系科目でも連携して行う。	低位層の引き上げはカリキュラム改訂よりも、専攻として問題把握し、組織的に支援してゆく必要がある

■国際英語学研究科

No.	期首 (2017年3月から4月に記述)		期末 (2018年3月から4月に記述)	
	①取り組み・目標	②新規/継続	③内容	④結果(エビデンス含む)・振り返り
1	受験生に対する訴求力ある学生募集活動(国際英語学研究科)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	国際英語学研究科全体の問題である、受験生の不在を解消するため、受験生に対する訴求力のある学生募集活動を継続する。具体的には、内部学部生に対する進学奨励制度の周知徹底を図り、また内外部からの受験生に対しては研究科HPや進学説明会を開催することで、本研究科の存在と意義を広報する。	⑤改善策・次年度以降の展望等 新規に入学生を得たのは大きな成果であったが、依然として定員を割り込んでいる状況であるため、両専攻ともより積極的に学内外の広報を行うとともに、入試案内ポスターの作製・配布等も実施したい。
2	中学校及び高等学校の現職英語教員対象のリカレント教育プログラムの見直し(国際英語学専攻)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	国際英語学専攻では、中学校及び高等学校の現職英語教員対象のリカレント教育プログラムを見直し、既に廃止した夜間教育に代わる新たな目的別履修モデルを作成して、現職教員がキャリアアップを図る目的で入進学することを旨とする。	ここ10年以上現職教員の入学はないが、過去にも有職者の入学があり、研究科担当教員も学部教育で多忙であるため、入学生によっては時間割を柔軟に運用することも検討していきたい。
3	履修モデルに基づくキャリアパスや教育内容の明確化と広報(英米文化化学専攻)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	英米文化化学専攻では、新たに修了後のキャリアパスについて、高度専門職業人、大学院博士課程進学もしくは海外大学院留学をそれぞれ前提とした新たな履修モデルを作成して、キャリアパスの明確化や教育内容の透明化を推進すると共に、大学院教育の実績に関する広報活動をさらに徹底する。	2018年度は、新たな履修モデル作成を前提としてキャリアプログラム改革を進めるとともに、修了生の進路調査を再度行って具体的な進路分析を行う予定である。

(3) 国際教養学部

国際教養学部

期首 (2017年3月から4月に記述)		期末 (2018年3月から4月に記述)	
No.	①取り組み・目標	②新規/継続	③内容
1	演習の改革	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	学部固有科目の演習(Ⅰ～Ⅵ)の受講者が過大であると日常的な指導にも卒業研究(卒論)の指導にも困難が生ずる。その一方演習1クラスの受講上限人数を減らせれば全体のクラス数が不足する可能性が生ずる。この点を解決すべく、受講者数上限の引き下げと、それに伴うクラス数の確保を2016年度に募集する演習から実施し、また言語文化系演習において履修言語の指定の有無を担当者により選択できるようにした。本年度はこの体制による演習が支障なく運営できるとし、日常的に問題を洗い出し、さらなる改革を検討する。
2	英語科目の充実	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	学生の英語運用能力をより高め、学生の満足度も高めるため、英語科目の今後のあり方を検討中である。特に、英語の科目数が十分でないと感じる声もあり、今後のカリキュラムの在り方を学部改組と並行して検討する。TOEIC受験の促進も含めて継続して検討する。
3	国際教養学部における留学費用支援	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	海外課題研究に参加する学生に対して、参加年度秋学期の学費を減免するという支援を現在行っている。留学への意欲を高め、学習環境を保持するため、現地校との連絡をとり状況を把握しながら、この制度が有効に機能していることを確認し、学習・生活上の問題があれば直ちに対応する体制を常に保つ。
4	海外の大学との提携	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2015)年度からの継続	本学部と蘇州大学間のダブルディグリー制度について、双方で覚え書きを交わしつつ履修要項/出願要項の策定案が基本的に確定するに至った。本年度はいよいよ学生に対する第1回説明会を実施し、2019年度からの実施を目指す学生募集、諸制度の整備・充実、蘇州大学との密接な連携などを着実に進める。
5	学年間の学生交流の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2014)年度からの継続	従来から、学生の学生間の交流が必ずしも十分ではないという指摘がなされていた。特に同一言語の履修者、同一分野の演習履修者の、学年を超えた交流がまだ十分とは言えない。交流の場をどのように設けるかということを基本に検討中が必要である。
6	教育研究推進に関する取り組み	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	毎年開催している学生向け講演会は概ね好評を得ている。本年度もテーマを決めて講師を依頼中である。また教学上の経験をお互いに共有して今後活かすための経験交流会を、全学の教職員に向けて毎年開催している。本年度もテーマを決め、学内に広く発表者を募集して実施する。例年卒業時に行っている学部独自のアンケートについては卒業論文提出時・演習の最終回授業・卒業式にアンケートを行っているが、回収率をより高めるために、特に卒業論文提出時に効率的に回収できるように周知徹底を図る。
			④結果(エビデンスを含む)・振り返り 2017年度の演習ⅠおよびⅡは12クラス開講しており、11クラスの頃に比べて改善された。また演習1クラスの定員を18名から14名に減らしており、この点でもより細やかな指導が可能となった(学部固有科目運営委員会議事録)。入学者実数を定員に近づくは今後安定に向かうことが期待される。
			⑤改善策・次年度以降の展望等 受講者数以外にも、受講者の様々な卒業テーマにより細かく対応できる教員の布陣を検討する必要がある。また留学修了後帰国した学生が所属する演習についても、卒業テーマと教員の専門分野とに配慮しつつ、細やかな対応が必要となろう。
			(1) TOEIC 受験者増加を目指し、授業や演習の教員を中心に指導を行う。(2) 1年次から4年次までのスコアの推移を把握できるシステム構築を検討する。(3) 学部固有科目運営委員会と英語科目担当教員との間の連携や情報共有を図る。
			現在有効に機能している事項は継続し、さらに向上を図る。
			四月当初は蘇州よりの学生に対し、教務課の協力のもと教務・生活面での支援を行っている。さらに、中国語教員を中心にきめ細かい支援を行う。蘇州へ留学する本学部学生を募集するために、説明会を実施し、個別の説明や指導を行う。
			学年を越えた学生交流については、左に触れた合同・見学・卒業発表会等を今後も続けるとともに、選択言語別で学生が集まる場を、例えば昼休みの昼食会のような形で行うよう、検討中である。
			学生向け講演会・経験交流会・卒業時アンケートともに新年度の企画を検討中である。アンケートの分析結果は学部固有科目運営委員会と教授会を通じて学部教員が共有し、活用を図る。
			TOEICの受験者は近年横ばい傾向にある。具体的対策については、関係する委員会や系列で検討したが、具体的対策は見いだされていない。教授会においても意見交換を行い、昨年度の申し送り事項を次年度に向けて再度検討することとした(教授会議事録)。
			大学側の理解により学費免除の制度は継続している。新設した「海外課題研究事前指導」科目は比較的有効に機能しており、学生からの評価も得ている。現地校との連絡体制も従来同様に行う。
			蘇州大学より本制度の最初の留学生を受け入れることとなった。四月当初は教務課の協力のもと、教務面・生活面にわたる支援を行った。本制度を利用して蘇州に留学を希望する本学の学生も現れているところである。
			一部のゼミでは学年を越えた合同合同や見学、合同の卒業論文発表会等を実施している。こうした活動の運営を今後整備すべく、学部固有科目運営委員会や教授会で意見交換を行った(それぞれ議事録参照)。
			学生向け講演会、経験交流会とともに2017年度は好評のうちに修了した。また卒業時アンケートも、卒業論文提出と併せて提出するよう定めたため、回収率は概ね良好であった(関係委員会議事録・教授会議事録)。

(4) 心理学部・心理学研究科

■心理学部

期首 (2017年3月から4月に記述)		期末 (2018年3月から4月に記述)	
No.	①取り組み・目標	②新規/継続	③内容
1	DP、CP、APの安定的な達成に向けての基盤作り	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (2016)年度からの継続	心理学部では昨年度にDP、CP、APの大幅な見直しを実施した(2016年度教育目標2. 学部としての教育方針の検討)。これらに基づく教育は今年度が最初となる。そのため、学部としてだけではなく各教員による教育にも反映されるよう内容についての理解を促して安定的な達成に向けての基盤を作る。
2	カリキュラム改革に向けた具体的検討	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (2016)年度からの継続	2015年度に国会で承認された「公認心理師」への対応に向けて、昨年度は予備的検討としてカリキュラムマップを作成し、現行のカリキュラムを整理した(2016年度教育目標3. カリキュラム改革に向けた予備的検討)。今年度は受験資格に必要な科目が明らかにするため、具体的にカリキュラムを見直すための検討に着手する。
3	卒業研究支援体制の拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 ()年度からの継続	心理学は学生だけで実施するのが困難な研究テーマもある。しかし、卒業研究においてそのようなテーマを希望する学生も毎年おき、ゼミだけでそのようなニーズに対応するのは困難である。そのため、学部全体のシステムとして卒業研究を支援できる体制を拡充する。
4	自習環境の整備	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 ()年度からの継続	心理学部では、最新の学術雑誌が配架されている資料室やパソコンで解析やレポートの執筆ができる資料解析室等の自習環境を整備してきた。たとえば学生が使いやすい場所に部屋を移動する等の取り組みをしてきたが、まだ整備の余地がある。そのため、さらに使いやすい初年次にも入りやすくするための工夫をする。
			④結果(エビデンス含む)・振り返り 左記の見直されたDP、CP、APを、教授会で各教員に周知し達成を喚起した。その作業過程の結果、公認心理師関連のためのカリキュラム改正に応じ、カリキュラム・ポリシーの改正の必要性が指摘され、今期中に改正した。 <根拠資料> ・①教授会資料 ・②教授会資料-1 ・③教授会資料-2
			今年度、カリキュラム改革は実現した。目標は達成した。
			以下の点を引き続き検討する。 ・研究支援制度を継続して、その有用性について検証する。
			以下の点を引き続き検討する。 引き続き利用率の向上を目指して、広報および整備の充実をはかる。
			④結果(エビデンス含む)・振り返り 資料室と資料解析室の所在と利用法を、心理学部事務室前のモニターでビデオ映像を使い学部生にむけて広報した。学部生に有用なレファレンス資料等を配架した。 <根拠資料> ④広報ビデオ写真

■心理学研究科

期首 (2017年3月から4月に記述)		期末 (2018年3月から4月に記述)	
No.	①取り組み・目標 教育方針及びカリキュラム 改革に向けた検討	②新規/継続 □新規 ■継続 L(2016)年度 からの継続	③内容 新設される国家資格「公認心理師」について受験資格に必要な科目等が昨年度未まで明らかにならなかったことにより、昨年度は研究科としても教育方針及びカリキュラムの見直しに着手できなかった(2016年度教育目標1、研究科としての教育方針の検討)。今年度は科目の要件も明らかになったため受験資格を踏まえた見直しの検討に入る。
1	①取り組み・目標 教育方針及びカリキュラム 改革に向けた検討	②新規/継続 □新規 ■継続 L(2016)年度 からの継続	③内容 新設される国家資格「公認心理師」について受験資格に必要な科目等が昨年度未まで明らかにならなかったことにより、昨年度は研究科としても教育方針及びカリキュラムの見直しに着手できなかった(2016年度教育目標1、研究科としての教育方針の検討)。今年度は科目の要件も明らかになったため受験資格を踏まえた見直しの検討に入る。
2	授業による効果に関する検証方法の検討	□新規 ■継続 L(2016)年度 からの継続	昨年度も同じ目標を掲げていたが、アンケート実施に伴う匿名性の確保等の課題について具体的な案がなく実施には至らなかった(2016年度教育目標3、授業による効果に関する検証方法の検討)。しかし、授業の効果についてエビデンスを以て説明することは必要である。そのため、今年度も引き続き検討する。
3	大学院生への研究支援体制の拡充	■新規 □継続 L()年度 からの継続	心理学研究科ではこれまでに学会参加や英文校閲への支援制度を設けるなど、大学院生の研究発表への支援体制を整備してきた。これらの取り組みは規定も作られ、大学院生の利用率も高く体制としてほぼ安定してきたといえる。そのため、今年度は周縁的な支援だけでなく研究自体を支援できる体制を拡充していく。
			④結果(エビデンス含む)・振り返り 2017年度に入り、文科省・厚労省から公認心理師受験資格に関する具体的な必要科目が公表されたため、急きょ、それに対応したカリキュラムの改定を実施した。また、既修生に関して科目の読み替えによって受験資格が得られるように、要件の確認を行い、大学HPなどを通じて公表した。添付ファイル：心理学研究科内規
			⑤改善策・次年度以降の展望等 今後、新カリキュラムの円滑な運用ができるように努力していきたい。
			④結果(エビデンス含む)・振り返り M1、M2全員に対して授業や研究科、学習成果についてのアンケートを実施した。今後データを蓄積して分析することで、研究科の課題を明らかにする一助としたい。添付ファイル：2017年度アンケート結果
			⑤改善策・次年度以降の展望等 アンケート内容の見直しや、学習成果のより詳細な把握に向けた取り組みを行っていくきたい。
			④結果(エビデンス含む)・振り返り 院生がWEB上でアンケート調査を行う際の費用の予算化、申し込み手続きの具体化を行った。学会参加や英文校閲への助成制度については、実態に即した内容に改めて、規定等に反映させた。また、大学院ガイダンスにおいて助成制度に関する説明会を行い、院生への周知をはかった。添付ファイル：院生向けWEB調査の申請マニュアル
			⑤改善策・次年度以降の展望等 WEB調査の他にも、研究上の支援ができる項目がないか、今後も検討していく。

(5) 現代社会学部・社会学研究科

■現代社会学部

期首 (2017年3月から4月に記述)		期末 (2018年3月から4月に記述)	
No.	①取り組み・目標	②新規/継続	③内容
1	4年一貫のキャリア教育の実施	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2015)年度からの継続	④結果(エビデンス含む)・振り返り 3年次の必修科目「社会構想学」と「キャリア構想ケーススタディII」がスタートした。4年一貫のキャリア教育として、充実した内容になっていると考えている。2018年度は、この新しいキャリアキュラムの完成年度であり、4年次の「キャリア構想実践研究」がスタートする。2017年度に「キャリア構想運営委員会」を中心に、これまでの準科目の運営・振り返りと、新しい科目の準備を進めてきており、構想通りに、4年一貫のキャリア教育が実現できると考えている。 ⑤改善策・次年度以降の展望等 これまでで同僚、「キャリア構想運営委員会」および「教授会」で、キャリア教育の運営と振り返りを続けると同時に、「卒業時アンケート」等でキャリア教育の成果を把握し、さらなる改善を目指す。
2	つながりプロジェクトの集約・共有・発信	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2012)年度からの継続	④結果(エビデンス含む)・振り返り 現代社会学部のホームページで、「つながりプロジェクト」の集約、共有、発信を継続した。 今後も、ホームページでの発信を継続する。
3	2019年度からのキャリアキュラム改革の準備	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	④結果(エビデンス含む)・振り返り 将来構想委員会および教授会で検討を重ね、2019年度以降のキャリアキュラム改正を決定した。 将来構想委員会および教授会で検討を重ね、2019年度以降のキャリアキュラム改正を決定した。
4	2019年度からの入試改革の検討	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	④結果(エビデンス含む)・振り返り キャリア科目等とあわせて、専攻制の評価を継続する。高大接続入試については、2018年度に十分な時間をかけて検討することとした。 2018年度は、高大接続入試の件等に重点を置く。

(6) 法学部・法学研究科

No.	期 首 (2017年3月から4月に記述)		期 末 (2018年3月から4月に記述)	
	①取り組み・目標	②新規/継続	③内容	④結果 (エビデンス含む)・振り返り
1	2019年度新入生対象者としての本格的なカリキュラムの修正の実施	<p>□新規</p> <p>■継続 L (2016)年度からの継続</p>	2016年度に引き続き、カリキュラム改正に関する専門委員会(「法学部将来構想検討委員会」および「同委員会」)の諮問機関たる「ワーキンググループ」において、2014年度新入生対象者に対するカリキュラムの分析・検証に基づき、2019年度新入生対象者に対する本格的なカリキュラム改正の具体的な実施方法を検討する。	<p>⑤改善策・次年度以降の展望等</p> <p>次年度以降は、「法学部教授会」で決定した2020年度新入生を対象とするカリキュラムの実現に向けた新たな組織を立ち上げ、新組織において、新カリキュラム実現のための具体化作業を進めていく必要がある。</p>
2	学生の学修意欲と達成感の向上を図る	<p>□新規</p> <p>■継続 L (2013)年度からの継続</p>	2013年度以降、法学部では、学生の学修意欲と達成感の向上を目的として、ゼミプレゼン大会を開催してきた。2017年度からは、法学部学生の学修意欲と達成感の一層の向上を図るため、「法学部改訂向上学生委員会(Claris:Chukyo Law Reformation and Improvement Student Committee)」に次年度以降のプレゼン大会の運営等を委託していくこととした(2016年12月14日(水) 法学部教授会)。今年度は、「法学部改訂向上学生委員会(Claris:Chukyo Law Reformation and Improvement Student Committee)」を主体とする法学部ゼミプレゼン大会の企画・運営とプレゼン大会の検証を、「法学部教授会」、「法学部FD推進委員会」と「法学部の将来を考え支える会幹事会」の連携の下で行い、さらなる学生の学修意欲と達成感の向上を図る。	<p>次年度以降は、「法学部改訂向上学生委員会(Claris:Chukyo Law Reformation and Improvement Student Committee)」主導体制を維持しつつ、と「法学部生の将来を考え支える会幹事会」を中心に、「法学部教授会」や「法学部FD推進委員会」の連携とサポートを拡充しつつ、さらなる学生の学修意欲と達成感の向上を図る必要がある。</p>
3	授業内容・方法の改善	<p>□新規</p> <p>■継続 L (2015)年度からの継続</p>	「法学部FD推進委員会」のもとで、各パート代表者による春・秋学期の授業アンケートの詳細な分析と意見交換を行い、今後の授業内容や授業方法の改善を図る(9月及び3月に実施予定)。また、全学的なシラバスの第三者チェックとは別に、「法学部FD推進委員会」のもとで、各パート代表者によるシラバスの検証を行い、併せて、今後の授業内容や授業方法の改善、ならびにシラバスの修正等を図る(1月に実施予定)。	<p>次年度以降は、カリキュラム・マップ、2020年度新入生を対象とするカリキュラムの実現に向けた新組織での議論を踏まえつつ、継続的に、「法学部FD推進委員会」において、授業アンケートの分析や意見交換に基づき授業内容・方法の改善を行っていく必要がある。</p>
4	教育・研究活動の改善	<p>□新規</p> <p>■継続 L (2014)年度からの継続</p>	「法学部FD推進委員会」のもとで、各パート代表者による2016年度卒業時アンケートの結果を分析し、意見交換を行い、教育・研究活動の改善を図る(5月に実施予定)。	<p>次年度以降は、教育力の診断(学修成果の把握)に関する全学的な議論のプロセスも踏まえつつ、継続的に、「法学部FD推進委員会」において、卒業時アンケートの入念な結果分析とそれに基づき意見交換を拡充して、教育・研究活動の改善を図る必要がある。</p>
5	キャリア教育の向上	<p>□新規</p> <p>■継続 L (2014)年度からの継続</p>	「キャリア教育・支援委員会」と「法学部生の将来を考え支える会幹事会」を中心に、初年次教育「キャリア形成の基礎」の一層の有効性の向上を図るとともに、学内の資格センター・キャリアセンター・国際センターとの連携を深めつつ、キャリア教育の一層の向上を図る。	<p>次年度以降は、全学的な初年次教育の方向性も踏まえつつ、2020年度新入生を対象とする新カリキュラムの具体化作業を行う新組織と「キャリア教育・支援委員会」、「法学部生の将来を考え支える会幹事会」を中心に、継続的なキャリア教育の向上・方向性の検討を進める必要がある。</p>

■法学部

■法学研究科

		期首 (2017年3月から4月に記述)	期末 (2018年3月から4月に記述)
No.	①取り組み・目標	②新規/継続	④結果(エビデンス含む)・振り返り
1	授業内容・方法および論文指導方法の改善	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2015)年度からの継続	⑤改善策・次年度以降の展望等 今後も定期的に検証作業を行う。
2	カリキュラムの検証	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2015)年度からの継続	法学研究科委員会からカリキュラム改正に関する付託を受け、臨時の法学研究科FD推進委員会(9月14日開催)においてカリキュラム改正案について審議し、法学研究科委員会に答申を行った。その結果に基づき、10月の法学研究科委員会においてカリキュラム改正が決定された。
3	TA制度のあり方に関する検討	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2015)年度からの継続	院生との意見交換会(2月15日開催)ではTA制度についての要望は出されなかった。また、院生から提出されたTA実施報告書は、TAが役に立ったとすすめるものが大半であった。2月の法学研究科委員会においても審議したが、教員からも制度改善についての意見はなかった。

(7) 総合政策学部・経済学研究科総合政策学専攻

■総合政策学部

期首 (2017年3月から4月に記述)		期末 (2018年3月から4月に記述)	
No.	①取り組み・目標	②新規/継続	③内容
1	「総合政策概論」の授業方法の変更	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	④結果 (エビデンス含む)・振り返り 「総合政策概論」を総合政策学部の全教員によるオムニバス形式の講義とすることとし、春学期にこれを実行した。これにより、学生は総合政策学部で何を学ぶのかについてより具体的に知ることができ、2年次より始まる「プロジェクト研究」を選定するにあたり、必要な素材を段階的に提供することができた。
2	プロジェクト研究報告会の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	⑤改善策・次年度以降の展望等 専門分野の異なる教員が一つの講義を行うにあたり、ある程度の統一性を担保するため、政策的視点、または「総合政策学」とは何か等の課題について、教員各自が常に意識して授業を行う必要がある。
3	新しい教育のポリシー(DP・CP・AP)に基づきカリキュラムの検証と改善の検討	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	④結果 (エビデンス含む)・振り返り プロジェクト研究報告会に関して、総合政策学部の各研究分野の学問上の性質に鑑み、従来の方式を踏襲した「政策提言部門」と、新たに導入した「研究報告部門」の二部門に分けて報告会を開催した。これにより、よりアカデミックな研究を目指すことが可能となった。結果として、各々の研究分野の多様性の中に、政策学研究としての一定の統一感を備えた報告会とすることができた。
			⑤改善策・次年度以降の展望等 学生同士の議論を活発にするため、研究報告者だけでなく、新たに討論者を立てることについて検討する余地がある。
			④結果 (エビデンス含む)・振り返り 今年の卒業生から新しいポリシーに基づいた教育課程の検証が可能となるため、科目の整理およびカリキュラムマップの見直しは来年度以降実施する。
			⑤改善策・次年度以降の展望等 2017年度、新しい教育のポリシー(DP・CP・AP)が公表された。それに基づきカリキュラムマップの作成を行い、現行カリキュラムの検証と必要であれば現行カリキュラム改善の検討を行いたい。

■経済学研究科総合政策学専攻

		期首 (2017年3月から4月に記述)	期末 (2018年3月から4月に記述)
No.	①取り組み・目標	②新規/継続	③内容
1	①取り組み・目標 修士論文作成に向けた指導体制の充実	■新規 □継続 L()年度からの継続	③内容 2017年度、修士課程の学生は2年生が4名であり、うち1名は社会人である。修士論文の指導体制について、これまでの研究構想発表会だけでなく、指導教員と学内外のアドバイザーの複教教員の指導を充実させるとともに、社会人院生の仕事と修士論文作成の両立に配慮した教育体制も構築していきたい。
2	①取り組み・目標 大学院教員任用資格審査に向けた基準の検討	■新規 □継続 L()年度からの継続	③内容 次期認証評価においては、大学院教員任用資格の評価も対象となっており、総合政策学専攻の教員の任用基準の設定も必要となるだろう。そのために、2017年度、大学院総合政策学専攻教員任用基準の検討を行っていただきたい。
			④結果 (エビデンス含む)・振り返り 社会人院生は仕事との両立が難しく、スケジュール通りに修士論文の指導や提出をすることが困難であった。仕事との両立を考えると、長期履修制度の充実を検討していかねばならない。
			⑤改善策・次年度以降の展望等 社会人院生が修士論文作成にあたり直面する問題について分析し、修士論文を提出できるように、指導教員を中心とした教育体制を検討していきたい。
			2017年度、全学の大学院教員任用資格制度が創設されたのち、直ちに専攻の制度を設けることができなかった。2017年度、全学の大学院教員任用資格制に基いた専攻の資格制度は設けることはできなかった。
			全学の大学院教員任用資格制度が創設されたのち、直ちに専攻の制度を設けることができなかった。

(8) 経済学部・経済学研究科経済学専攻

■経済学部

期首 (2017年3月から4月に記述)		期末 (2018年3月から4月に記述)	
No.	①取り組み・目標	②新規/継続	③内容
1	ゼミナール履修者選抜制度の改正	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	本年度より安定マッチング理論に基づき、就職活動を模した新しいゼミナール履修者選抜制度を実施する。本年度は、この制度を問題なく運用するために細心の注意を払う。なお、選抜後に教員・学生へのヒアリング調査等を通じて改善点を抽出し、次年度以降につなげる予定である。
2	英語による経済学教育の実施と充実	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	本年度より英語講義プログラムを段階的に実施していく。本年度は内容の様々な試行錯誤や学生の反応・習熟度に関する調査を通じて、学習効果の高い科目体系への昇華を目指して、引き続き議論を重ねていく予定である。
3	高校生参加型講義と高大接続を意図した入試の実施	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	2017年度は前年度までに検討した高校生向けの体験型の集中講義を行い、その講義を受講した学生向けの入試を実施する。これららの施策を成功させるために、講義内容や入試戦略等を練り上げ、入試センター、教務課等と調整を行う。
4	キャリア教育の有効性を高める新科目の設置	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	本年度に関しては、初年次からのキャリア関連の授業を「特殊講義V」の中で試験的に実施し、その状況を観察しながら効果の検証を進め、新科目の設置についてさらに検討を進めていく。
			④結果(エビデンス含む)・振り返り プログラムにミスがあり、マッチングの検証に多くの時間を割いたが学生への影響は軽微であった。学生定員の設定にミスがあり、リカバリーを2次募集で行ったため一部の教員の負担が過度に増加した。ゼミ生交流会などでゼミナール履修者選抜制度における基本方針を逸脱するケースがあったとの情報が寄せられた。
			⑤改善策・次年度以降の展望等 マッチング理論に基づく履修者選抜は機能していることから基本的に、この方法を継続することにする。改善策としては、プログラムを修正し、委員の役割分担を見直す。また、ゼミ生交流会の透明性を確保するため大部屋で実施することにした。
			履修登録の際の全体への勧奨だけでなく、まらず、留学を考えている学生がいれば、個人的に取得を促してみようなど、さらなる告知の活動を始めている。
			本入試制度は継続的に実施する予定である。今後の改善点としては、アクティブラーニング等の学生が主体的に学ぶ場を提供すること、集中講義の授業内容をHP等を通じて積極的に広報していくことが挙げられる。
			特殊講義のためキャリア関連の授業であるという認識が学生間で広まらず、履修者数が伸びなかった。キャリア教育に対する関心は高いという感触は得たので、学生への周知を図りたい。また、効果の検証を進め、2019年度以降の新科目設置も検討していく。

■経済学研究科経済学専攻

期首 (2017年3月から4月に記述)		期末 (2018年3月から4月に記述)	
No.	①取り組み・目標	②新規/継続	③内容
1	博士後期課程のカリキュラムの見直し	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	④結果(エビデンス含む)・振り返り ・リサーチワークを中心とした博士課程のカリキュラムに、「研究基礎(仮称)」として研究倫理、学術論文作成など研究のベースとなる基本事項について教授する科目の導入を検討した。 ・①税理士志望の学生の潜在的な需要、②教員の長期的な指導体制、③税理士試験における大学院修了者一部免除制度の方向性、の観点から現状と中期の課題について検討した。
2	税理士コースの指導体制に関する検討	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	⑤改善策・次年度以降の展望等 ・コースワークの一つの科目案を提示したので、その具体的内容および教員配置などについて検討し、その導入に向けた必要事項を次年度以降継続的に検討することにした。 ・学生の潜在需要については、大学院説明会および広報で対応し、指導教員体制については、当面は受入可能であり、制度の方向性については引き続き情報収集することにした。
3	大学院教員任用資格審査に向けた基準の検討	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	・経済学研究科・経済学専攻の「教育研究上の目的(理念・目的)」および「学習成果(教育目標)」を実現するため、教員組織の編制方針について検討し、その方針案を作成した。 ・2017年度に検討した教員組織の編制方針案に於いて、2018年度の早い段階で専攻委員会・研究科委員会において審議することにした。

(9) 経営学部・経営学研究科

■経営学部

No.	期 首 (2017年3月から4月に記述)		期 末 (2018年3月から4月に記述)	
	①取り組み・目標	②新規／継続	③内容	④結果(エビデンス含む)・振り返り
1	大人数講義への対応	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹科目履修要件変更による大人数講義数の削減効果のチェック ・大人数講義数削減のための更なる方策の模索 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹科目履修要件を変更したが、まだ1年のデータだけでは、その効果を確認できない状態である。 【エビデンス①】 第9回学部FD推進委員会議事録 【エビデンス②】 基幹科目履修要件変更による履修者数の変化
2	広報活動の強化	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に、学部広報委員の設置と経営学部ホームページ上にスバシャルコンテンツ、学生発信ニュース、を配信できるシステム作りが完了したので、今年度には、毎月コンテンツを更新できるような体制づくりを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に学生発信ニュースをアップロードできる体制づくりを目指す必要がある。その際、学生の自主的な活動との連携を考慮に入れて進める。
3	カリキュラム・マップの完成	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に確定した三つのポリシーに基づき、今年度はカリキュラム・マップを完成させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・完成したカリキュラム・マップを活用し、現DPとの照り合わせを行った結果、いくつかのDPにおいてはそれらを従属でできないカリキュラムになっていることが判明した。来年度にはカリキュラムとDPの見直しを通して、両者の整合性を高めていく必要がある。
4	ゼミ募集方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	<ul style="list-style-type: none"> ・1年次10月のゼミ決めに向けて、学生がなるべく早い時期からゼミ決めを意識できるような制度改善を図る。 ・1年次春学期に行われる「ゼミリテラシー」とゼミ募集との連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学部HPにゼミ紹介ページを新設し、ゼミ募集要項を掲示することを検討する。 ・教員による全体説明会の改善を図る。
5	学生の自主的活動の支援強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	<ul style="list-style-type: none"> ・Jスタッフ(学部行事支援の学生スタッフ組織)やOne World Collective(留学経験者の集まり)などの、既存の学生活動への支援をさらに強化する。 ・新たな学生の自主的活動を教員サイドから積極的に提案していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動のための物理的な場所の確保に向けて、学部共同研究室の使用可能性を含めて検討する。 ・学部HP作成と関連した新たな学生団体の創設を試みる。
6	短期留學生受け入れ体制の整備	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	<ul style="list-style-type: none"> 海外大学との提携による短期留學生を受け入れる体制の構築を試みる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院入学との連携可能性も含めて、制度の整備を検討する。

■経営学研究科

		期 首 (2017年3月から4月に記述)		期 末 (2018年3月から4月に記述)	
No.	①取り組み・目標	②新規/継続	③内容	④結果 (エビデンス含む)・振り返り	⑤改善策・次年度以降の展望等
1	教員による学術研究発表会「中京経営学術セミナー」の開催	□新規 ■継続 L(2016)年度からの継続	・教員間の研究成果の共有、共同研究の可能性を模索する。 ・セミナーには、大学院生・学部生の参加を促し、論文指導の際の一助とする。	今年度は、2回開催した(7、12月)。セミナーにおいては活発な質疑応答が行われ、研究成果の共有がなされた。また、聴講した大学院生に対しては、中間発表・論文執筆へ向けて、一定の刺激を与えることができた。	年間2回の開催を目指し、次年度はBI研究科の教員による講演も検討していく。
2	カリキュラムの整備	□新規 ■継続 L(2016)年度からの継続	・コースワークのひとつとして、研究の方法論に関する科目の新設を検討する。	当該科目の新設を念頭に置き、中部地区大学院商学・経営学系研究科連絡協議会において、他大学院のケースを参考とすべく議論として取り上げ、意見交換を行った。	海外の先進事例を検討することも含め、引き続き検討していく。
3	修士論文プロポーザル発表会・修士論文発表会の更なる充実	□新規 ■継続 L(2016)年度からの継続	・プロポーザル発表会(5月)における合否判定を厳格化する。 ・修士論文報告会(11月)の際に、論文完成稿(草稿)の提出を義務化する。	一定水準に達していないプロポーザルに対して再度発表を行わせるなど、合否判定の厳格化を行った。また、11月開催の修士論文報告会の際には完成原稿の提出を求め、プロポーザル発表会・修士論文発表会いずれも、従前よりも改善が見られた。	今年度達成できた水準を今後も引き続き維持できるよう、指導を行っていく。
4	教員の研究・教育力向上のための研修	■新規 □継続 L()年度からの継続	・大学院担当教員の研究・教育力を高めるために、国内外のビジネススクールを中心とした視察の実施を検討する。 ・視察の成果については、「中京経営紀要」に“視察報告”として掲載し、研究科の教員・学生間で情報共有を行う。	海外のビジネススクールの視察を念頭に置き、教員研修のための予算を2018年度予算に計上したが、認められなかった。	本課題は、他研究科とも共有できると考えられることから、今後、他研究科、大学院事務課、教育企画課とも連携しながら、研修のあり方を模索していく。
5	定員確保と社会人対応の充実	■新規 □継続 L()年度からの継続	・17年度より、シニア層の社会人入学者を得た。これら学生は、社会経験が豊かな一方で、本研究科における学修への接続対応も必要であるため、それに対応できる体制を検討する。このことは、従来の新卒生・留学生の教育にも資するものと考えられる。 ・進学奨励学生制度を学部生に周知するとともに、来年度も社会人入学者を受け入れるなど、入学者増を目指し、定員確保に努める。 ・日本語学校を念頭に置いた、入学試験における指定校制度を検討する。	自己点検評価委員会において、定員確保のあり方、留學生比率の高さ、定員数の見直しについて検討を行った。	次年度は、特に社会人入試の候補に力を入れることとなった。この施策が奏功した場合、定員確保と、留學生比率の高さの問題が改善されることとなる。

(10) 工学部・工学研究科／情報科学研究科

■工学部

期 首 (2017年3月から4月に記述)		期 末 (2018年3月から4月に記述)	
No.	①取り組み・目標	②新規／継続	③内容
1	学修目標への円滑な到達のための方策	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2013)年度からの継続	学修目標に対して円滑に到達できていない学生が存在する要因として、入学時あるいは初年次段階での基礎学力不足、および能動的学修に対する不慣れに起因する戸惑いの2つが考えられる。前者に対しては、入学直後の基礎科目に関するプレースメントテストの継続実施と基礎学力増強の仕組みの再検討をおこなない、後者に対しては入学時のガイダンス等における技術習得に対する動機付けの強化や、専門科目への興味浸透などを目指すとともに、本学部に適したリメディアルの教育のあり方を検討する。
2	能動的な学びの充実化	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2013)年度からの継続	本学部では、初年次、2年次における実験・実習系授業や、早期のゼミ配属、および配属後に開講されるプロジェクト型の授業を通して、学生の能動的学修の機会を増やすとともに、学部生を対象とした正課以外のコンテスタント応募活動支援制度もあるが、技術開発・研究活動を通じたスキルアップの効果としては限定的な面がある。これまでの関連施策の効果を確認・検証し、さらに効果を高めるための改善・工夫を行う。卒業時アンケートも継続し、学生の長期的な育成状況の把握に努める。
3	研究活動を通じた工学教育のあり方への検討	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	本学部では、高度技術者の育成のためには学部での研究活動を通じた教育が有効との考えから、卒業研究についてはゼミ単位での研究発表会を毎年2回程度開催し、さらに学科によっては優秀発表会を準備するなど、効果の向上に努めてきた。今後はさらに、コンテスタント応募、学術研究会や展示会等での研究成果・制作物の公表活動に伴う教育効果の確認と促進をおこなう。
4	出口を明確に意識したキャリア教育の実効性向上	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	本学部の学生の主要な進路は、大学院進学および技術系企業への就職であるが、昨今の科学技術界のドラッグスターの多様な変貌を背景に、本学部としても、実際の進路先とDPとの整合性のこまめな確認は欠かせない。進路先へのヒヤリング等を通して、学部内期待されているキャリア教育を再検討するとともに、学外講師等による技術セミナー開催、企業等との共同研究や学外プロジェクトへの参画、インターンシップ等を通して、実社会のニーズと向き合い、自らの学びに活かす機会の増大を狙う。
	④結果(エビデンス含む)・振り返り	⑤改善策・次年度以降の展望等	
	・入学前に数学と物理の講習、入学直後に数学と物理の学力判断試験を実施した(電)。(6) ・入学時ガイダンスにて学力アンケートおよび技術習得の動機付け実施(全学科)。(2)(6) ・数学・物理等の基礎習得のための科目(例：電気電子工学基礎A/B)を新設した。(3)(4)(7)(8) ・専門科目の理解度を高めるための講習会、勉強カフェを開催した(情)。(19)	2018年度より電気電子工学科および機械システム工学科にて新設した基礎科目については、出席者数やその後の理解度確認等により、効果を検証していく予定である。	学生によるプロジェクト活動助成制度については、教育面での成果を検証していく予定である。
	・2年次秋または3年次からの早期ゼミ配属を実施した(全学科)。(5) ・学生が主体的にコンテスタント等に応募することを支援する「プロジェクト活動助成」を実施した(学部)。(17)(18)		引き続き継続的に実施していく予定。
	・4年生を対象に、卒業研究に関するさまざまな発表会、優秀発表会を実施した(電・機・情)。(5)(9)(10) ・研究成果の学会での発表を奨励し、多くの発表(国際会議を含む)を実現した。(20)(21) ・地域の企業・自治体・施設と連携した授業により、産学官が連携した教育の事例となった(メ)。(24) ・人工知能(AI)時代到来を見越して、学部に、人工知能研究用の高性能計算機サーバを設置した。(16)		
	・学外講師による講演会、コロキウムを開催した(学部)。(1)(3)(15) ・企業との共同研究を通じて、学生が社会の実問題に触れる機会を創出した(全学科)。(22)(23) ・瀬戸市との共同プロジェクトへの参画を通じた実践的教育を実施した(情)。(12)		キャリア関係部門または担当教員との連携により、キャリア教育のあり方に関する視察を得ていく必要がある。学外講師による講演会等については、引き続き継続的に実施していく予定。

①～⑭はエビデンス資料番号

工学研究科／情報科学研究科

期 首 (2017年3月から4月に記述)		期 末 (2018年3月から4月に記述)	
No.	①取り組み・目標	②新規／継続	③内容
1	大学院進学ガイダンスの実施	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	大学院への進学者数を確保するため、学部3年次生を対象にした進学ガイダンスを実施し、ガイダンスでは、研究科の入試内容やカリキュラムの説明を行うほか、大学院生活、将来の進路などに関する質疑応答の機会を設ける。
2	院生の中間発表会および意見交換会の実施	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	研究科と人工知能高等研究所の共催で、修士2年次生および博士2年次生以上を対象にした中間発表会および意見交換会を実施する。中間発表会では、今後の研究方法や実験計画などに関して教員や研究所関係者から必要なアドバイスをを行う。意見交換会には1年次生も含めた全員が参加し、学年を超えた交流を行う。
3	学外機関・企業と連携した研究指導の実施	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	大学院生に社会的経験を積ませるため、彼らを学外機関や企業と連携した研究活動に積極的に参加させることを奨励する。これには、人工知能高等研究所の準研究員資格制度を有効に利用するほか、学外機関との連携講座や共同ワークショップ、企業研究者らを招いた講演会などを研究科主催又は協賛の形で開催する。
4	院生に対する経済的支援の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	国内外の学会や展示会等で研究発表や制作発表を行う大学院生を経済的に支援するため、現行の2制度をより積極的に活用するよう各教員に要請する。また、博士後期課程の院生に対する研究者としての能力養成や経済的支援をより積極的に進めるため、RA制度の導入を検討する。
5	院生による授業評価および自己評価に関する検討	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	院生の授業に対する評価、および、学習達成度の自己評価へ向けて、アンケートの評価項目や実施時期を検討する。また、各アンケート結果から得られる院生の学習満足度と成果をその後の授業や研究指導にどのようにフィードバックするかについても検討する。
6	院生に対するキャリアパス明確化の検討	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	院生に対するキャリアパスの明確化を目的として、研究科のCP(履修モデル)やDP(養成する人材像)に基づいて従来の進路指導のあり方を見直す。また、その基礎として、キャリアセンターと協力しながら、すべての院生の就職先や転職先について研究科内での情報共有を図る。
	①取り組み・目標		④結果(エビデンス含む)・振り返り
			学部3年次生を対象にした進学ガイダンスを入試日程に合わせて実施した。ガイダンスでは、各学科を卒業した現役大学院生による体験談が好評であった。
			大学院生を対象にした中間発表会と意見交換会を4月4日に実施した(資料:2017年度研究科・研究所交流会プログラム)。中間発表会では活発な質疑応答が行われ、各教員から研究内容や方法に対するアドバイスをもらった。意見交換会では、学年を超えた交流が行われたほか、修士2年生に対して各教員が博士後期課程への進学を熱心に呼びかける場面も見られた。
			外部講師によるコロキウム開催(計10回)、名古屋科学館とのプラネタリウム特別連携事業「The Edge of Infinity」(12月8、9日、名古屋科学館)の共催、3研究室によるロボカップ・ロボット博(7月27日～30日、ポートメッセ名古屋)への出場・出展などを行い、それぞれに大学院生も参加した。ただし、これらの連携はすべて学部・学科・研究所が主体で、研究科としての主催・共催はなかった。
			本年度は支援制度の利用者数も利用総額も少なかったため、評価は次年度以降に行うこととした。また、博士後期課程の志願者確保のために、大学側にRA制度の早急な制度化を要請した。その結果、本学に初めて外部資金ベースのRA制度が発足した。
			修士2年次生を対象にした自己評価アンケートを実施した。大学院教育に対する満足度や中間発表会の有効性などに関する回答結果をまとめ、12月研究所委員会で報告した。各教員には、その結果を今後の授業や研究指導の改善に役立てるよう要請した。
			CPとDPを基に、キャリアセンターと連携しながらキャリアパスの明確化に関する現状の確認と改善点の検討を進めた。具体的には、キャリアセンターとの役割分担の確認、院生への情報提供場面の確認、キャリアナビ(活動活動支援ウェブページ)における大学院生情報の明示化(https://career.chukyo-u.ac.jp/)、修了生の就職先情報共有(5月工学・情報科学研究科定例委員会回覧資料5)などを行った。
			⑤改善策・次年度以降の展望等 ガイダンスの効果をより高めるため、大学院修了生(社会人)の体験談なども取り入れた。ただし、本人の仕事の都合などを考慮した日程調整が必要である。
			本取り組みは、2年間(試行段階も含めると3年間)の実施を経てほぼ定着し、一定の効果があることも確認できたことから、当初の目標は達成したと考える。今後は定例のイベントとして開催する。
			研究科主催によるコロキウム講演を計画し、そのための予算の確保を検討する。また、人工知能高等研究所、先端共同研究機構などとの共催も検討する。
			次年度以降は、研究科予算による支援制度をより充実させ、その実効性を確認する。また、RA制度については、外部資金ベースのRA制度については、研究科予算ベースのRA制度の可能性も検討する。
			本取り組みは、2年間の実施を経てほぼ定着した感があり、教員にもその意義が理解されつつある。今後とも授業評価の一環として継続的に実施するが、取り組み目としては終了する。

(11) スポーツ科学部・体育学研究科

■スポーツ科学部

期 首 (2017年3月から4月に記述)		期 末 (2018年3月から4月に記述)	
No.	① 取り組み・目標	② 新規/継続	③ 内容
1	アセスメントポリシー 体育実技評価基準作 成	■新規 □継続 L()年度 からの継続	2016年度に見直しをした3つのポリシーに合わせ、体育実 技技能の質保証に向けた取り組みとして、以下のことを検討 する。 ・体育実技の技能評価表作成のためのワーキンググループを 立ち上げ、最低限必要とされる具体的な実技技能について 検討する。 ・学生に対し体育実技の技能評価表を示し、体育実技技能 の質向上を目指す。
2	学位授与方針にのっ とった人材育成のため のキャリアキュラム編成の 検証	□新規 ■継続 L(2015)年度 からの継続	2016年度に見直しした学位授与方針に基づくキャリアキュラム編 成を検証するため、以下のことを検討する。 ・学位授与方針に基づくシラバスが作成されているか点検を する。 ・卒業時アンケートの回収率の向上を図るとともに、アンケート 分析結果をキャリアキュラム編成に反映させる仕組み作りを検討 する。
3	学生への学修指導サ ポート体制の検証	□新規 ■継続 L(2015)年度 からの継続	2016年度卒業生アンケートでは、3つのポリシーを考慮した内容 に変更し実施した。回収率については、窓口回収で半数以上は 達したものの albo での回収は伸びなかったことから継続審議とす る。 ・分析結果は、約90%が、「かなり身についた」「ある程度身につ いた」と回答しており、教育効果が出ていると考えられる。 資料①自己点検・評価委員会議事録 (3月5日) 資料②将来構想力検討委員会議事録 (3月5日) 資料③スポーツ科学部「卒業時アンケート」集計及び分析結果 (3 月5日) 将来構想力キャリアキュラム検討委員会資料
4	文科省・日本体育協会 と日本体育学会が推 進するキャリアキュラムの 導入	□新規 ■継続 L(2016)年度 からの継続	3つのポリシーを念頭に、グッドコーチ育成のための「モデ ル・コア・カリキュラム」と、これに連携する「運動部指導者 養成カリキュラム」(以下、推奨カリキュラム)の導入につい て以下のことを検討する。 ・現行カリキュラムと推奨カリキュラムの整合性を検証する。 ・推奨カリキュラムの実行するために必要な施策(カリキュラム 改正やシラバス改訂等)を検討する。 ・教職再課程申請にも対応可能であり、推奨カリキュラムを実 行するための大学教員職の採用人事計画を立てる。

■体育学研究科

No.	期 首 (2017年3月から4月に記述)		期 末 (2018年3月から4月に記述)	
	①取り組み・目標	②新規／継続	③内容	④結果 (エビデンス含む)・振り返り
1	改正後カリキュラム(2017年度施行)の学修効果検証	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	2017年度入学生を迎えるにあたり、修士・博士課程とも大幅なカリキュラム改正を実施した。ディプロマポリシーの実現に向けて、既存科目の名称・内容・授業形態等を見直すとともに、主に非常勤教員が担当していた科目を整理して、過密状態な時間割を緩和させた。また、教育効果を高めるため、教授内容や授業形態等を勘案し、配当年次を考慮した完全セメスター化を実現した。今年度より、院生の履修状況や中間・最終報告等の成果をみて当該カリキュラムの有効性を検証する。 昨年度より博士前期課程(修士課程)において、研究倫理・研究計画に関して「スポーツ科学研究総論」(オムニバス形式)を、保健体育教育科教育に関して「保健体育授業研究法」の科目を新たに開講し、それぞれ24名と6名の履修が修了した。本年度は同様に10名と5名の履修が確認された。昨年度履修生のアンケートより、学位授与方針と照合し教育目標に定められた学修効果が得られていると考えられた。	2017年度も2016年度と同様に研究倫理・研究計画に関して「スポーツ科学研究総論」(オムニバス形式)を、保健体育教育科教育に関して「保健体育授業研究法」の科目を新たに開講し、それぞれ20名と11名の履修が修了した。履修生のアンケートより、学位授与方針と照合し教育目標に定められた学修効果が得られていると考えられた。
2	入学者選抜基準の再検討	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 L()年度からの継続	選抜方式や方法については検討を重ねて現在の内容に落ち着いており、一定程度以上の出願者を得ている。今後は、各科目・口頭試問等の配点や合格最低点等の基準のあり様について再検討し、アドミSSIONポリシーに合致した学生をより適切に選抜できるよう考慮する。そのために、在籍する院生の入学試験時の得点と、入学後の研究成果や卒業後の進路等との関係について検討する。	院生の入学試験時の得点と、入学後の研究成果や卒業後の進路等との関係については、どのように評価すべきか検討中である。
3	キャリアパス明示に向けた卒業後進路の再確認	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2015)年度からの継続	体育学研究科では、大学院進学説明会にて卒業生の進路についての集計結果を説明している。しかし、用いられている資料は卒業直後の進路だけであり、その後のどのような分野で活躍しているかは不明であった。その後の進路について再調査し、本年度の大学院進学説明会では、新たな説明資料を用いる予定である。	2017年度に卒業後進路の調査を新たに実施し、新たに作成された説明資料を用いた。
4	大学院への内部進学希望者に対する学部・研究科を通じた履修モデル・将来ビジョンの明示	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2015)年度からの継続	現在は学部学生に対して、大学院進学を意識した履修モデルや将来ビジョンが明確にはされていない。2016年度において、学部教育との連携を意識して、大学院進学奨励学生制度を新たに導入し、9名の学部学生の志願を得た。そのうち、8名の者が大学院へ進学したことから、内部進学サポートの仕組みとしては一定以上の効果を上げたものと考えられる。今後はさらに、学部と研究科を6年一貫で捉えて履修モデル・将来ビジョンを明示できるような工夫について検討する。	大学院進学奨励学生制度も周知されるようになり、2018年度出願者は3名であった。さらに、学部・研究科を通じて履修モデル・将来ビジョンを明示できるような工夫を検討する。

(12) ビジネス・イノベーション研究科

■ビジネス・イノベーション研究科

期 首 (2017年3月から4月に記述)		期 末 (2018年3月から4月に記述)	
No.	①取り組み・目標	②新規/継続	③内容
1	教育条件の維持	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	④結果 (エビデンス含む)・振り返り 在校生が希望する授業科目は開講するとともに、2018年3月末時点で在校生全員が修了(学位取得)した。また、2017年度も修士論文の中間報告会を実施、論文の質の向上に努めた。
2	修了(学位取得)後の交流	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	⑤改善策・次年度以降の展望等 記載事項なし(在學生は全て修了にて、研究科は2018年3月をもって廃止)
3	大学院(研究科)の再編への貢献	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L(2016)年度からの継続	記載事項なし(在學生は全て修了にて、研究科は2018年3月をもって廃止)

(13) 法務研究科 (法科大学院)

■法務研究科

期首 (2017年3月から4月に記述)		期末 (2018年3月から4月に記述)	
No.	①取り組み・目標	②新規/継続	③内容
1	社会に求められる水準としての厳格な成績評価の実施	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L (2015)年度からの継続	法科大学院における成績評価は、修了者に司法試験受験資格が与えられることから、特に厳格さが求められる。したがって、それに応えるべく、定期試験等の問題につき、一定の基準に基づき点検を行い、また、答案の採点状況について、点検を行うことにより、厳格な成績評価を担保するものである。
2	FD活動のより一層の充実	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 L (2015)年度からの継続	法科大学院は、専門職大学院であることから、その教育内容は、法曹養成たりうる質が求められる。したがって、その質をより高めるために、より充実したFD活動を行う。
			④結果 (エビデンス含む)・振り返り 「法科大学院教務委員会規程」2条2項ならびに「法科大学院定期試験等出題要領」6条に従って、研究科内教務委員会において、 ①定期試験等問題の点検、 ②答案採点状況の点検、 ③成績判定案の点検、 を実施したうえで、研究科教授会で審議し、成績評価を確定した。
			⑤改善策・次年度以降の展望等 今後も引き続き、試験問題や答案採点状況の点検を適切に実施しながら、「法科大学院履修及び評価基準に関する規程」第4章に定める評価基準 (31条～33条) に基づいて、厳格な成績評価を行うものとする。
			④結果 (エビデンス含む)・振り返り 「法科大学院FD委員会規程」2条1項に従って、学生による授業評価アンケート並びにこれに基づく授業実施検討会を学期ごと実施している。さらに、全専任教員に対しては、授業参観を行うことを義務付け、参観後には参観所見を提出し、これを資料として、授業参観実施検討会を各学期に開催している。
			⑤改善策・次年度以降の展望等 今後も引き続き、「法科大学院FD委員会細則」2条、3条に基づいて、 ①授業評価アンケート並びに授業実施検討会の実施、 ②指定授業による授業参観並びに授業参観実施検討会を実施、するものとする。

5. アンケート結果データ

(1) 授業改善のためのアンケート

① アンケート回答用紙

授業改善のためのアンケート

このアンケートは、学生のみなさんの視点を活用して、授業の改善に結びつけることを目的としています。下記の点をよく読み、回答してください。

- 回答内容があなたの成績等に影響することは一切ありませんので、この授業について感じたことを率直に回答してください。
- 無責任な記述は慎み、授業改善につながるよう大学生として真摯に答えてください。
- 回答に際しては、授業の内容に関わることのみを回答してください(授業の内容から逸脱した事項についての記述は控えてください)

はじめに、科目名、教員名、曜日・時限を記入の上、在籍している学部と欠席回数をマーク(○を塗りつぶす)してください。

回答方法: 以下の設問について、4段階(問7のみ5段階)で回答してください。設問の8・9は、記述回答です。

問10の回答については、教員の指示に従ってください。

科目名				教員名				曜日・時限			
学 部	①	文学部		②	国際英語学部		③	国際教養学部			
	④	心理学部		⑤	法学部		⑥	総合政策学部			
	⑦	経済学部		⑧	経営学部		⑨	現代社会学部			
	⑩	工学部・情報理工学部		⑪	スポーツ科学部・体育学部						
欠席回数	①	0回		②	3回以内		③	4回以上		※今学期(セメスター)中の欠席回数	

記入例

良い	悪い										
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
はい	どちらか	はい	どちらか	いいえ	どちらか	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	読んでいない

1	教員の声はよく聞き取れましたか。	④	③	②	①	
2	教科書、板書、配布資料、視聴覚教材、実演などは効果的でしたか。	④	③	②	①	
3	授業は学生の理解度やレベルに配慮して進められていましたか。	④	③	②	①	
4	授業内容は学習目標に対して適切でしたか。	④	③	②	①	
5	全体として、あなたはこの授業に満足しましたか。	④	③	②	①	
6	この授業を通して、新しい知識、技術、能力を得たり、理解が深まったと感じましたか。	④	③	②	①	
7	Web(冊子)シラバスの掲載内容は、授業内容を知る上で役に立ちましたか。	④	③	②	①	①

以下は記述により回答してください。

なお、教室環境(机・椅子・空調・AV機器)や本アンケートに関することは、別途ALBOを通じて学生の皆さんにお伺いする予定としていますので、この用紙への記述は不要です。

8 この授業の改善すべき点について

9 この授業の良かった点について

10 任意設問(この質問については、教員より別途指示があります)

(選択)	④	③	②	①
(記述)				

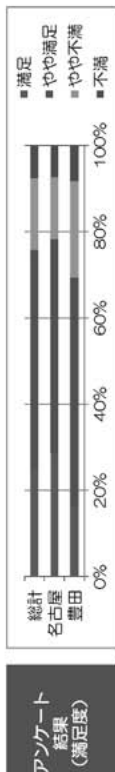
ご協力ありがとうございました。

For Doing our best

(2) 授業環境・学内環境に関するアンケート

① 春学期 結果と振り返り

設問3 「売店」に関して



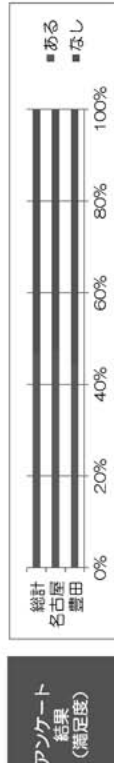
「満足」、「やや満足」が名古屋キャンパスで約8割、豊田キャンパスで約7割でした。名古屋キャンパスでは、土曜日の営業、校地IIの売店、値段に関するご意見を多くいただきました。頂いたご意見を元に改善を図ってまいります。豊田キャンパスでは、営業時間・品揃えに関するご意見を多くいただきました。豊田キャンパスのコンビニエンスストアは、秋学期からゼンインレブンに変更しました。また、生協売店でもおにぎりを販売するようになりました。今後変更する改善を図ってまいります。

設問4 「キャンパス内で一人で過ごす際に居心地が良い場所があるか」に関して



アンケートの回答を頂いた方の約半数が「ある」と回答しました。また、「ある」と回答をした方の約半数が、具体的な場所として「図書館」という回答で、理由は、「静かで快適」というものでした。キャンパス毎に見ると、名古屋キャンパスでは、多い順に①「図書館」、②「センタービル1階個人学習室」、③「センタービル上層階のラウンジ」でした。豊田キャンパスでは、多い順に①「図書館」、②「19号館3階ラウンジ」、③「18号館ラウンジ」でした。また、「ある」と回答した方が、名古屋キャンパスは52%に対し、豊田キャンパスでは45%と若干少なくなっています。豊田キャンパスにも、個人用学習室等、一人でも過ごしやすい場所があるかと思えますので活用ください。

設問5 「キャンパス内で友人と過ごす際に居心地が良い場所があるか」に関して



アンケートの回答を頂いた方の約半数が「ある」という回答でした。キャンパス毎に見ると、名古屋キャンパスでは、多い順に①「センタービルG階ガレリア」、②「学食」、③「図書館」でした。豊田キャンパスでは、多い順に①「学食」、②「19号館3階ラウンジ」、③「図書館」でした。理由としては、「友人と気兼ねなく会話出来る」という回答が多かったです。「ある」と回答をしたけれど、具体的な場所は空白の方も多数ありました。居心地の良い場所は秘密にしておきたいのかもしれないですね。また、「友達がいればどこでも居心地はいい」という素直な回答をされた方もいらっしゃいました。

2017.10

2017年度春学期「授業環境・学内環境に関するアンケート」の結果と振り返り

— “学生の声”と、今後の取り組み・計画について —

7月10日から24日にALBO上で実施しました「授業環境・学内環境に関するアンケート」に対して、424名の方から回答がありました。多くの協力をいただき、ありがとうございました。アンケート結果は、授業環境や学内環境の改善に向けての貴重な意見として受け止め、今後の環境整備や計画策定の参考資料として活用します。

* 今回のアンケートの設問は、次の5点です。

- 設問1 「授業改善のためのアンケート」の実施方法や内容
- 設問2 授業環境全般に関する意見や要望 (照明、空調、机・椅子、視聴覚・情報通信機器、外の雑音等)
- 設問3 売店に関する満足度および意見
- 設問4 キャンパス内で一人で過ごす際の場所に関する満足度および意見
- 設問5 キャンパス内で友人と過ごす際の場所に関する満足度および意見

■ 2017年度春学期のアンケートで寄せられた主なコメントと今後の取り組み・計画

設問1 「授業改善のためのアンケートの実施方法や内容」に関して

この設問に対する回答が多かったのは、「全授業においてアンケートを実施して欲しい」といった要望と、「実際に授業改善のためにアンケートは活用されているのか」といった疑問でした。前者は、学生の方や教職員の準備・実施の負担が極めて大きいことを想定しての配慮であること、また後者は、受講者が授業改善を体験しているかどうかを答えとなります。過年度のアンケート結果の“満足度”に係る回答の経年変化を調べたところ、徐々に満足度が高まっている結果が得られています。また、2017年度より、教育改善に関する学内の委員会において、2018年度春学期からの変更に向けて、当アンケート内容の見直しを行っており、その際にこれらのコメントを参考資料として活用しています。今後皆様さんの率直な意見を聞かせてください。

設問2 「授業環境全般」に関して

マイクのノイズやプロジェクター等の不具合が発生している教室については、随時調整を行っていますが、必要に応じて該当機器の修理・更新を行っています。両キャンパスともに教室の定期点検(月1回程度)を実施しており、故障物件の早期発見・解決を図っています。また、椅子等への要望については、貴重な意見として今後の参考にし、更新計画を考えていきます。

■ 2017年度の授業環境・学内環境改善の主な取り組み・計画

* 皆さんや、皆さんの先輩方から届いた声（アンケート結果）を参考に、環境整備や計画策定を行っています。

〔名古屋キャンパス〕

空調（冷暖房）	空調の更新
イス、マイク、プロジェクター等	イスの修理 マイク機器の更新
その他	その他

ネットワーク環境	ネットワーク環境
----------	----------

- ・4号館2階グループ学習室C
- ・センタービル講義室の固定イス修理
- ・2号館212, 213, 221, 222 教室にバッド付きイスの設置
- ・2号館212, 213, 221, 222, 232, 233 教室
- ・9号館921, 922, 923, 924 教室
- ・各講義室のワイヤレスマイク受信エリア拡大
- ・4号館3階42A~42L 教室のディスプレイの更新
- ・2号館212, 213, 221, 222 教室のプロジェクター、資料提示機器、スクリーンの更新
- ・9号館921 教室のプロジェクター、資料提示機器、スクリーンの更新
- ・2号館223, 231, 241 教室の音響調整機器更新
- ・無線ネットワーク環境改善は2016年度に実施しましたが、次年度以降も寄せられた意見を参考に、継続して無線アクセスポイント増設を計画、実施する予定です。今年度は、無線ネットワーク環境改善と学習支援システム(CHUKYO MaNaBo)システム更新を実施します。
- ・無線ネットワーク環境改善の一部として、大学とインターネット間の通信速度が10倍に増速されます。
- ・秋学期より利用可能となる新 CHUKYO MaNaBo では、従来利用できなかったスマートフォンやタブレット、ならびに各種ブラウザへの対応が実現されます。

〔豊田キャンパス〕

空調（冷暖房）	空調の更新
イス、マイク、プロジェクター等	イスの修理 マイク機器の更新
その他	その他

ネットワーク環境	ネットワーク環境
----------	----------



- ・図書館ラーニングスクエア
- ・7号館教室節分
- ・8号館AVスタジオ
- ・8号館講義室の固定イスの修理
- ・8号館822, 844, 845, 846 教室
- ・各講義室のワイヤレスマイク受信エリア拡大
- ・8号館822, 844, 845, 846 教室のプロジェクター、資料提示機器、スクリーンの更新
- ・21号館2112, 2113, 2122, 2123, 2132, 2133, 2142, 2143 教室の前方に天吊りモニターを増設

- ・無線ネットワーク環境改善は2016年度に実施しましたが、次年度以降も寄せられた意見を参考に、継続して無線アクセスポイント増設を計画、実施する予定です。今年度は、無線ネットワーク環境改善と学習支援システム(CHUKYO MaNaBo)システム更新を実施します。
- ・無線ネットワーク環境改善の一部として、大学とインターネット間の通信速度が10倍に増速されます。
- ・秋学期より利用可能となる新 CHUKYO MaNaBo では、従来利用できなかったスマートフォンやタブレット、ならびに各種ブラウザへの対応が実現されます。

■ 学生の皆さんへのお願い

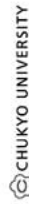
省工ネ活動
(温度設定)

本学は「省工ネ法」に基づく「指定工場」に認定され、省工ネ活動の推進が義務付けられています。この法律により、年間エネルギー使用量を対前年1%削減する遵守義務が課せられており、電力消費量の高い教室の空調設定温度については集中管理としていきます。夏季は27℃、冬季は20℃を目処に室温調整を行っているのはそのためです。

教室の清掃
(机上の落書き)

黒板や教卓、机上海を含まれた教室内のゴミ等の撤去は毎日実施しております。また、多くの指摘があった机上の落書き清掃に関しては、月2回実施しています。清潔で快適な環境を守るため、学生の皆さんの協力も必要です。公共の場でのマナーを意識し、「机上には落書きをしないこと」「ゴミはゴミ箱に捨てること」を心がけてください。

今後も「授業環境・学内環境に関するアンケート」への協力をお願いします。



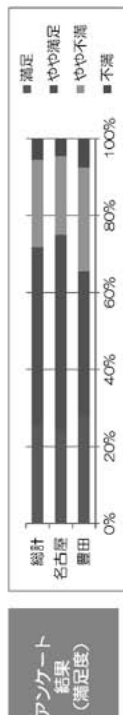
CHUKYO UNIVERSITY

② 秋学期 結果と振り返り

設問2 「授業環境全般 (CHUKYO MaNaBo)」 に関して

今年度の秋学期より授業支援システム (CHUKYO MaNaBo) をリニューアルしました。新しいMaNaBoではスマートフォンやタブレットからの利用が可能になった他、動画や音声を用いた教材の提供が可能となり事前・事後学習がより効果的にできるようになりました。利用方法は、従来の電子マニュアルに加え、MaNaBo上に操作説明動画 (配布教材、レポートの確認方法 等) を用意していますので、参照してください。授業アンケートで頂いたご意見をもとに MaNaBo の改善を推進していきます。

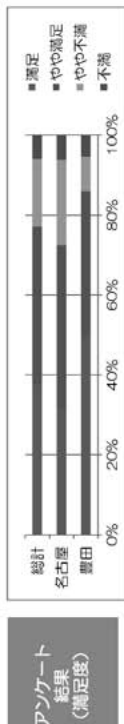
設問3 「机・椅子」 に関して



名古屋キャンパスは、約7割の方から、「満足」「やや満足」との回答を頂きました。「やや不満」「不満」の回答を頂いた方からは、0・9号館の椅子の改善を求めめる声が多かったです。2018年度に0号館6,7Fの机・椅子の更新を予定しています。

豊田キャンパスは、約6割強の方から、「満足」「やや満足」との回答を頂きました。「やや不満」「不満」の回答を頂いた方からは、4・8号館の椅子の改善を求めめる声が多かったです。

設問4 「トイレ」 に関して



名古屋キャンパスは、約7割の方が、「満足」「やや満足」との回答を頂きました。「やや不満」「不満」の回答を頂いた方からは、4・9号館のトイレの改善を求めめる声が多かったです。

豊田キャンパスは、2017年度夏季に8号館のトイレを改修したことにより、「満足」の回答が20%も増えました。大変うれしく思います。21号館トイレに温水便座を求めめる声をあつたので今後の計画に反映させていきたいと考えています。

2018.3

中京大学教育推進センター
2017年度秋学期「授業環境・学内環境に関するアンケート」の結果と振り返り

— “学生の声”と、今後の取り組み・計画について —

1月9日から22日にALBO上で実施しました「授業環境・学内環境に関するアンケート」に対して277名の方から回答がありました。多くの協力をいただき、ありがとうございました。アンケート結果は、授業環境や学内環境の改善に向けての貴重な意見として受け止め、今後の環境整備や計画策定の参考資料として活用します。

* 今回のアンケートの設問は、次の4点です。

- 設問1 「授業改善のためのアンケート」の実施方法や内容
- 設問2 授業環境全般に関する意見や要望 (照明、空調、机・椅子、視聴覚・情報通信機器、外の雑音等)
- 設問3 机・椅子に関する満足度および意見
- 設問4 トイレに関する満足度および意見

■ 2017年度秋学期のアンケートで寄せられた主なコメントと今後の取り組み・計画

設問1 「授業改善のためのアンケートの実施方法や内容」 に関して

この設問に対する回答が多かったのは、「全授業においてアンケートを実施して欲しい」といった要望と、「実際に授業改善のためにアンケートは活用されているのか」といった設問でした。前者は、学生さんや教職員の準備・実施の負担が極めて大きいことを想定しての配慮であること、また後者は、受講者が授業改善を実感しているかどうかを答えたいです。過年度のアンケート結果の「満足度」に係る回答の経年変化を調べたところ、徐々に満足度が高まっている結果が得られています。また、これまで以上に授業改善に活かせるアンケートとするため、2018年度春学期より、アンケート項目をリニューアルすることになりました。今後皆さんの率直な意見を聞かせてください。

設問2 「授業環境全般」 に関して

マイクのノイズやプロジェクター等の不具合が発生している教室については、随時調整を行っています。必要に応じて該当機器の修理・更新を行っています。故障物件の早期発見・解決できるよう、両キャンパスともに開講前にメンテナンスを実施し、開講期間は定期的に点検 (月1回程度) をしております。また、椅子等への要望については、貴重な意見として今後の参考とし、修繕及び更新計画を考えていきます。

■ 2017年度の授業環境・学内環境改善の主な取り組み・計画

* 皆さんや、皆さんの先輩方から届いた声（アンケート結果）を参考に、環境整備や計画策定を行っています。

〔名古屋キャンパス〕

空調（冷暖房）	空調の更新 4号館2F、10号館フィットネス 3号館2階等(2018年度実施予定)
イスの修理	・講義室の固定イス修理 ・2号館212、213、221、222教室にバッド付きイスの設置 ・2号館212、213、221、222、232、233教室 ・9号館921、922、923、924教室
マイク機器の更新	・各講義室のワイヤレスマイク受信エリア拡大 (2018年度開講までに実施予定) ・5号館573、574教室 ・9号館926教室
イス、マイク・プロジェクト等	・4号館3階42A～42L教室のディスプレイの更新 ・2号館212、213、221、222教室のプロジェクト、資料提示機器、スクリーンの更新 ・9号館921教室のプロジェクト、資料提示機器、スクリーンの更新 (2018年度開講までに実施予定)
その他	・5号館541、543、551、553、562、573、574教室のプロジェクト、資料提示機器、スクリーンの更新 ・5号館544、554、561、563、574教室の天井リディスプレイ及び音響設備の更新 ・9号館923教室のプロジェクト、資料提示機器、スクリーンの更新

〔豊田キャンパス〕

空調（冷暖房）	7号館(武通館)教室、8号館AVスタジオ 12号館教室エリア等(2018年度実施予定)
イスの修理	・8号館822、844、845、846教室 ・各講義室のワイヤレスマイク受信エリア拡大 (2018年度開講までに実施予定) ・21号館2152、2153、2154、2155教室
マイク機器の更新	・8号館822、844、845、846教室のプロジェクト、資料提示機器、スクリーンの更新 ・21号館2112、2113、2122、2123、2132、2133、2142、2143教室の前方に天井リモニターを増設 (2018年度開講までに実施予定)
その他	・8号館823、843教室にプロジェクト、資料提示機器、スクリーンの設置 ・8号館84A～84D、85C教室のディスプレイの更新 ・8号館822、844、845、846教室 ・各講義室のワイヤレスマイク受信エリア拡大 (2018年度開講までに実施予定) ・21号館2152、2153、2154、2155教室

〔名古屋・豊田キャンパス〕

ネットワーク環境	・無線ネットワーク環境改善は2016年度に実施しましたが、次年度以降も寄せられた意見を参考に、継続して無線アクセスポイント増設を計画、実施する予定です。 ・有線ネットワーク環境改善は2017年度に実施し、大学とインターネット間の通信速度は10倍に増速されました。
----------	--

■ 学生の皆さんへのお願い

温度設定に関してご要望をいただいておりますが、個人差もあり全ての方が満足いくような設定は難しいかと思えます。個人でも温度調整出来るように1枚余分に上着をご持参いただくか、席が決まっていない授業では座る位置を変えることも検討してみてください。

また、本学は「省エネ法」に基づく「指定工場」に認定され、省エネ活動の推進が義務付けられています。この法律により、年間エネルギー使用量を対前年1%削減する遵守義務が課せられており、電力消費量の高い教室の空調設定温度については集中管理としています。夏季は27℃、冬季は20℃を目処に室温調整を行っているのはそのためです。

黒板や教卓、机の上を含めた教室内のゴミ等の撤去は毎日実施しております。また、多くの指摘があった机上の落書き清掃に関しては、月2回実施しています。清潔で快適な環境を守るため、学生の皆さんの協力も必要です。公共の場でのマナーを意識し、「机の上には落書きをしないこと」「ゴミはゴミ箱に捨てること」を心がけてください。

今後も「授業環境・学内環境に関するアンケート」への協力をお願いします。



6. 參考資料

(1) 中京大学教育推進センター規程

中京大学教育推進センター規程

2015年4月1日制定

改正 2016年4月1日

(設置)

第1条 中京大学（以下「本学」という。）の教育理念及び目的を実現し、教育活動の質向上を果たすことを目的として、中京大学教育推進センター（以下「センター」という。）を設置する。

(事業)

第2条 センターは、次に掲げる事業を行う。

- (1) 教育施策の企画及び実施
- (2) ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動の支援
- (3) その他センターの目的達成に必要な事業

(センター長)

第3条 センターにセンター長を置く。

- 2 センター長は、センターを代表し、センターの事業を総括する。
- 3 センター長は、本学の専任大学教員のうちから、学長の推薦により、理事長が任命する。
- 4 センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 センター長が欠けた場合における後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(センター員)

第4条 センターの事業を推進するために、センターに若干名のセンター員を置くことができる。

- 2 センター員は、専任の教職員のうち、教育活動の質向上に関する知識を有する者とし、センター長の推薦により、学長が任命する。
- 3 センター員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 4 センター員は、センター長がその職を辞した場合には、同時にセンター員の任を解かれるものとする。

(委員会)

第5条 センターに教育推進センター委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。
 - (1) 第2条に規定する事業
 - (2) 学長の諮問事項
 - (3) その他委員会が必要と認めた事項

(委員会の構成)

第6条 委員会は、次の各号に掲げる委員で構成する。

- (1) センター長
- (2) センター員のうち、センター長が指名する者 2人以内
- (3) 各学部から選出された大学教員（以下「学部委員」という。） 各1人
- (4) 各研究科から選出された大学教員（以下「研究科委員」という。） 各1人
- (5) 教学部長及び教育企画課長

- 2 センター長は、委員会の委員長となり、議長となる。
- 3 センター員は、学部委員及び研究科委員を兼任することができる。
- 4 学部委員は、研究科委員を兼任することができる。
- 5 委員会は、委員の代理出席を認めることができる。
- 6 委員長は、必要と認めた場合、委員会の審議を経て、委員以外の者を出席させ、その意見を求めることができる。
- 7 第1項第3号及び第4号の委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

(委員会の招集)

第7条 委員会は、センター長が招集する。

(委員会の成立及び議決)

第8条 委員会は、委員総数の3分の2以上の出席をもって成立する。

- 2 委員会の議決は、出席委員の過半数をもって成立する。可否同数のときは、議長の決するところによる。

(専門部会)

第9条 委員会は、教育活動の質向上に関して具体的に企画及び検討するために、その下部組織として専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会の部会長は、委員のうちからセンター長が指名する。
- 3 専門部会の構成員は、委員のうちからセンター長が指名する。
- 4 センター長及び部会長は、必要と認めた場合、委員以外の者を専門部会に加えることができる。

(所管)

第10条 センターの運営及び委員会の業務は、教学部教育企画課が担当する。

- 2 前項の規定にかかわらず、第2条に規定する事業を推進するに当たり、必要に応じて関連する部署が連携して実施するものとする。

(議事録等の取扱い)

第11条 委員会の議事録等の取扱いは、中京大学会議文書取扱いに関する規程（以下「規程」という。）に基づき、次に掲げるとおりとする。

- (1) 議事録は、委員会の承認を得ることとする。
- (2) 議事録には、委員会の日時、場所、出席者、議事進行等の過程、審議内容及び決定事項を記録するものとし、議長の押印又は議長及び書記双方の押印がなければならない。
- (3) 教育企画課長を議事録管理責任者とし、議事録及びその資料（配付、回覧、回収資料等）の管理を行う。
- (4) 議事録及びその資料の原本は、紙媒体とし、必要に応じて、取扱注意、部外秘又は秘を明示して、規程に従って管理を行う。
- (5) 議事録の原本を作成したときは、その謄本又は抄本を、学長へ直ちに送付しなければならない。
- (6) 議事録及びその資料の原本の保存場所は教学部教育企画課とし、保存期間は中京大学文書管理規程に定めるとおりとする。
- (7) 保存期間を経過した資料は、廃棄するものとする。
- (8) 原本、謄本又は抄本を問わず、議事録及びその資料の閲覧、複写、開示等の際は、委員長の許可を得るものとする。
- (9) 管理部署名称変更、統廃合等で議事録管理責任者が変更となる場合は、速やかに移管を行う。
- (10) その他議事録及びその資料に関する取扱いは、規程に従うものとする。

6. 参考資料

(規程の改廃)

第12条 この規程の改廃は、委員会及び教学審議会の審議を経て、学長が行う。

附 則

- 1 この規程は、2015年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行に伴い、中京大学FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規程及びFD小委員会に関する内規は、廃止する。

附 則

この規程は、2016年4月1日から施行する。

(2) 2017年度教育推進センター委員会議事録

2017年度（平成29年度）第1回 教育推進センター委員会 議事録

日時：2017年4月26日（水）16時30分～17時55分
 場所：名古屋キャンパス 11号館 第1会議室
 出席者：井口 弘和、坂田 隆文、宮澤 太聡、甘露 純規、森 有礼、鶴田 綾、松本 友一郎
 池田 功毅、亀井 哲也、檀上 弘文、中村 将人、釜田 公良、鈴木 崇児
 山崎 喜代宏、石原 彰人、荒牧 勇、川端 勇樹、石堂 典秀、山田 高資、渡辺 正夫
 [オブザーバー：中村 雅章、今井 良幸、高橋 朋行、別当 大輔、金澤 龍生
 清川 英樹]
 欠席者：山田 雅之、小磯 透

* 委員会の開催にあたり、教育推進センター規程（以下、規程という。）第6条第2項に基づき、井口教育推進センター長が教育推進センター委員会（以下、委員会という。）の委員長となり議長となることについて、確認がなされた。

【議題】

〔確認（承認）事項〕

1. 今年度の委員の確認、オブザーバーの審議（資料1・2）
 議長より、資料1に基づき委員の構成について、資料2（規程第6条第6項）に基づき中村雅章学長補佐（教育担当）および今井良幸准教授、ならびに資料1に示された行政職員がオブザーバーとして出席することについて説明がなされ、承認された。なお、委員会の事務は教育企画課が担当すること、委員会資料や議事録は適宜 CoCoA に格納することが確認された。また、2016年度第6回委員会の議事録について、回覧資料に基づき確認が行われた。
2. 各委員による自己紹介
 冒頭に、議長より、教員・学生・職員と協働しながら組織的なFD活動を推進していくために、委員会を通じて委員から示される意見等を集約し、適切な活動を進めていきたい旨の挨拶がなされた。続いて、総合政策学部の坂田教授が教育推進センター員に任命されたことについて紹介がなされた後、各委員による自己紹介が行われた。自己紹介では、所属部局における組織的なFD活動に係る課題や問題点が示され、教育推進センターに期待するサポートについて伝えられた。
3. 今年度の活動計画及び委員会の組織構成等（別添資料・資料3）
 別添資料に基づき、議長より、2017年度における教育推進センターの活動計画について説明がなされた。説明された主な内容は、以下の通り。
 - 教育推進センターのミッションに基づき、2017年度の重点目標として次の2点を設定したこと
 - A. 教員・教員組織の教育力及び教育システムの質の向上に資する支援の実施
 - B. 学生の主体性を伸ばす施策の検討、実施
 - 重点目標に照らして、今年度は2つの専門部会（①教育力向上推進部会、②能動的学修推進部

会)を委員会の下に設置すること

○専門部会の部会長は、規程に従って教育推進センター長が、以下の委員を指名したこと

①教育力向上推進部会長： 檀上委員 (法学部)

②能動的学修推進部会長： 坂田委員 (総合政策学部)

○教育推進センターは、本学におけるミクロレベルとミドルレベルのFD活動のサポートを通じて、推進していく役割を担っていること

○活動計画書に示されたスケジュールに沿って、委員会活動を行っていくこと

4. 今年度の委員会日程と主な議題 (資料4)

議長より、2017年度委員会の開催日程と主な議題に係る原案が示され、承認された。なお、資料4に基づいて、教育企画課清川係長より、以下のとおり説明がなされた。

○2017年度は、本日の委員会を含め計7回の開催を予定していること

○本日の委員会終了後、専門部会の希望調査を行うこと

○第2回委員会(5/10)終了後、各部会に別れてキックオフミーティングを開催すること

○第3回委員会(5/31)は、各部会により設定したアジェンダを報告すること

○第4回～6回委員会は、各部会活動の進捗を報告すること

○第7回委員会(2/22)は、各部会の活動をまとめた報告書を提出し、総括を行うこと

[審議事項]

1. FD・SD講演会の概要について (資料5)

教育企画課金澤課長補佐より、資料5に基づき、「教育現場における著作権」をテーマとしたFD・SD講演会を6月30日に開催することについての説明がなされ、承認された。なお、議長より、重要性の高いテーマを題材とした講演会であることから、とりわけ委員の皆様には積極的な出席を賜りたいこと、また5月の教授会においてご案内いただきたい旨の依頼がなされた。

[報告事項]

1. FD NEWS No.13の発行について (別添資料)

金澤課長補佐より、別添資料に基づいて、新入生を主な対象としたFD NEWS No.13号が発行され、入学式において全員に配布したことについての報告がなされた。また、今年度は主な制作を教育推進センターが担うため、次号以降に係るコンテンツやデザイン、執筆等については、委員への協力依頼をするつもりであることが申し添えられた。

2. 春学期FD参観(授業公開)について (資料6)

資料6に基づき、清川係長より、2017年度におけるFD参観(授業公開)の申込み手順等について説明がなされた。また、議長より、例年の利用件数が少ないことから、今後は実効性のある制度にしていくための検討を進めていきたいとの意向が示された。

3. JPFF オンデマンド講義について (資料7)

資料7に基づき、清川係長より、JPFF オンデマンド講義の利用に関する案内が行われた。ま

た、今年度より、新任教員のアカウントを発行したことや、現時点における申請件数が32件であることについて、報告がなされた。

4. FD ワークショップ I の実施報告 (資料 8)

坂田センター員より、資料 8 に基づき、新任教員の基礎的スキルの習得を目指した FD ワークショップ I を開催したことについて、報告がなされた。当日は、専任教員歴が3年以下の教員 11 名を対象に、アクティブラーニングを題材とした外部講師による講義と、坂田センター員による模擬講義、実際に直面する課題等に関するグループディスカッションを行ったことが、併せて報告された。

5. FD 関連の研修のご案内 (資料 9～11)

清川係長より、資料 9～11 に基づき、6 月～9 月に開催される FD 関連の研修について、以下の通り案内がなされた。

- 平成 29 年度 FD 推進 WS「新たな時代にふさわしい高大接続の実現」(専任教職員向け)

日時：6 月 17 日 (土)

会場：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター

学内締切日：5 月 10 日 (水)

- 平成 29 年度 FD 推進 WS「大学教員の職能開発と FD」(新任専任教員向け)

日時：8 月 1 日 (火)～2 日 (水) [A 日程]、8 月 3 日 (木)～4 日 (金) [B 日程]

会場：グランドホテル浜松

学内締切日：5 月 31 日 (水)

- PDCA サイクル修得プログラム

日時：9 月 4 日 (月)～6 日 (水)

会場：アルカディア市ヶ谷

学内締切日：5 月 31 日 (水)

参加を希望する場合には、それぞれ学内締切日までに教育企画課へ連絡をいただきたい旨、依頼がなされた。なお、必要となる参加費や出張費については、教育企画課等の予算で措置することについての確認がなされた。

これらの研修について、議長より、5 月の教授会においてご案内していただくとともに、特に勤続年数の浅い先生方については、8 月の研修 (資料 10) をお勧めいただきたい旨の依頼がなされた。

議長 井口 弘和



書記 金澤 龍生



2017年度（平成29年度）第2回 教育推進センター委員会 議事録

日時：2017年5月10日（水）17時00分～17時22分
場所：名古屋キャンパス 11号館 第2会議室
出席者：井口 弘和、坂田 隆文、宮澤 太聡、甘露 純規、森 有礼、鶴田 綾、松本 友一郎
池田 功毅、亀井 哲也、檀上 弘文、中村 将人、鈴木 崇児、山崎 喜代宏
山田 雅之、石原 彰人、荒牧 勇、小磯 透、川端 勇樹、石堂 典秀、渡辺 正夫
〔オブザーバー：中村 雅章、今井 良幸、高橋 朋行、別当 大輔、金澤 龍生
清川 英樹〕
欠席者：釜田 公良、山田 高資

* 議題に先立ち、資料1に基づき、第1回本委員会議事録について確認が行われ、承認された。

【議題】

〔報告事項〕

1. 専門部会の構成員について（資料2）

議長より、資料2に基づき、教育推進センター委員会（以下、委員会と言う。）専門部会の構成員について説明がなされ、確認された。

2. 専門部会での打合せ事項について（資料3）

議長より、第3回委員会（5/31）までに、今年度における各専門部会のアジェンダを策定し、資料3の様式にまとめていただくよう依頼がなされ、確認された。

3. 春学期「授業改善のためのアンケート」について（資料4）

教育企画課清川係長より、春学期の授業アンケート実施科目について、5月の教授会にて報告していただきたい旨の依頼がなされた。なお、実施スケジュールについては、資料4のとおり。

4. 2017年度「教育上の取り組み・目標」シートについて（資料5）

議長より、全ての学部・研究科から2017年度「教育上の取り組み・目標」シートが提出されたこと、学長に内容確認を願う一方、CoCoAを通じて学内共有を図ることが報告され、各部会での活動の参考資料になるとの説明がなされた。

5. その他（資料6・7）

資料6に基づき、議長より、第1回委員会にて周知がなされたFD関連の研修について、改めて案内がなされた。また、清川係長より、大学基準協会における第3期認証評価の「大学基準」が参考資料として配付され、適宜参照することにより、今後の教育推進センターの活動に活かしていきたいとの説明がなされた。

最後に議長より、個々の教員の教育改善活動に関する実績等を記録していく仕組みを構築していきたい旨の意向が示された。

議長 井口 弘和



書記 金澤 龍生



2017年度（平成29年度）第3回 教育推進センター委員会 議事録

日 時 : 2017年5月31日（水）16時30分～16時58分
 場 所 : 名古屋キャンパス 11号館 第2会議室
 出席者 : 井口 弘和、坂田 隆文、宮澤 太聡、森 有礼、鶴田 綾、松本 友一郎、池田 功毅
 亀井 哲也、檀上 弘文、中村 将人、釜田 公良、鈴木 崇児、山崎 喜代宏
 山田 雅之、石原 彰人、荒牧 勇、小磯 透、川端 勇樹、山田 高資、渡辺 正夫
 [オブザーバー：中村 雅章、今井 良幸、高橋 朋行、別当 大輔、金澤 龍生
 清川 英樹]
 欠席者 : 甘露 純規、石堂 典秀

* 議題に先立ち、資料1に基づき、第2回本委員会議事録について確認が行われ、承認された。

【部会報告】（資料2～5）

《教育力向上推進部会》

檀上部会長より、資料2-1～資料3に基づき、①より良い「授業改善のためのアンケート」の在り方・内容・方法等の検討、②本学における初年次教育のあり方に関する検討、の2項目を今年度のアジェンダとして設定し、活動を進めていく旨の報告がなされた。但し、前述②の項目については、先に教務委員会が導入実施にあたっての具体的な検討を行うことから、本部会における活動時期は秋学期以降を予定していることが付言された。また、本部会においては、アジェンダ以外の取り組みとして、①外国語に関する教授法に関するFD、②FDワークショップⅡ（スキルアップ編）を同時に実施していくことが申し添えられた。

《能動的学修推進部会》

坂田部会長より、資料4-1～資料5に基づき、①学部を超えた勉強会の開催、②学内におけるアクティブラーニングの醸成のためのイベント開催、③中京大学が提供できる高大連携事業のあり方、の3つを検討項目として設定したとともに、項目ごとにワーキンググループを設置し、具体的な検討と作業を進めていくことについて、報告がなされた。

【議題】

〔報告事項〕

1. 春学期「授業環境・学内環境に関するアンケート」について（資料6）

教育企画課清川係長より、資料6に基づき、春学期「授業環境・学内環境に関するアンケート」に係る実施概要や運用スケジュール、学生へのフィードバック方法等についての説明がなされた。その後、当該アンケートの質問項目案が提示され、確認がなされた。これを受けて、議長より、当該アンケートの結果が学生にフィードバックされていることとあわせて、学内の環境整備にも活用されていることについて、教授会にてご案内いただきたい旨の依頼がなされた。

2. FD・SD講演会（6/30）について（資料7）

教育企画課金澤課長補佐より、資料7に基づき、「教育現場における著作権」をテーマとしたFD・SD講演会を6月30日に開催することについて、再度の案内がなされたとともに、必要に応じて6月の教授会においてご案内いただきたい旨の依頼がなされた。

3. 2016年度FD活動報告書について

清川係長より、2016年度FD活動報告書の進捗状況について、報告がなされた。また、各部局における原稿の校正について、協力願いたい旨の依頼がなされた。

4. FD関連の研修（セミナー、講演会等）について

第1回および第2回本委員会にて周知がなされたFD関連の研修について、6月17日開催の「平成29年度FD推進ワークショップ 新たな時代にふさわしい高大接続の実現 ～学習意欲・学力向上の視点から～」に、議長が参加する予定であることの報告がなされた。

5. その他

議長より、個々の教員の教育改善（FD）活動に関する実績等を記録していく方策について、現在模索中であることが伝えられた。今後の検討に向けて、他大学の事例やシステム等に関する情報をお持ちの場合は、積極的に提供願いたい旨の依頼がなされた。

最後に、坂田センター員より、「授業環境・学内環境に関するアンケート」の回答率が低いことに鑑み、ALBOの利活用に向けた改善方策を検討していく必要があることについて、提案がなされた。

議長 井口 弘 和



書記 金澤 龍 生



2017年度（平成29年度）第4回 教育推進センター委員会 議事録

日 時 : 2017年7月5日（水）16時32分～17時02分
 場 所 : 名古屋キャンパス 11号館 第2会議室
 出席者 : 井口 弘和、坂田 隆文、宮澤 太聡、森 有礼、鶴田 綾、松本 友一郎、池田 功毅
 檀上 弘文、中村 将人、釜田 公良、鈴木 崇児、山崎 喜代宏、山田 雅之
 石原 彰人、大家 利之、川端 勇樹、石堂 典秀、小山 達也
 [オブザーバー：中村 雅章、今井 良幸、高橋 朋行、別当 大輔、金澤 龍生]
 欠席者 : 甘露 純規、亀井 哲也、小磯 透、山田 高資

- * 議題に先立ち、資料1に基づき、第3回本委員会議事録について確認が行われ、承認された。
- * 資料2～4に基づき、本委員会委員および専門部会構成員の変更があったことについて確認がなされた。

【部会報告】（資料5～8）

《教育力向上推進部会》

檀上部会長より、資料5・6に基づき、以下の3点について報告がなされた。

- ①授業改善のためのアンケートの見直しについて、「アンケート項目案の検討」と「評価段階の検討」を優先的に進め、実施方法については中期的な課題として位置付けること
- ②国際英語学部英語圏文化専攻で実施された「Curriculum Review」を外国語による教授法に関するFDとして活用すること
- ③FDワークショップⅡ（スキルアップ編）の内容を検討し、井口教育推進センター長に実施に向けた提案を行うこと

《能動的学修推進部会》

坂田部会長より、資料7・8に基づき、各ワーキンググループの進捗状況について、以下のとおり報告がなされた。

- ①能動的学修を促進する学生向けのイベントとして、8月に開催予定の学部を超えた勉強会に係る内容について検討していること
- ②秋学期に開催予定のシンポジウムもしくは講演会の実施計画について検討中であること
- ③高大連携事業のあり方について、入試センターとの共同で検討を進めていること

【議題】

〔報告事項〕

1. FD・SD 講演会実施報告（資料9）

教育企画課金澤課長補佐より、資料9に基づき、教育推進センター主催のFD・SD講演会の実施概要について、報告がなされた。

2. JPPF 総会・パネルディスカッション、私大連研修の参加報告（資料10・11）

議長より、資料10と11に基づき、議長が参加した2つの研修（①全国私立大学FD連携フォーラム総会・パネルディスカッション、②平成29年度FD推進ワークショップ）について、報告がなされた。

3. 2016年度FD活動報告書について

金澤課長補佐より、2016年度FD活動報告書の進捗状況について、報告がなされた。また、2017年度からは、「教育上の取り組み・目標」シートがこれまでの原稿に代わって掲載されることから、各部局における当該シートの作成については、積極的に協力願いたい旨の依頼がなされた。

4. FD NEWS No. 14について

議長より、FD NEWS No. 14について、10月もしくは11月の発行を予定していること、本学の教育改善における取り組みを周知するために東海地区の高校にも配布を予定していることの報告がなされた。また、掲載するコンテンツの執筆については、ご協力を賜りたい旨、依頼がなされた。

5. その他

議長より、今般FD参観（授業公開）について、1件の利用があったことの報告がなされた。また、当該制度を有効活用いただきたい旨、併せて依頼がなされた。

議長 井口 弘 和 

書記 金澤 龍 生 

2017年度（平成29年度）第5回 教育推進センター委員会 議事録

日 時 : 2017年9月27日（水）16時30分～17時50分
 場 所 : 名古屋キャンパス 11号館 第2会議室
 出席者 : 井口 弘和、坂田 隆文、甘露 純規、宮澤 太聡、森 有礼、鶴田 綾
 松本 友一郎、池田 功毅、亀井 哲也、檀上 弘文、中村 将人、釜田 公良
 鈴木 崇児、山崎 喜代宏、山田 雅之、石原 彰人、小磯 透、川端 勇樹、石堂 典秀
 山田 高資、小山 達也
 [オブザーバー：中村 雅章、今井 良幸、高橋 朋行、別当 大輔、金澤 龍生]
 欠席者 : 大家 利之

* 議題に先立ち、資料1に基づき、第4回本委員会議事録について確認が行われ、承認された。

【部会報告】（資料2～8）

《教育力向上推進部会》

檀上部会長より、資料2～4に基づき、授業改善のためのアンケートの見直し案について、①選択式の設問数を7問から11問に増やしたこと、②設問を「学生自身に関する質問」と「授業内容・教授方法等に関する質問」の2つのカテゴリーに分けたことに関する報告がなされた。これを受け、授業改善のためのアンケート用紙（資料4-1）について議長より発議がなされ審議した結果、異議なく承認された。本件については、各委員が教授会にて意見の有無をご確認いただき、何らかの意見等が示された場合についてのみ、10月末までに教育企画課まで連絡を願いたい旨、依頼がなされた。

なお、アンケート集計結果閲覧画面（資料4-2・4-3）の詳細については、引き続き部会での検討を必要とするが、今回は仕様の方向性についてのみ、了承された。

《能動的学修推進部会》

坂田部会長より、資料5～8に基づき、各ワーキンググループの進捗について、次の3点が報告された。

- ①8月に開催した「学部を超えた勉強会」のアンケート結果および第2回・第3回の企画案
- ②秋学期に開催予定のFDシンポジウム
- ③入試センターと共同で高大連携事業に関するパンフレットの制作検討

また、①の第2回学部を超えた勉強会（10/14開催予定）については、委員のゼミ学生等に対して告知願いたい旨の、②のシンポジウムに関しては、アクティブラーニングの実践例を発表していただける教員とゼミ学生の公募・推薦について、依頼がなされた。

【議題】

〔審議事項〕

1. FD活動記録の集約方法（案）について（資料9）

議長より、資料9に基づき、個々の教員が行うFD活動の記録と集約方法について提案がなされ、承認された。本件については、各委員が教授会にて意見の有無をご確認いただき、何らかの意見等が示された場合についてのみ、10月末までに教育企画課まで連絡を願いたい旨、依頼がなされた。なお、審議にあたり、資料9に基づいて教育企画課小山課長より説明のあった主な内容は、以下のとおり。

6. 参考資料

- ・本件は、2018年度の実施に向けて方向性について確認いただき、具体的な設問内容は次年度以降に改めて提示すること
- ・実施時期を「秋学期授業改善のためのアンケート」における自己点検・評価入力時（2月頃）に設定することとし、2018年度からの運用開始をめざしていること
- ・対象は専任教員とすること
- ・未提出者への対応も併せて検討していること

〔報告事項〕

1. 中京大学授業補助者に関する規程改正（回答）について（資料10）

教務課山田課長より、資料10に基づき、教務課と人事課で協議した結果として「規程改正は行わない」旨の回答が、理由とともに伝えられた。本件は、昨年度の本委員会にて「SA雇用に必要な履修者数の引き下げ案」の承認がなされた後に、教育推進センターより「中京大学授業補助者に関する規程改正」の全学的な検討依頼を教務課に対して行ったことに関する回答である。

心理学部松本委員より、「資料10-1に関して、昨年度の教育・学修協働部会が名古屋キャンパスの科目も含めて検証を行った結果を基に、本委員会に提案した改善案であることから、改正を行わない理由として、豊田キャンパスの科目が対象になっていることに疑問を感じる」旨の意見が述べられた。

なお、委員会終了後、本件に関して松本委員より山田課長に確認がなされ「依頼事項が規程改正であったことから、名古屋キャンパスの科目も協議の対象となっている」との回答がなされた。

2. 次年度の学部シラバス入稿、第三者チェックについて（資料11～13）

教務課別当係長より、資料11～13に基づいて、①2018年度シラバス入稿スケジュール、②シラバス入稿時の留意事項、③シラバスの第三者チェックについて、説明がなされた。また、2018年度シラバス入稿より新システムに変更されること、大学院シラバスも同システムを利用して入稿することも、併せて伝えられた。本件に関しては、教授会および研究科委員会にて周知し、第三者チェックを行う担当者を選出の上、11月末までに学部は教務課へ、研究科は大学院事務課へ第三者チェック担当者一覧（資料11）を提出していただきたい旨、依頼がなされた。なお、シラバス入稿に関する不明点等に関する問い合わせ先は、教務課とすることが確認された。

3. 「授業改善のためのアンケート（春学期）」の実施率等について（資料14）

別当係長より、資料14に基づき、2017年度春学期授業改善のためのアンケート実施結果について、報告がなされた。

4. 「授業環境・学内環境に関するアンケート」結果について（資料15）

小山課長より、資料15に基づき、春学期に実施した授業環境・学内環境に関するアンケート結果、ならびに結果に基づいた環境改善の主な取り組みと計画について、報告がなされた。資料15については、在学生を対象として、ALBOや本学ウェブサイト、学内掲示等を通じて10月初旬頃に公表することが付言された。

5. 2017年度秋学期FD参観（授業公開）について（資料16）

小山課長より、資料16に基づき、FD参観（授業公開）について、案内がなされた。本件については、すでに専任教員および非常勤講師に対して掲示等で周知がなされていることが伝えられ

た。

6. FD NEWS No. 14 について

小山課長より、現在 FD NEWS No. 14 の制作を進行中であること、本学の教育改善の取り組みのアピールを目的として、東海地区の高校にも配布を予定していることの報告がなされた。

7. ワークショップⅠアンケート結果報告、ワークショップⅡ開催予告について（資料 17・18）

小山課長より、今年度 4 月に実施した「FD ワークショップⅠ（基礎編）」のアンケート集計結果の報告と、12 月に実施予定の「FD ワークショップⅡ（ループリック）」の開催案内が行われた。なお、ワークショップⅡの案内については、10 月の教学調整会議で正式に行うこととし、副学部長を通じて各学部 2 名の出席者を選出いただく旨、依頼する予定であることが付け加えられた。

8. 学生FDサミット・SPOD参加報告について

議長より、今夏、金沢星稜大学で開催された「学生FDサミット」について、また徳島大学で開催された「SPOD フォーラム（四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）」について、本学学生と教職員が参加したことの報告がなされた。SPOD フォーラムのポスターセッションでは、本学職員と学生が制作したポスターが最優秀賞を受賞したことの紹介がなされた。また、学部内で活動している学生FDに関する情報等がある場合は、教育企画課までご連絡いただきたいとの意向が示された。

9. その他

秋学期授業改善のためのアンケートの実施科目について、11 月初旬を目途に教授会資料として一覧表が準備されるため、11 月の教授会において報告していただきたい旨、依頼がなされた。また、実施科目一覧表は CoCoA に掲載された後、委員へ周知されることも併せて伝えられた。

議長 井口 弘 和



書記 金澤 龍 生



2017年度（平成29年度）第6回 教育推進センター委員会 議事録

日時：2017年11月29日（水）16時30分～17時33分
場所：名古屋キャンパス 11号館 第2会議室
出席者：井口 弘和、甘露 純規、宮澤 太聡、森 有礼、鶴田 綾、松本 友一郎
池田 功毅、檀上 弘文、中村 将人、釜田 公良、鈴木 崇児、山崎 喜代宏
山田 雅之、石原 彰人、小磯 透、大家 利之、石堂 典秀、小山 達也
〔オブザーバー：中村 雅章、今井 良幸、高橋 朋行、別当 大輔、金澤 龍生〕
欠席者：坂田 隆文、亀井 哲也、川端 勇樹、山田 高資

* 議題に先立ち、資料1に基づき、第5回本委員会議事録について確認が行われ、承認された。

【部会報告】（資料2～6）

《教育力向上推進部会》

檀上部長より、資料2・3に基づき、前回の部会で検討がなされた事項を中心に、以下の通り報告がなされた。

- ①国際教養学部と文学部から示された授業アンケートの見直し案に関する意見を確認し、検討した結果、2点（文言と選択肢の追加）の修正を加えることとしたこと。
- ②授業アンケートの集計結果閲覧画面をより見やすい仕様に変更したこと。
- ③次年度の授業アンケートの実施運用について検討したこと。
- ④新アンケートの試行調査を部会メンバーの科目において実施すること。
- ⑤今後数年以内のシステム化（Web化）を想定したアンケート実施についての検討を開始したこと。

なお、上記①～③については、部会から教育推進センター委員会（以下、「委員会」という。）への提案事項とすることが、併せて伝えられた。また、国際教養学部から示された意見については、今後の授業アンケート見直しの際の参考としていきたいとの意向が示され、委員会がそれを確認した。

《能動的学修推進部会》

- ①今井委員より、高大連携WGの進捗について、高校の進路指導の教諭等を対象にした本学教員の紹介資料を作成中である旨の報告がなされた。
- ②石堂委員より、資料6に基づき、FDシンポジウムの構成についての報告と併せ、教授会等で広く案内していただきたい旨の依頼がなされた。
- ③松本委員より、学部間交流WGとして、第2回学部間交流ワークショップを開催したこと、また次回の開催に向けた案内が行われた。

【議題】

〔審議事項〕

1. 「2018年度授業改善のためのアンケート」について（資料7～9）

教育企画課金澤課長補佐より、資料7～9に基づき、2018年度授業改善のためのアンケートに関する教育力向上推進部会からの提案事項3点についての説明がなされ、異議なく承認された。なお、審議にあたり、説明のあった主な内容は、以下のとおり。

1. 授業改善のためのアンケート見直し案について

国際教養学部と文学部から示された意見を基に、以下の通り修正することとした。

- ・設問 2 について、「4 時間以上」の選択肢を追加すること。
 - ・設問 8 について、「シラバス」を「概ねシラバス」に修正すること。
2. 授業アンケート集計結果閲覧画面について
- ・設問のカテゴリー別に、科目・学部平均のレーダーチャートを表示させる仕様とすること。
 - ・設問 1 と 2 の選択肢は、他の設問の選択肢と異なることから、同レーダーチャートには含まないこと。
 - ・設問ごとの回答分布を棒グラフで表示させる仕様とすること。
3. 2018 年度授業改善のためのアンケートについて、従来通りの運用方法で実施すること。

2. 秋学期「授業環境・学内環境に関するアンケート」の項目について（資料 10）

教育企画課小山課長より、資料 10 に基づき説明がなされ、授業環境・学内環境に関するアンケートの項目設定について、承認がなされた。但し、設問 2 については、以下の通り、修正することが確認された。

- ・設問 2 について、「なお」以降の文章を削除すること。
- ・設問 2 の①について、教育支援システム〔CHUKYO MaNaBo〕を追加すること。
- ・設問 2 の②について、「上記の教室に」を「上記に」に変更すること。

3. FD 活動実績の集約方法について（資料 11・12）

小山課長より、資料 11 と 12 に基づき、前回の本委員会で承認された FD 活動実績の集約方法について、国際教養学部と経営学部から示された意見を踏まえ、教育推進センターで検討した内容に関する説明がなされた。主な説明内容は、以下の通り。

- ・設問 1 については、FD 活動の取り組みをシステム上で確認するために設定されていること。また、授業アンケートの自己点検・評価入力画面から本学面へ遷移する場合については、予め当該項目にデフォルトでチェックが入る設定となること。
- ・設問 2 の「シラバスの第三者チェック」については、シラバスチェックの担当者がその対象となること。
- ・設問 2 の「FD 参観（授業公開）」については、参観した側とされた側の両者が対象となること。
- ・設問 2 に表示される学内イベントについては、当該年度に学内で計画・実施されるものが対象となること。
- ・授業アンケートを 2 科目以上実施する教員については、当該画面の入力は 1 科目のみで表示される仕様となること。

〔報告事項〕

1. 学部シラバス入稿システムの改修、第三者チェックについて（資料 13）

教務課別当係長より、資料 13 に基づき、前回同様に 2018 年度シラバス入稿と第三者チェックについて、説明および依頼がなされた。なお、入力システムの変更に伴い、不明点等が生じた場合は、教務課へ問い合わせいただきたい旨、案内がなされた。

2. 「2017 年度 FD 活動報告」について

議長より、2017 年度 FD 活動報告については、「教育上の取り組み・目標シート」が各部局の活

6. 参考資料

動内容として掲載されることの確認が行われた。なお、ページネーション等については、次回の委員会で提示する。

3. 「FD ニュース」について

小山課長より、FD NEWS 第 14 号が発行されたことについて、報告がなされた。また、次号（2018 年度 4 月号）の制作に係る原稿執筆等について委員へ協力依頼がなされた場合は、快くお引き受けいただきたい旨の依頼がなされた。

4. 2018 年度予算申請項目（案）について（資料 14）

小山課長より、資料 14 に基づき、2018 年度教育企画課予算申請項目（FD 活動運営関係）について、報告がなされた。

5. 「FD 参観」「JPPF オンデマンド講義」の申込み状況について

小山課長より、「FD 参観（授業公開）」と「JPPF オンデマンド講義」の申し込み状況について、報告がなされた。なお、経済学部内の学部内 FD 研修会において、当該オンデマンド講義が活用されたことの紹介がなされた。

6. FD・SD 講演会について

議長より、次年度開催の FD・SD 講演会については、教育推進センターが企画を取りまとめ、次回の委員会で案内されることが伝えられた。

7. FD ワークショップについて

小山課長より、「FD ワークショップⅡ（ループリック評価）」に、約 30 名の教職員が参加することが伝えられた。また、「FD ワークショップⅠ（2018 年 4 月予定）」の企画実施案については、次回の委員会で提示されることが付け加えられた。

8. 外部 FD 関係イベントについて（資料 15・16）

小山課長より、資料 15 に基づき「大学教育改革フォーラム in 東海 2018」の案内がなされた。本学が会場となるため、教授会等で広く周知していただきたい旨、依頼がなされた。また、資料 16 に基づき「地域別事業活動報告交流会」について、案内がなされた。参加を希望する委員については、12 月 6 日（水）までに教育企画課に連絡をいただきたい旨の依頼がなされた。なお、両イベントに係る費用については、教育企画課の予算で措置する。

9. その他

小山課長より、秋学期授業改善のためのアンケートの実施に向けて、12 月上旬にアンケート用紙が配付されること、また学内掲示が行われることについて、連絡がなされた。

議長 井口 弘和



書記 金澤 龍生



2017年度（平成29年度）第7回 教育推進センター委員会 議事録

日 時 : 2018年2月22日（木）15時30分～16時27分
 場 所 : 名古屋キャンパス 11号館 第2会議室
 出席者 : 井口 弘和、坂田 隆文、甘露 純規、宮澤 太聡、鶴田 綾、松本 友一郎
 亀井 哲也、檀上 弘文、中村 将人、鈴木 崇児、山崎 喜代宏、山田 雅之
 石原 彰人、大家 利之、小磯 透、川端 勇樹、石堂 典秀、小山 達也
 [オブザーバー：中村 雅章、今井 良幸、高橋 朋行、別当 大輔、金澤 龍生]
 欠席者 : 森 有礼、池田 功毅、釜田 公良、山田 高資

- * 議題に先立ち、資料1に基づき、第6回本委員会議事録について確認が行われ、承認された。
- * 第6回本委員会にて委員より質問のあった第三者シラバスチェックにおける「第三者」の表現の適切性について、文部科学省等でも同じ表現が使用されていることを確認したとの返答がなされた。

【部会報告】（資料2・3）

《能動的学修推進部会》

坂田部会長より、資料2に基づき、今年度の部会活動について、以下の通り報告がなされた。
 なお、以下には、前回の本委員会以降の部会活動に関する内容も含まれる。

- 学部を超えた学生同士の主体的な交流促進を目的とした学部間交流ワークショップを3回（うち1回は豊田キャンパス）開催したこと。
- 学内におけるアクティブラーニングの醸成を目的としたイベントとして、FDシンポジウムを開催したこと。
- 本学が提供できる高大連携事業のあり方のひとつとして、中京大学高大接続模擬講義教員紹介ガイドを発行し、県内の高校へ配付予定であること。

《教育力向上推進部会》

檀上部会長より、資料3に基づき、今年度の部会活動について、以下の通り報告がなされた。
 なお、以下には、前回の本委員会以降の部会活動に関する内容も含まれる。

- 授業改善のためのアンケート項目、評価段階、集計結果閲覧画面を改善し、運用面の見直しを行ったこと。また、改善部分の妥当性を確認するための試行調査を実施したこと。
- 向後数年以内のシステム化（WEB化）を想定したアンケートの実施に関する検討を開始したこと。
- 専任教員の教育スキル向上に資する体験型講座として、ルーブリック評価をテーマとしたFDワークショップⅡ（スキルアップ編）を開催したこと。
- 外国語による教授法に関するFDとして、国際英語学部国際英語学科英語圏文化専攻で実施された「カリキュラム・レビュー」を対象として選定し、平成29年度私立大学等改革総合支援事業における実践的語学力の習得に関する活動のひとつとして申請したこと。

【議題】

〔審議事項〕

1. 「授業改善のためのアンケート」の運用について（資料4）

教育企画課小山課長より、資料4に基づき、2018年度からの授業改善のためのアンケートの運

用について、教育力向上推進部会から提案のあった事項2点（①アンケート実施前および点検・評価入力開始時、ならびに点検・評価未入力の教員に対して送付するリマインダーメールの件、②教員のアンケート実施・点検・評価入力状況等に係る資料を当該学部の学部長ならびに教育推進センター委員へ送付する件）に関する説明がなされ、異議なく承認された。

また、上記2点に加え、全専任教員がFD活動に取り組む大学が増えている現状を踏まえ、本学においてもFD活動100%の実現に向けた取り組みの必要性について、私立大学等改革総合支援事業の例を基に、説明がなされた。その上で、年間を通して授業アンケートの実施（実績）が確認できなかった専任教員に対しては、当該教員における授業改善に向けた取り組み等をレポートにまとめ、提出いただくことで対応していきたい旨の提案がなされ、異議なく承認された。また、レポートの提出にあたっては、当該学部の教育推進センター委員にご協力願いたい旨、依頼がなされた。

〔報告事項〕

1. 今年度内の教育推進センターの活動予定について（資料5）

教育企画課より、今年度内に実施予定のFD関連イベントについて、以下の通り、報告がなされた。

○学生FDサミット2018春（資料5-1）

日時：2018年3月8日（木）・9日（金） 会場：法政大学市ヶ谷キャンパス

○大学教育改革フォーラム in 東海2018（資料5-2）

日時：3月10日（土） 会場：中京大学名古屋キャンパス

※本学が会場校となることから、教職員証の提示により参加費は免除となる

2. 2017年度「FD活動報告書」のページネーションについて（資料6）

小山課長より、資料6に基づき、2017年度「FD活動報告書」のページネーションについて、報告がなされた。本報告書より、各部局の活動内容として「教育上の取り組み・目標シート」を掲載することが併せて伝えられた。

3. 2017年度「FD活動報告書」の原稿執筆について（資料7）

小山課長より、資料7に基づき、2017年度「FD活動報告書」の制作スケジュールについて、説明がなされた。また、各部長が執筆する部会の全体報告（提出期限3月31日）の依頼も併せて行われた。

4. 「FD NEWS 第15号」について

教育企画課金澤課長補佐より、2018年4月に発行が予定されている「FD NEWS 第15号」について、現在の制作状況に関する報告がなされた。

5. 2018年度「FDワークショップI」について（資料8）

小山課長より、資料8に基づき、2018年4月に実施予定の「FDワークショップI（基礎編）」の開催案内が行われた。また、本件について、3月の教授会にて周知いただきたい旨の依頼がなされた。

6. 2017年度「FDワークショップII」アンケート結果について（資料9）

小山課長より、資料9に基づき、2017年度「FDワークショップⅡ」のアンケート集計結果について、報告がなされた。

7. 2018年度「授業改善のためのアンケート」学部指定科目の選定について（別添資料）

小山課長より、別添資料に基づき、2018年度授業改善のためのアンケートにおける学部指定科目の選定について、以下の通り、説明と依頼がなされた。

- 配付した学部別開講科目一覧表を基に、3月の学部教授会で学部指定科目を決定し、教務課へ報告いただくこと。
 - 学部が指定する選定科目の上限数は、配付資料のとおり定められていること。
 - 学部別開講科目一覧表は、CoCoAに格納してあるため、ダウンロードが可能であること。
- なお、本件に関する不明点等の問い合わせ先は、教務課とすることが確認された。

8. 2017年度秋学期「授業環境・学内環境アンケート」について

小山課長より、秋学期に実施した「授業環境・学内環境アンケート」の結果資料については、3月上旬を目途に別途メールにて委員へ送付する旨が伝えられた。また、在学生に対しては、ALBOや本学ウェブサイトを通じて公表することが付言された。

最後に、議長より委員会閉会にあたり挨拶がなされ、今年度の委員の活動に感謝の意が伝えられた。また、委員の入れ替わりが予定されている部局においては、十分な引き継ぎをお願いしたいとの依頼がなされた。

議長 井口 弘 和



書記 金澤 龍 生



2017年度 FD活動報告書

発行日 2018年6月27日

発行者 中京大学教育推進センター

中京大学教学部教育企画課

〒466-8666

愛知県名古屋市昭和区八事本町101-2

TEL 052-835-9859

E-mail fd-office@mng.chukyo-u.ac.jp

2017_{年度}
FD活動報告書

